◎所　感

広大な森林面積を持つ本市では、天竜材の認証制度などの林業振興を行っているが、他地域での林業振興策は、どのようなものがあるか興味がありました。今回視察したMEC Industryは、県立高校の跡地に民間資本により林業・建築業の各分野に精通した複数の企業で構成されており、各社のノウハウを活かして、木材製品の生産から流通、加工、販売といった、川上から川下まで一社で担う「総合型最適化モデル」を構築していました。2022年に本格稼働し、当初計画では、令和6年度に5.5万㎥/年（1シフト）の原木消費量を将来的には、11万㎥/年（2シフト）まで引き上げることで森林の好循環につながってくると感じました。また、この工場で働く従業員は、創業当時は90名くらいであったのが現在132名となり、地元での雇用拡大につながっていました。また、従業員の平均年齢は37歳と若く、女性の採用も20%ほどとなり林業経験者でなくても働く環境が整っていました。

一方で大規模な工場が稼働し一貫生産をしていると、既存の地元の製材業者や木材業者とのバランスが気になりましたが、この工場では、木質建材（背筋付型枠等）・CLT材・2×4（ツーバイフォー）ユニット住宅・ツーバイフォー工法部材を生産しており、直径30 cm以上の大径木を加工することで、一般で使われる柱等の差別化を図り共存していました。

現在、CLT材は様々な用途に使用され需要の拡大傾向にきております。本市の周辺では、CLT加工工場がなく、天竜材のCLTは遠くの向上で加工されているのが現状でコストも掛かっています。本市の林業振興施策の中で、このようなCLT材加工工場の誘致も必要ではないかと思いました。本市でも、川上から川下までを担う「統合型最適化モデル」を構築することが必要であると感じました。

②令和5年12月20日（水）14：00～　鹿児島県鹿児島市　鹿児島県庁

◎視察目的

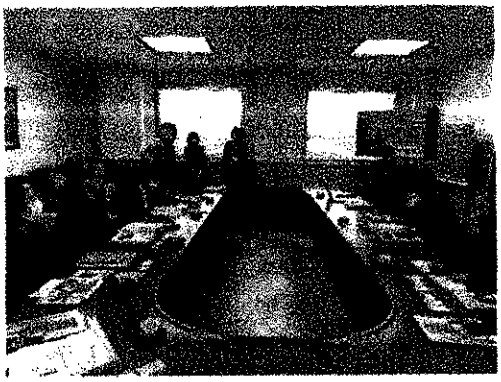
- 「かごしま材の利用拡大に向けた取組ついて」
- 「企業立地の取組み及びMEC誘致について」

◎かごしま材の利用拡大及び企業立地の概要及び視察内容

・かごしま材を取り巻く状況

鹿児島県は、県土の約6割を森林が占めています。森林面積（59万㌶）は、九州で1位、全国で12位と広大な面積を占めています。そのうち人工林は、27万㌶とスギ・ヒノキの人工林が利用可能な資源として充実しています。16年から45年生の間伐対象林は20%ほどで、年々減少傾向にあり、31年生以上の利用可能な95%を占め、本格的な利用期を迎えています。木材需要としては、平成30年度以前までは、大型木材加工施設等の稼働や木材輸出の需要増などにより増加傾向で推移していましたが、平成30年度からは横ばいに推移していますが、課題として一般用材（建築用）の需要拡大が必要となっています。

木材生産は、量・額ともに増加傾向であり令和3年度の生産額はウッドショックにより大幅に上昇しています。鹿児島県には、木材輸出ができる港をもっており、輸出量・額とも増加傾向であるが、中国への輸出が8割ほどあり、令和3年度は中国における感染症拡大等の影響により輸出量は減少となり、一方で輸出額はウッドショックに伴う価格上昇により過去最高を更新しています。



かごしま材利用拡大を図るため鹿児島県は、県材産利用の普及や木育の推進などの県民への理解の醸成やかごしま材を利用した家づくりの推進に取り組んでいます。また、公共建築物等への利用推進、輸出促進、CLT等の非住宅建築物等への利用拡大に向け新たな需要拡大に向けた取組みを行っています。

・企業立地の取組み

鹿児島県では、アジアに近い地理的優位性や電子機器関連産業の集積、都市部にない生活環境など、鹿児島県の特性を生かした企業誘致活動を展開し、企業立地を推進しています。県下市町村と連携して「企業立地懇話会」を開催し、知事自らトップセールスを行い、首都圏に本社を置く約100者の企業に対し鹿児島県の立地環境をPRするなど積極的な企業誘致を行っています。また、企業のデジタル化を伴奏支援できる人材の確保等を図るため、事務所の新設時に県と市それぞれからの補助や、オフィス賃料の3年間の減免等の優遇制度の拡充等により、情報通信関連企業に対する誘致活動を強化して

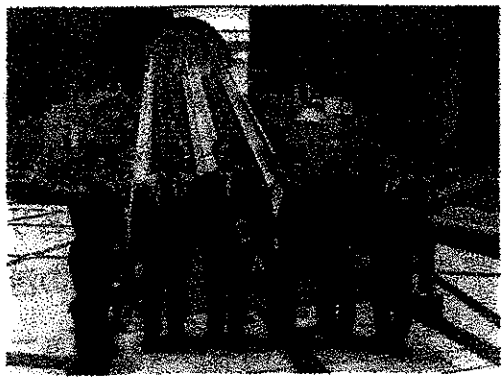
います。さらに、情報系学科設置の大学・専門学校や高等学校などの学生が企業を支える人材として県内企業への就職のために企業説明会などを開始しています。鹿児島での暮らしの魅力をアピールし、人材の流出阻止や UIJ ターンなどの取組みも行っています。

◎所感

鹿児島県では、かごしま材の利用拡大に向けた具体的な取組がありました。その中でも、木育の推進などは、面白い取組みであると思いました。木育インストラクターの養成や広報媒体・SNS による情報発信などで県民への理解の醸成をはかっていました。県民に対しての意識を向けることで、林業振興につなげることは、本市にとっても実践すべきと感じました。

また、鹿児島県には交際物流拠点となっている志布志港や川内港、鹿児島港など木材輸出に適している環境であり地の利の良さがうかがえました。その地の利を生かした製材品の輸出拡大に向けた取組みを行っており、海外の建築建材展への出店や合同商談会の開催などの輸出促進は、今後の木材生産の拡大につながる条件であると感じました。

今回の視察で鹿児島県が、積極的に半導体関連企業誘致を行っていることを初めて知りました。アジアに近い地理的優位性や電子関連産業の集積、都市部にない生活環境など、鹿児島の特性を生かした企業誘致活動を展開し令和 3 年度に 45 社、令和 4 年度に 44 社と実績を挙げています。さらに人材確保として、県が地元高校生を対象に県内工業系企業との企業説明会を例年実施しており、また令和 4 年度からは、IT 系企業と情報系高校や専門学校を加えた企業説明会を実施しており、地元の人材確保と流出防止の取組みは、本市にも参考となる点でありました。本市も企業誘致を積極的に取り組んでいますが、働く環境やまちの魅力発信がさらに必要と思いました。



③令和５年12月21日（木）10：00～　熊本県八代市　八代市役所　デジタル推進課
危機管理課

◎視察目的

・「八代市デジタル化推進基本計画と重点取組であるスマート防災について」

◎八代市デジタル化推進基本計画の概要・視察内容

・デジタル推進課の取組み

八代市のデジタル化推進基本計画は、市の発展と住民の生活の質向上を目指して策定された計画です。デジタル化推進基本計画は、ICT（情報通信技術）の活用を通じて、市民サービスの向上、地域経済の振興、行政の効率化、地域の魅力向上などを実現することを目的としています。これにより、市の持続可能な発展が促進され、住民の生活がより豊かになることが期待されています。

八代市では、市民が誰でもデジタル化の恩恵を受けられるよう、総務省デジタル活用支援推進事業を活用して、市内全域でデジタルデバイド対策として「出張スマホ教室」の開催や、生涯学習としての取組みも行われています。計画の推進のためには、まちづくりや防災、福祉、経済、教育など行政の幅広い分野と深く関わっており、庁内横断的な連携が必要不可欠となり、必要に応じてタクスフォース（短期検討チーム）を配置し、市役所内の各部局が一丸となって各施策を推進しています。また、全庁的・横断的にデジタル化を推進するため、各課におけるデジタル化の中心的役割を担うDX推進員を配置し、PDCAサイクルにより進捗管理を実施しています。

さらに八代市は、少子高齢化による地域産業の担い手不足、豪雨災害からの創造的復興など様々な課題を抱えており、市総合計画第２期基本計画では、災害に強い豊かな「まち」の実現、デジタルの活用による地域課題の解決やカーボンニュートラルの実現等、“スマートシティやつしろ”の推進を掲げており、これらの推進に当たっては、民間事業者や大学・近隣自治体などと連携協定を結びデジタル社会実現のために推進しています。



・デジタルを活用した防災対策の取組み

八代市は、熊本地震・令和２年７月豪雨災害被害を受け、スマート防災プロジェクトを策定し、デジタル技術を活用してより効果的かつ迅速な災害対応を実現することを目指しています。

令和２年７月豪雨災害では、河川等を見て危険と感じた時に避難をしている場合が多数あり、住民自身の経験に基づいた判断で避難していることが課題と出てきていました。また、避難所生活の質の向上・避難所運営の効率化、迅速な安否確認への対応などの課題解決のために、住民自ら災害に関する情報を取得し、客観的な判断基準に基づき避難ができるよう「デジタル避難スイッチ」アプリを開発、逃げ遅れを防止し、確実かつ的確な避難行動ができるよう対応しています。また、円滑な避難所運営を目的として、ICTを活用した「スマート避難所システム」を令和５年度に構築を完了していました。

八代市のデジタルを活用した防災対策は、市民の安全と安心を確保するために積極的に推進されています。

◎所　感

八代市では、八代市のデジタル化推進基本計画を進める過程で、デジタルデバイド対策をしっかり行っている印象を受けました。NTT docomo と連携による開催で「出張スマホ教室」の開催や SoftBank との連携による移動型スマホ教室「スマホなんでもサポート号」及び初めて触るスマホ体験講座など、また生涯学習として取組みとしてスマホ講座やITキャリアアップ講座などを開催し幅広く市民向けに対応していると感じました。ただ現状では、市民からの相談体制がまだ整っていないという課題が残っていて、この課題がクリアされると市民が誰でもデジタル化の恩恵を受けられるような行政サービスにつながると思いました。

デジタルを活用した防災対策では、熊本地震や豪雨災害からの経験から住民に対して正確な気象情報や避難関連情報の提供し、迅速な避難につなげる方法を模索していました。八代市では、自主避難所が101か所あり本部関係機関が避難所の情報をリアルタイムで把握し、必要な支援を関係機関と連携して実施することで効率的な避難者支援が可能になるスマート避難所システムを構築しました。このシステムでは、来場受付を「LINE」

や「QR コード」を活用し、避難所における受付事務を効率化し避難者情報の管理、健康管理、食事・支援物資管理、入退室の管理ができることで避難者・運営職員の双方ともに省力化が可能なるように構築されていました。本市においても、中山間地が多い特性からこのシステムと同様なシステムの構築が必要と思いました。

④令和 5 年 12 月 22 日（金）9：30～　㈱瀬戸内ブランドコーポレーション
ひろぎんホールディングス本社ビル

◎視察目的

・「瀬戸内 DMO 事業取組及び、観光ファンド事業について」

◎瀬戸内 DMO 事業取組の概要・視察内容

瀬戸内ブランドコーポレーションは、瀬戸内地域のブランド価値向上や地域振興を図るための組織です。地域の自然や文化、食品、工芸品などの資源を活用し、瀬戸内地域の魅力や価値を高めることを目指しています。これにより、地域の観光振興や地域経済の活性化が促進され、地域住民の生活向上にも寄与します。また、次のような組織体制と活動を行っています。

・組織体制として組織委員会や運営スタッフなどの役職を持つ人員で構成されています。これらのメンバーは、地域のリーダーシップや専門知識を持ち、組織の目標達成に向けて活動しています。

・地域連携として、地域内の自治体、企業、団体などと連携し、地域振興に向けた共同プロジェクトを推進しています。地域の各組織が協力し合い、地域全体のブランド価値を向上させることを目指しています。

・商品開発とマーケティングとして、瀬戸内地域の特産品や観光資源を活用した商品開発やマーケティング活動を行っています。地域の魅力を最大限に引き出し、消費者に向けて魅力的な商品や体験を提供することで、ブランド価値を向上させています。

・地域 PR とイベント企画として、地域の魅力を広くアピールするための PR 活動やイベント企画が行われています。地域の観光名所や特産品を紹介するキャンペーンやイベントを通じて、瀬戸内地域の魅力を訴求し、観光客や消費者の関心を引きつけています。

・地域振興プロジェクトの支援として、地域振興に向けたプロジェクトや取り組みを支援し、地域の経済活性化や地域コミュニティの発展に貢献するための支援活動が行われています。

また、瀬戸内 DMO（Destination Management/Marketing Organization）は、瀬戸内地域の観光振興や地域活性化を目的とした組織です。瀬戸内ブランドコーポレーションと瀬戸内 DMO は、それぞれ瀬戸内地域の地域振興や観光振興を目指す組織ですが、役割や活動内容にはいくつかの違いがあります。

瀬戸内ブランドコーポレーションは、瀬戸内地域のブランド価値向上や地域振興を主眼としています。地域の特産品や文化、観光資源などを活用し、地域の魅力を高めるための取り組みを行っています。また、瀬戸内 DMO は、観光地域の管理やマーケティングを担当する組織であり、瀬戸内地域の観光振興を目指しています。観光客の誘致や観光施設の整備、観光情報の発信などを行い、地域の観光業界の発展を支援しています。

連携関係では、瀬戸内ブランドコーポレーションと瀬戸内 DMO は、地域振興や観光振興において連携して活動することがあります。瀬戸内 DMO が観光施設やイベントのマーケティングを行う一方で、瀬戸内ブランドコーポレーションが地域の特産品や文化を活用した商品開発や PR 活動を行うなど、相互補完的な関係があります。

共通の目標としては、両組織とも、瀬戸内地域の魅力を最大限に引き出し、地域の経済発展や地域住民の生活向上に貢献することを共通の目標としています。そのため、協力し合いながら地域のブランド価値向上と観光振興を進めています。

また、瀬戸内 DMO では、ファンドを活用する取り組みが行われ、地域の観光振興や地域経済の活性化を支援するための重要な手段の一つとなっています。ファンドは、複数の投資家や出資者から資金を集め、それを投資先の事業やプロジェクトに投入します。瀬戸内 DMO は、ファンドの構成や運営に関する計画を策定し、運営委員会やアドバイザリーボードを組織して運営することで、地域の観光振興や地域経済の活性化が支援され、地域の魅力がより多くの人々に知られるようになっています。



瀬戸内ブランドコーポレーションと瀬戸内 DMO は、それぞれ異なる視点から瀬戸内地域の活性化に貢献していますが、その取り組みは地域全体の発展に向けて連携しています。

◎所　感

今回は、瀬戸内ブランドコーポレーション㈱様に視察を依頼し、瀬戸内 DMO の事業内容を伺いました。瀬戸内海を臨む 7 県が合同して瀬戸内全体の観光ブランド化を推進するため、瀬戸内全体で観光マーケティング・プロダクト開発を推進してきましたが、これをさらに推し進め、世界に比肩できる持続可能な観光地経営を目指すフロントランナーとして新たに創設されたのが瀬戸内 DMO です。本市では、豊富な観光資源がありますが、魅力発信や誘客などの仕掛けがまだまだ足りていないと感じております。瀬戸内 DMO は、瀬戸内全体で横断的な事業推進を行っていることで相乗効果が出ている印象を持っていましたが、DMO の規模感ではなく、狭い範囲でブランド化していくことで相乗効果が出てくるとわかりました。瀬戸内では、個別に存在する観光資源をブランド化し、それを一つにまとめてせとうちの価値の最大化を図っています。こうしたことも地域再生と成長循環につなげ、ブランド確立による地域経済活性化や豊かな地域社会の実現につながると感じました。

また、瀬戸内地域経済の活性化・促進を観光の側面から実現させるため資金面から支援を行うファンド事業にも積極的に取り組んでおり、新規事業や既存事業の拡大又は、ノンコア事業の売却、事業継承、事業再生に必要な資金提供ができる供給主体が組成されています。このファンドには、本来競争関係にある複数の金融機関が参加し地域の観光振興や地域の活性化に寄与しています。本市においても、参考となる事業でありました。

今回の視察では、観光 DMO はその地域に即したブランド化の推進と横断化による連携による相乗効果を得る手法は、非常に勉強となりました。



# 自由民主党浜松Ａ班視察報告書

報告者 神間郁子

■視察日程　2023年12月19(火)(前泊)～22日(金)

■視 察 先 鹿児島県(MECインダストリー㈱ 鹿児島県庁)
八代市役所
広島市(㈱瀬戸内ブランドコーポレーション)

■視察議員 太田康隆議員・鳥井徳孝議員・高林 修議員(22日)・須藤京子議員
小野田康弘議員・鈴木裕之議員・神間郁子

.....

<視察日> 12月20日(水)9:30～

<視察先> MECインダストリー㈱

<視察項目>

「木」活用社会実現のための、川上から川下までの統合型最適化モデル事業の調査研究

<説 明>

2020年1月「木(もく)」を活用する社会の実現を目的として、三菱地所㈱、㈱竹中工務店、大豊建設㈱、松尾建設㈱、南国殖産㈱、ケンテック㈱、山佐木材㈱の7社の出資を受け設立された。2022年6月湧水町工場操業開始。7社の持つ強みを駆使し、自社で工場を持つことで製造から流通、施工、販売といった、川上から川下までのビジネスフローを統合し、中間コストを抑制したビジネスモデルを確立。RC造、S造に「木」を取り入れた新建材「MIデッキ」事業と、自社工場でプレファブリケーション化した木造建築の供給を実現する、「MOKUWELL HOUSE 事業」、事業活動において生まれる、あらゆる山林資源を活用した「木有活事業」を推進し、低コストかつユーザーニーズに合致した高品質な製品を供給している。従業員132名。

三菱地所㈱の「新規事業提案制度」マンション建設など建設資材の高騰、木材の調達への対応として、事業として提案された。鹿児島は、南九州の温暖な気候により森林の生育が早いこと、熊本県宮崎県など隣県の集木が見込めること、県立高校の廃校を活用した、広大な土地があること。九州自動車道 栗野ICが近く、鹿児島空港や市内外への往来がしやすい点で優位な土地であった。また今後の事業展開では海外進出も見据える。志布志港、川内港など国際輸出港が近いこともあり、誘致活動もあり、湧水町への進出を決めた。

大径木の活用により、地元木材企業とのすみわけをしている。在来一般住宅への活用が需要の主だが、活用されていない、40~60センチといった大きい径の木の活用に目を付けた。既存マーケットのみでなく新たな事業の創出により、木材の利用を促進しカーボンニュートラルの実現を促す。

・新建材事業 MIデッキ 特許出願済みの木質建材。中高層建築での木質空間を安価で提供できる素材。仕上げ材としての活用木質化の実現。建築基準法の壁はある。北海道、大阪、東京、兵庫、愛知にて採用。高齢者分譲マンションや、学校などへの採用されている。

・MOKUWELL事業 日本初のCLT採用の木造化プレハブ住宅事業。あらかじめ作った部材を現場で組み立てる工法。コスト削減・品質の安定化、現場での工期（二か月）の短縮を実現現場作業の人工の削減。工場でのライン作業により職人不足にも対応。2022年WOODデザイン賞受賞。CLT材は、耐震性・耐火性強い。まだまだ知られていないことが課題。2020年からの販売で、50棟販売契約済み。ただ物流費の課題は大きい。組み立ててから運ぶので、どうしても空間を運ぶことにより、コスト高になる。販売圏域は80キロ圏内にて限定して販売。

・木有活事業 一本の丸太から廃棄されるものをなくす取り組み。鹿児島の盛んな畜産業者へ、おが粉の提供など。バークを自社ボイラー活用し工場内の暖房に活用。

木材の使用頻度が減少してくることに自社の開発モデルにより解決を目指している。使用・育林による地域巻き込んでの産業へ。使い勝手のないところに人は戻ってこないので、自分たちが木材使うことで林業に携わる方の仕事を増やし労働力を戻すサイクルを創る、と強い使命感を持つ。

また地方創生に寄与する点では、雇用 130 人のほか、工場の食堂は地域に開放し、地域を巻き込んだイベント、中学生の職場体験の受け入れや工場見学の積極取り組みをしている。理念「事業を通じて、町と森のかけはし」となり、山や森の適正な循環を目指し、社会全体の森林循環を目指している。製造業の3Kイメージを改善するために、若者受けする制服のデザインを採用するなど工夫している。平均年齢 37 歳 女性採用率 20 パーセント。

<所 感>

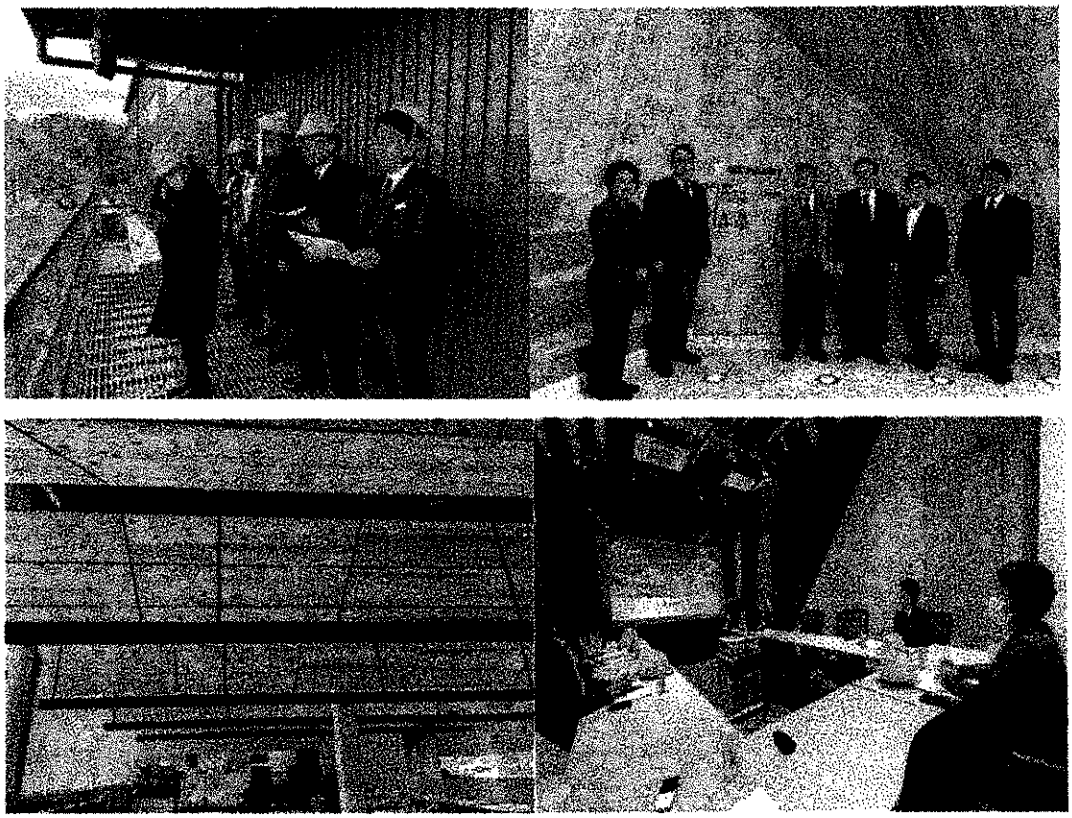
MEC インダストリーでは、若い社員の活躍に目を引いた。平均年齢37歳。女性の雇用20%を超えるとのこと。担当してくれた女性は広報二年目にもかかわらず、きめ細かに質問に答えてくれた。そこには林業という感覚よりもベンチャー企業としてのやりがいを感じている一面がみられた。

CLT 材の可能性はこれからだが、木材を建材としての需要を伸ばし、建材以外の分野にも可能性を模索し、木材を使う・育てる日本の森林の循環活用の形として進化をしようとしている。そこには、鹿児島県企業立地課とかごしま材振興課による、10 年をかけた廃校活用の企業誘致の姿勢と、そこに三菱という巨大資本が目を付けたことが大きい。また地元の林業をささえてきた既存の製材工場との連携という点で、利用材の径の違いによるすみわけをすることで、地元の理解を得つつ、ともに林業を支えていこうという、地域一丸となった理想的な形になりつつある。

浜松市における CLT の活用の概要については、事前に勉強会を開催した。天竜材での CLT 製造には、市内でラミナを製造し県外工場で加工する方法と、原木を県外工場に運搬し製材から加工まで委託する方法があるが、本市で CLT 工場を誘致する前提として、概ね 40,000 ㎡の工場用地の確保が必要となり、工場誘致が実現しても販路開拓が不可欠であること、発注があった時点で市外 CLT 工場と連携して生産する方法が可能であることがあげられる。

誘致した場合のメリットとしては、安価に製造が可能になること、需要に応じたタイムリーな供給が可能であること、FSC・CLT 利活用推進協議会の成果として、CLT の設計・施工が可能な関係者が多い点があげられる。一方で、デメリットとしては採算性からは、原木加工量5万㎥/年といった、規模が必要となり、本市だけの木材生産量では足りず、他地域から木材を集めることが必要となる。また天竜材は他地域に比べ高価でコスト面での優位性が低い点と、まだまだ CLT 材の認知度が低く安定した需要が期待できない点があげられる。

実情を見ると、天竜材というブランド力が、現在の建材需要とマッチしておらず、林業振興に至っていない。ただ CLT 材の普及という点では、国を巻き込んだ動きがまだまだ必要だと感じた。本市の林業従事者の減少に歯止めをかけ、林業振興のためにも、FSC・CLT 利活用促進協議会の活動の活発化と、CLT 材の工場の誘致など、地元の協力のもと加速する必要を感じた。ただ、そのためには、国の後押しが不可欠であり、広大な工場用地、また民間資本、何より挑む姿勢が必要である。伝統的な林業を継承するだけでは、立ち行かない現状を十分理解し、新しいチャレンジに踏み出す勇気を後押ししたい。



<視察日>12 月 20 日(水) 14:00~

<視察先>鹿児島県庁

環境林務部 かごしま材振興課

商工労働水産部 産業立地課

<視察項目>

① かごしま材の利用拡大に向けた取り組み

② 企業立地の取り組み及び MEC 誘致について

③ 施設見学

<説 明>

かごしま材の利用拡大の取り組みについて

かごしま材を取り巻く状況について、森林面積は県土の 6 割を占め、九州第一位の森林面積を持つ。スギ・ヒノキの人工林が利用可能な資源として充実している。31 年以上の利用可能な資源が 95 パーセントを占め、本格的な利用期を迎えている。R3 木材需要量は 239 万㎥になる。建築用一般用材の需要拡大が必要となる。木材生産

量・額ともに増加傾向で R3 年度の生産額はウッドショックの影響により大幅に上昇した。住宅着工数については、木造率は全国平均が 6 割のところ、鹿児島は 7 割を占める。長期的には少子化の影響により減少することが想定される。利用拡大を図るには、R2 年からの取り組みにより 75 名となる木育インストラクターによる、木育の推進などを通した県民理解の醸成、かごしま材を利用した家づくりの推進、公共建築物への利用促進、輸出促進、新たな需要に向けた取り組みを進めている。県立林業大学校 R7 年開校を目指して準備が進む。

鹿児島県の企業立地の取り組みと MEC 誘致について

鹿児島県は、九州縦貫・東九州・南九州西回りの各自動車道といった、「陸」のインフラ、国際物流拠点である志布志港、川内港、鹿児島港といった、中国・北米・東南アジアへの「海」のインフラ、鹿児島空港国内はじめ、ソウル、上海、台北、香港への「空」のインフラが充実している。アジアに近い地理的優位性や電子関連産業の集積、都市部にない生活環境など鹿児島の特性を生かした企業誘致活動を展開し、企業立地を推進している。企業のデジタル化を伴奏支援できる、デジタル人材の確保等を図るために、優遇制度の拡充等により情報通信関連企業に対する誘致活動を強化している。R4 年度は、電子関連15件（昨年 9 件）、情報通信関連では 9 件（昨年 7 件）と伸ばしている。

昨今の半導体重要の増加を受け、半導体関連企業の立地決定件数は増加傾向にあり、また TMSC の熊本進出により今後も県連企業の県内進出や県内企業の受注拡大などが期待されている。一方で、人材獲得競争の激化により、県内関連企業の人材確保がさらに困難になることから、県として、①民家企業や市町村との連携による積極的な関連企業誘致活動、②教育機関と連携した、県内関連企業の人材確保・育成支援、③台湾企業と県内関連企業との産業交流の促進などに取り組んでいる。

潜在的なデジタル人材が多いことと転職が少ない点、また交通アクセスの良さ、により、IT 企業立地が相次いでいる。

鹿児島市では、鹿児島市では県と市で、IT 企業の新たな進出を強力サポートしている。事業所の新設時に県と市、それぞれから最大 6 千万円の補助や、県と市を併用することで、オフィス賃借料が 3 年間無償とするなど、サポートしている。情報系学科設置の大学・施文学校は全 8 校あり、情報系学科設置の高等学校に至っては、全 20 校以上あり、デジタル人材の育成が進んでいることが特徴であり、IT 系企業と地元学校との交流を進めることにより、人材の確保についても取り組んでいる。

MEC 誘致に関しては、平成22年度末で閉校した、栗野工業高校跡地の活用が地域の大きな課題であり、湧水町とともに誘致活動に取り組んだ。約10年かけての誘致活動により、三菱地所の要望に合致し、誘致につながった。選定理由としては、

① 周辺の豊かな森林・・原木の仕入れ環境の整った北薩地域であること
② 交通の便・・・高速IC、空港が近い。
③ 敷地規模と跡地活用・・・希望面積の確保可能。早期開発着手可能
④ 雇用の確保・・周辺に人口集積地があり、地元雇用が期待できる。

かごゆいテラス施設見学

ビジネス交流・イノベーション拠点として、令和4年4月にオープンした、県庁最上階（18 階）コワーキングスペース「かごゆいテラス」。ここを拠点に、官民連携して起業に向けた機運の醸成、社会課題の解決をはじめとしたさまざまな新事業の創出、海外事業者や異業種とのコミュニティ形成を通じたスタートアップの創出・育成によるイノベーション支援に取り組んでいる。

コンセプトは、鹿児島と関わりを持ちたいと思っている国内・海外の方々が広く深くつながるハブとなる場。数多くの共創や協働によるイノベーションが芽生える土壌となることを目指している。

アジャイルワーキング、スタートアップ、イノベーション、地域の交流拠点の 4 つの機能を持ち、運営は NPO 法人「薩摩リーダーシップフォーラム SELF」が行っている。

桜島側 YUI（結）・・飲食店によるチャレンジショップ、各種イベントセミナーの開催
マリンポート側 SOUU（窓）・・・会員専用の有料ゾーン
鴨池公園側 KOUU（耕）・・先輩起業家等の寄贈本（本棚）打合せブースの配置

<所 感>

鹿児島県は港湾を持つ点で本市よりも優位性がある。海外輸出も盛んで、林業をグローバルに展開可能である。廃校となった高校の跡地利用について10年近く模索した中、MEC 進出の話が入った。産業立地課の本気度がなせる誘致であったと感じる。鹿児島は、企業誘致に関し IT 企業にも力をいれ、若者の流出を食い止める施策をとっている。コロナを経て都会に行かなくても仕事ができる。オフィスの賃料の補助など、手厚く支援を展開している。

浜松市は、東にも西にも大都市が控えており、若者の流出が止まらない。またものづくりに固執するあまり、製造業中心の発想が根強く、若者特に女性の流出を止める施策が薄い。太平洋ベルト地帯という便利な地域だからこその、課題が浮き彫りとなって

いる。中央から離れているがゆえに自県で完結する力、また海外も見すえるという鹿児島の立地は、本市にはない優位性であり、そんな各地との競争で、企業を誘致していくためには、相当な覚悟をもって本市の独自性を出していかなければならないと感じた。

.....

<視察日>12月21日(木)10:00~
<視察先>八代市役所 総務企画部 デジタル推進課 危機管理課
<視察項目>
八代市デジタル化推進基本計画と重点取り組みであるスマート防災について
<説 明>
平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨災害の経験から、八代市スマート防災プロジェクトによって、デジタルの力により、避難の課題や、避難所の運営に関する課題に対応すべくデジタル避難スイッチ・スマート避難所・Q-ANPIの活用を推進。

○「デジタル避難スイッチ(アプリ)」<早期避難の促進>

住民アンケートにより、河川の状況を見て、自身の経験に基づき、危険と感じてから避難している状況や、多くの避難関係情報を様々な主体が提供していること、災害発生時の迅速な安否確認への対応として、住民自ら災害に関する情報を取得し、客観的な判断基準に基づき避難ができるように、既実装アプリ「@InfoCanal」を拡張し、マイタイムラインと避難のタイミングを入力した「デジタル避難スイッチ」を開発。実証実験済みで、要配慮者への対応や近親者等による避難状況の可視化を含む「やつしろモデル」として検討中である。

デジタルで「PUSH型通知」を行うため、「逃げ遅れ」防止、「確実かつ的確な避難行動」の実施を図る。アプリ開発のイニシャルコストは国の補助金を活用。ランニングコストを市が負担する形。

○「スマート避難所システム」R5年度完了<避難者支援>

避難所に避難者が殺到し「避難所の収容人数」を超過してしまったことや、「アナログ」管理のため避難者殺到の際には対応に時間を要すること、支援物資の管理を含めた「避難所における避難所生活の質の向上」が喫緊の課題であったため、避難所運営の省力化、効率化をはかるため、「LINE」「QRコード」等ICTを活用し、避難者への必要な情報提供と、多様な申し込みをオンラインで行い避難者の情報を支援側が共有するなど、円滑な避難所運営を目指す。このシステムの活用により、各避難所の状況がリアルタイムに「災害対策本部」で把握でき効率的な避難者支援が可能になる。

マイナンバー避難所についても今後検討していく。避難所運営の主体が、避難市民自身であることへの周知に関しては不安が残る。101 か所の避難所すべてを職員で対応することは不可能。こうしたシステムを避難所で誰がどう操作するのかについては、今後の課題である。

○衛星を介した安否確認サービス「Q-ANPI」と衛星携帯電話による迅速な安否確認体制の構築（随時配備）<道路等寸断時の安否確認>

道路通信網寸断時を想定した安否確認への課題対応のために内閣府宇宙開発戦略推進事務局開発の衛星安否確認システム。収集した情報を、準天頂衛星と管制局を経由して、関係府省庁、地方自治体等の防災機関に伝達する。地上の通信網の途絶等が発生し孤立した場合にも、最後の通信手段として活用可能。近親者が電話番号で検索し避難者の避難状況を確認することで「迅速な安否確認」が「被災者の不安解消」につながる。配備済み数は衛星携帯電話 21 か所（22 台）Q-ANPI 9 か所で孤立しそうな避難所や消防団分団長の自宅などに配備。

<所 感>

スマート避難所では、避難所の情報を誰がまとめるのかという点で、課題がある。避難所運営は市民であることの市民への周知、意識の醸成が急務である。これだけ情報があふれる中、避難所にとどまるばかりでない避難状況、情報を誰がどう扱うのか、整える必要を感じた。報告書作成中、R6 年元旦に R6 年能登半島地震が起こり、5 日現在、石川県の死者数 92 名安否不明 242 名、けが 464 名の甚大な被害が出ている。避難所の運営について、また SNS など正確な情報への課題である。必要な物資の提供についてなどどこに何がどのくらい必要かの把握に課題が出てきている。今後、デジタルを活用した防災対策は急務である。



<視察日>12 月 22 日(金)9:30~
<視察先>㈱瀬戸内ブランドコーポレーション 於:ひろぎん HD 本社ビル2F
<視察項目>せとうち DMO 事業取り組み及び、観光ファンド事業について

せとうち DMO とは、観光地を活性化させて、地域全体を一体的にマネジメントしていく組織であり、地域内の官民協働や広域的な地域連携により魅力ある観光地域づくりを行う事業推進主体として重要な役割を果たしている。マーケティングプロモーションを策定実行する、DMO 登録「一般社団法人せとうち観光推進機構」と、せとうち観光活性化ファンドを活用してプロダクト開発支援を行う「株式会社ブランドコーポレーション」で構成される。

せとうち DMO のミッション(使命)とは、せとうちを世界中の誰もが憧れ、また地域の誰もが誇りを持てる世界一のデスティネーションに地域とともに創り上げ、地方創生を実現すること。また、ビジョン(目指す姿)は、1.瀬戸内に国内外のファンが絶えず訪れている。2.地域や人々がつながり、瀬戸内に住むことを誇らしく思っている。3.サステナブルな観光地経営により地域がうるおい、観光産業人材が育っている、と設定し自立的かつ永続的な成長循環を創出している。

(一社)せとうち観光推進機構は 7 県 9 社の半官半民役 20 名で運営され、補助金を受入れ予算をたて運営する。欧米豪を中心としたマーケットプロモーションをしている。民間である株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションは金融機関中心にささえられ、ファンドの投資先を見つけること、また投資した後のモニタリングを行う。メンバーには地銀からの若い出向者を受け入れている。自ら稼ぐ力も必要となるため、子会社による自主事業を展開する。

・せとうち観光サステナブルファンド

観光関連事業の事業化及び成長に必要な資金の供給主体。新規事業の開始、既存事業の拡大、ノンコア事業の売却、事業承継、事業再生のパターンで投融資を行う。1 号ファンド規模は 100 億円。2号ファンドの規模は51億円。せとうち地域の価値の最大化を目指す。

<所 感>

2023SENA 三遠南信サミットにおいて、第 3 分科会 魅力を創る連携(多様な主体による連携)において講演いただいた田部井社長によるレクチャーであった。瀬戸内という魅力ある観光資源を有し、それを地域一丸となって、プロモーションしさらにその観光資源を「尖らせる」ためにファンド事業を展開している。そこには、強力なリーダー

シップをとる役割が必要であり、広島県湯崎知事のマニュフェストである「(せとうち)うみの道構想」から始まったという。その後、7県知事、地銀らが 2015 年 7 月～組織を形成してきた。せとうちを何とかするという明確なビジョンをもったリーダーの出現が大きな転機であった。

本市のみならず三遠南信地域も、誰がリーダーシップを発揮するのかが重要だと感じた。強力なリーダーのもと、また、やはりキーとなるのは、若者である。瀬戸内 BC では、地銀からの若い出向者を受け入れ、地域に出向き、物件や事業を分析し、それぞれの折衝を行い事業の展開をしていく。このプロセスを踏むことで、若手人材の育成が図られ、また本業に戻ったのちに、それが地域の活性化に活かされるという。こうした、人材の好循環が地域を活性化のカギとなる。本市においても、地銀、しんきん、商工会議所、商工会、観光協会、近隣県市町連携して、まずは、人材の好循環の仕組みが必要であると感じた。



令和5年12月28日
自由民主党浜松

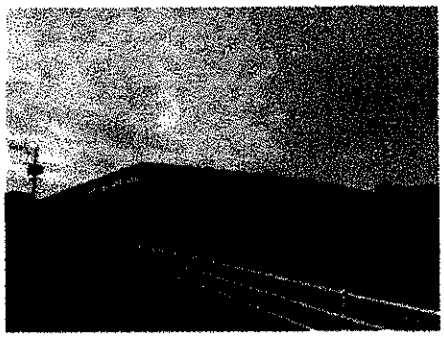
# 視察報告書



浜松市議会議員

鈴木裕之

日時：2023年12月20日（水）10：00～11：30
訪問先：MEC Industry株式会社 湧水工場
目的：三菱地所や竹中工務店等が設立したMEC industryの取組を参考にし、本市の森林資源の活用策を模索する。



【要旨】

① 設立について

・2020年1月に総合林業事業者としてMEC Industry株式会社（以下、MEC）を霧島に設立。熊本と宮崎の境目にある、人口約9000人の湧水町で廃校になっていた学校を取得し、工場を建設。2020年6月に湧水工場が本格稼働する際に本社を移転した。現在の従業員数は132名。

・自社で一貫して丸太の調達から製材、加工、製造販売を行うため、広大な土地が必要だったところ、学校の跡地で海に近い良い物件が見つかったこと、鹿児島県から誘致があったこと、近くに高速道路のICがあり、鹿児島空港や鹿児島市内への往来のし易さがあったこと、商品の海外輸出という視点で国際港を有していたことなど、様々な要因から当地の選定に至り、湧水町に工場を建てた。

・南九州は温暖湿潤な地域で森林資源があり、比較的生育も早い。木材を扱う事業を実施するに当たって資源の調達には困らない。また、商品の出荷という視点でも港があり、メリットがある。

・事業化の発端は、三菱地所社内の新規提案制度による事業構想。資材の高騰を踏まえ、欧州で広がる木材の活用が国内でもできないかと、若い世代が提案し、事業として採用された。

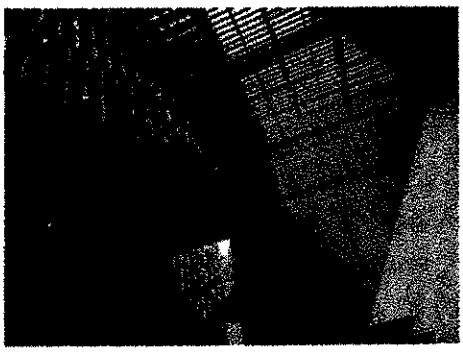
・MECは、三菱地所株式会社、株式会社竹中工務店、大豊建設株式会社、松尾建設株式会社、南国殖産株式会社、ケンテック株式会社、山佐木材株式会社の計7社の出資を受けて設立した会社。湧水工場以外にも、最初に丸太が山から運ばれてくる湧水素材センターがあり、約11ヘクタールの土地を保有している。

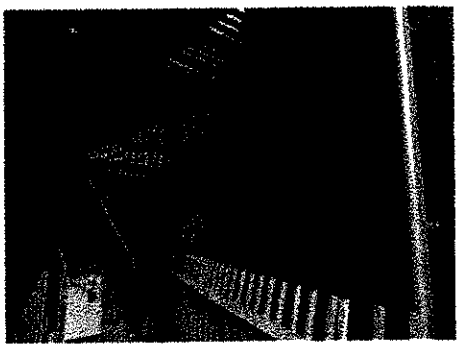
② MECが目指すもの

・林業は、山で木を切る、製材する、商品を製造する、組立する等、通常多くの会社がプレイヤーとして存在しているが、MECは全ての工程を一気通貫で行なっているのが大きな特徴。中間コストを省き、高品質な商品を安定的に安く提供していく。これを社内では「重合型最適化モデル」と呼んでいる。小品種に絞って大量に生産することでコストを下げている。

・日本の国土面積の約7割が森林資源と言われている中、大径木がなかなか有効活用されないのが課題。戦後に植えられた人工林が有効的に使われていない現状がある。従来の製

材会社でも、大径の丸太を切る機械がないため、大径木はその殆どが製材できていない。30cm 以上の木が大径材と言われているが、MEC は 40～約 60cm までの木を処理できる機械を入れており、従来のマーケットとは合致しないため木材の活用をさらに増やしていけるのではないかと考えている。既存のマーケットに対しての木材利用だけではなく、新たな事業を創出していく視点で都市、建物、構造にもっと使ってもらえるように利活用を推進し、カーボンニュートラルの実現に貢献していきたい。





③MEC の事業：新建材事業、MOKUWELL 事業、木有活事業の 3 本柱

・新建材事業として、国産木材の活用で木を感じられる空間を実現した MI デッキという商品を提供。鉄筋（トラス材）と木が一体化された型枠に打設することで、木の温もりが感じられる空間を創出できるなど、デザイン性が高い。また、コンクリート打設のための型枠材と天井仕上げ材を兼用利用することでコスト削減が可能。支保工の削減、配筋手間の削減、脱型手間の削減、荷上げ作業の削減により、施工負担の軽減を実現するとともに天井下地及び天井仕上げ材が不要となり、更なる施工負担の実現を実現している。高層建築物などの既存建物を木造化するのは難しいが、MI デッキなら木質化を簡単に実現できる。つもり、住宅の大部分を工場の中で作って現場に運んで組み立てることで職人の手間が省け、工期を短くしながら客の支出金額を抑えつつ、高品質の商品を提供することが可能。現在、特許出願中。宮古島空港ターミナルは天井に CLT 材を使っており、訪れた観光客からリゾート気分が味わえる等、評価されている。

・MOKUWELL 事業は、天井に CLT 材を使い、木造でユニット化したプレハブ住宅の住宅販売事業。日本初の事業で 2022 年にグッドデザイン賞最優賞を受賞した。企画型の住宅になっているため色んなパターンをオーダーとして受けられないというデメリットはあるが、同じものを大量に作っておくことでコストを下げられることがメリット。また、工場で作ってから運ぶため、雨ざらしや日ざらしにならないというメリットもある。

ここでも自社で丸太の調達からしていることで中間コストの削減を図り、さらに大量生産することでコストを下げている。この住宅は、基礎で 1 か月、建物で約 1 か月、計 2 か

月ほどで完成するので人夫が低額で済む。工場のライン作業であれば大工職人でなくても実施することが可能。工場で生産したら、現地に運び、1日で建てられる。
・鹿児島県は世帯年収がそこまで高い県ではない。資材高騰や木材が高騰している中で、MECは自社で全て手掛けることでコストを下げているという点と共に、CLTが耐震性や耐火性能に強いというCLTの良さを一般向けに発信することに努めている。価格は、3LDKプランが設備込み24坪で1090万円～。2020年4月から販売開始し、すでに1年半の間で50棟ほどが契約済み。課題は物流コストにある。遠方の方からも建てたいという声は多くあるが、遠方だと物流コストがかかってしまい、結果的にローコストで実現できないため、現在のところは工場から80キロ以内の対象のみで販売している。

・木有活事業は、1本の丸太から無駄な資源が出ないように活用していくもの。木材を切る時にチップやおが粉が出るが、このチップは製紙会社へ、おが粉は畜産用の敷床として地元の畜産業者へ、幅はぎ材は建材として提供、販売している。バーク（樹皮）は自社ボイラーの熱源として活用し、木材を乾かすための人工乾燥機の熱源や工場内の暖房の熱源に使用している。製造工程で生まれる全ての木資源を有効活用し、豊かな森を守ることに貢献している。

④製造工程
湧水素材センターから運ばれてきた丸太を各製品毎の厚さ、幅に製材。その後、製材棟で作られたラミナから2×4、CLT、MIデッキ、MOKUWELL HOUSEなどの製品へ加工し、出荷する。





⑤事業の課題
・国産材の活用には課題があると感じている。木材消費量が少しずつ減少しているが、MECのビジネスモデルを展開する事によって、木材商品の利用や利用価値を上げていくことを目標にしている。しかしながら年々、森は老朽化していくため、大径材が使われないことで土砂災害の原因にも繋がっている。国内の利用をしっかり高めていきたい。事業

をする上では労働力が必須である一方で、仕事がなければ人が戻ってこないということも事実。地域を巻き込んだ取り組みや林業に携わる皆さんの仕事を増やすことで労働力を確保し、事業の良いサイクルを作っていきたい。
・丸太の輸出ではなくて商品として付加価値を付けて商品を出さないといけない。例えば、MOKUWELLハウスを輸出したい、運びたいってなると、どうしても物流の問題で箱型になっていて、空気を運んでしまいもったいない部分が多い。そこをどういう風に解決していくかっていうのは課題。

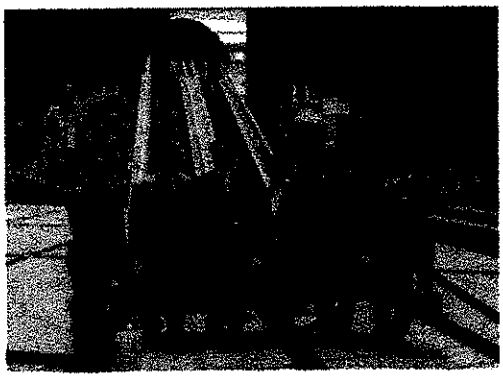
⑥地域との関わりについて
・鹿児島の田舎町で、地元で働きたいけど働き手の場所がないというような方々たちの受け皿になっているっていうところはMECとしても誇りを持っている。また、取り扱う木材は南九州3県の鹿児島、熊本、宮崎の国産材のみを使うというところに価値を持っている。
・施設内の食堂を地域の方に開放したり、地域の皆さんを招いてイベントを行ったりして、地域の活性化を図っている。また、地元の小・中学生を職場体験として受け入れたり、地元愛を育むような地域に根付いた様々な取り組みを実施している。
・事業を通じて、地域との架け橋を目指している。木を使って、そして木を育てるという、森の循環があるが、こういった循環サイクルを作ることをMECが担うことで雇用等の地域社会の循環がうまくできるようにしたいと考えている。
・事業を行う上で若者の雇用は重要。グッドデザイン賞の受賞は建築物のデザインだけではなく、働き方のデザインも含まれている。南九州産木材の流通を通して地域との共生を図ること、地域の雇用、若者の雇用を促すために様々な取り組みをしている。例えば、一般的な工場だとそれぞれの施設が独立してしまって、なかなか人と人との交流が埋まりづらいという課題があるが、食堂の設置などこういった施設を結ぶ橋をかけることで工夫している。製造業は3Kというイメージがあるが、制服もオリジナルのデザインのものにしたりと、若者が好むような取り組みもしている。
・現在、職員の平均年齢が37歳、女性の採用率が20%ほど。様々な取り組みをすることで、こういった田舎の町から都会に情報を届けることもできるし、地元のメディアにも採用いただくことで雇用の窓口も広がったり、地元に残って働きたいという若者が増えてきていると実感している。

【所感】

三菱地所の社内の若手から新規事業として構想が始まり、設立から数年ですでに地域に根ざした企業となっていることに驚いた。それも放っておいたら土砂災害の要因ともなる林業をサステナブルな形で社会にコミットしている点は今後のビジョンも含めて素晴らしいとか言いようがない。日本の国土の70%、およそ3分の2は森林だ。この自然豊かな恵みをしっかりと活用していく術について改めて考える良い学びとなった。浜松にも、天竜区をはじめとした豊富な山林がある。空港も港もないという弱みではあるが、見方を変えれば貴重な宝の山である。地元の林業の活性化は時間もコストもかかることかもしれないが、COVID-19によって日本中が立ち止まっていた時にMECは着々と構想を練り、そして行動し、早くも社会から高い評価を得ていた。立ち止まったままでは山林は荒廃していくのみ。森の循環や地域雇用の循環、山林のマネジメントも全ては行動を起こすことから始まる。浜松の豊富な資源の有効活用について、早急に検討し行動を起こすべきだと感じた。



日時：2023年12月20日（水）14：00～15：30
視察先：鹿児島県庁
目的：鹿児島材の利用拡大に向けた取組やMECを含めた企業誘致の取組について調査研究を行い、本市の森林資源の活用策や企業誘致策を模索する。



【要旨】

①鹿児島材を取り巻く状況

・鹿児島の森林面積は約59万ヘクタール、県土の約65％を占めている。そのうち人工林が27万ヘクタール、天然林が32万ヘクタール。森林面積は全国12位、九州では1位。大型木材加工施設等の稼働や志布志港からの輸出が盛んで木材需要は年々増加傾向。令和3年度の需要量は239万m3。しかし、人口減少等によって、木材の需要先である住宅着工数は減少していくことが見込まれている。

・木材生産においては、木材生産量・額ともに増加傾向。令和3年度の木材生産は約127万m3、生産額は前年度1.5倍の159億円と大幅に増加している。令和3年の生産額はウッドショックの影響により大幅に上昇したのが要因。

・木材価格は昭和55年をピークに長期的な下落傾向。木材輸出量・額ともに増加傾向で推移。令和4年度は輸出額が約34億円と過去最高を更新。住宅着工戸数は約9000戸前後、うち木造率は約7割程度。全国平均は約6割と、全国平均よりも高い。

②木材利用促進策

・令和5年度鹿児島材利用拡大にかかる予算規模は、約2億5500万円。利用拡大を図るため、以下の5本柱を立てて取り組みを進めている。

・県民への理解の醸成として、環境に優しい、SDGsへの貢献、脱炭素等について県民に理解してもらうため、鹿児島木材祭りや東京オリパラ関連施設に提供した県産CLTを家具等に再利用しPRしたり、令和2年度から取り組んでいる木育の推進などを実施している。木育は小さい頃から親しんでもらいたいことを目的に、木の良さや利用の意義を子供の頃から学んでもらうというもの。また、木育インストラクターを養成して地域イベントや幼稚園に派遣したり、その方たちがワークショップを開いたりと、子どもたちにPRしている。インストラクターはこの4年間で75名養成。これまで約180回開催し延べ1万人が参加している。

・鹿児島材を利用した家づくりの推進策として、鹿児島材を積極的に利用して鹿児島の木を使って家づくりに取り組む工務店を「鹿児島みどりの工務店」という登録制とし、構造見学会とか関係見学会等の活動を県が支援している。また、令和3年からは、今から家を

作りたいという方を対象に鹿児島材の家作りのセミナー等の動画配信をして積極的にPRを行っている。効果はみられており、木造住宅を建てる割合が上がってきている。



・公共建築物への利用促進策として、令和4年7月に県建築物木材利用促進方針を示し、公共建築物は原則全て木造化するというだけではなく、民間建築物も含めた全ての建築物で木材利用促進を進めている。これに伴う民間企業等との協定は22件となっている。

・鹿児島材の輸出促進策として、まずは付加価値の高い製材品の輸出拡大を図る必要があるため、事業者が行う製材費のトライアル輸出、海外の建築建材展への出店などに対して支援を行っている。合同商談会の開催や外国語のPRパンフレットの作成を行なって積極的なPRを実施している。

・新たな需要に向けた取り組みとして、CLTの利用を促進し、非住宅建築物等への利用を図っている。コンクリートよりも軽くて強度も強い、そういったCLTを作ってもらえるような取り組みを支援している。具体的には、CLTの技術講習会の開催や設計を考えている方にプランナーを派遣してノウハウを教えるなど、新しい建築資材として利用が期待されているCLTの利用を拡大させるための支援を実施している。また、木質バイオマスの利用促進ということで、細かったりしてなかなか最後まで使えない木がどうしても出てくるため、そういう木はチップにして木質バイオマスの燃料だったり、製紙会社、畜産業向けに馬や牛の下に敷く大鋸屑の利用も進めている。

③鹿児島県の企業誘致について

・鹿児島県は、アジアに近いという地理的優位性や電子関連産業の集積、都市部にない生活環境など鹿児島の特性を活かした企業誘致活動を実施している。2023年11月に東京で市町村と連携して「企業立地懇話会」を開催し、首都圏の企業に対し鹿児島県の立地環境をトップセールスした。また、企業のデジタル化を伴走支援できるデジタル人材の確保を図るため、優遇制度の拡充等により、IT関連企業の誘致活動を強化している。令和4年度は44件の企業誘致が実現。業種別では、電子関連、食品関連、情報関連が多かった。半導体関連企業の県内立地件数は、令和2年度8件、令和3年度14件、令和4年度18件と増加傾向。世界的な半導体受託製造業企業であるTSMCの熊本進出等により、今後も関連企業の鹿児島県への進出や、それに伴う県内企業の受注拡大などが期待されている。半導体業界における人材獲得競争が激しさを増していることから、県内関連の人材確保がこれまで以上に厳しくなると考えており、県としては現在、半導体関連企業への積極的な誘致

活動のほか、教育機関と連携した県内関連業の人材確保、育成支援などを行っている。台湾企業と県内関連企業との産業交流促進などにも取り組んでいる。

・最近は、IT 企業に対して鹿児島県と鹿児島市で色々な支援制度を設けている。オフィス賃借料や通信回線使用料を県が 50%、市が 50%それぞれ負担して 3 年間は無償でオフィスが使えるようになっている。また、設備投資や研修費にかかる費用や新規雇用者数に応じた助成金も用意しており、事業所の新設時に県と市それぞれ最大 6000 万円の補助することが可能。

・1 度就職したら転職が少ないのが鹿児島の特徴でもあり、社員が長く勤務していただけるということで鹿児島進出を決めた企業もある。また、離島の持つ豊かな自然や環境、そこに住む人々のライフスタイルが素晴らしいということで進出を検討している企業もある。他にも、空港のアクセスや港へのアクセスなどが魅力という企業もある。鹿児島県内にコワーキングスペース施設を４０ヵ所以上設けており、休暇を取りながらワーケーションで来てもらうようなスペースとなっている。県庁の 18 階にもコワーキングスペースを作っており、様々な企業の方々が常駐している。
・鹿児島県の高卒の約 6 割が県内に就職、うち 30%が製造業に就職する。県内教育機関の卒業者数は約 2 万 1000 人で、うち約 16%の 3200 名が工業系に就職する。IT 系学科設置の大学は 2 校、専門学校は 6 校、高校は 20 校以上あり、こういったものをアピールしながら IT 企業の誘致活動を行なっている。その他にも、進出した企業の人材確保の支援策も多種多様にメニューを用意、実施している。
・2023 年 7 月には、ベトナムとの関係を図るために同国を訪問し、ベトナム政府首相との会談や、鹿児島県が連携協定を締結している省との安定的な人材の受け入れや農業分野の技術協力などに関する意見交換を行ったほか、新たにベトナム国立農業大学と人材確保、育成等に関する連携協定を締結した。
・産学官によるサポート体制として、R&D センターとして、物づくりは鹿児島県工業技術センター、農産物は鹿児島県大隈加工技術研究センター、水産物は鹿児島県水産技術開発センターが、またワンストップサービスとして公益財団法人かごしま産業支援センターなど、事業展開をサポートしている。

④MEC 誘致の経緯

・平成 22 年 3 月末で閉校した栗野工業高校の跡地利用が地域の大きな課題だった。鹿児島県としてもその跡地活用を何とかしたいということで、湧水町とともに誘致活動に取り組んでいた。
・平成 31 年 4 月に三菱地所から用地取得の要望があり、教育庁、環境林務部、商工労働水産部、湧水町が連携し、立地に必要な調整手続きを進めた。

・令和２年３月に議会承認を得て、土地を２億7000万円で売却。
・令和２年４月に工場新設にかかる立地協定を締結し、令和４年５月に工場が完成した。投資額は約100億円、うち24億円は林野庁の補助金を活用した。
・MECから聞いている選定理由は４つ。①北薩地域には豊かな森林が広がっており、原木の仕入れ環境が優れているという点。②高速ICと空港に近接しており、物流面で優れているといった交通の便。③90000平米という広い敷地かつ跡地利用だったため整地する必要がなく、早期の開発着手が可能だった点。④周辺に人口集積地があり、雇用確保が期待できる点。

【所感】

少子化が叫ばれるようになって久しい。今や自治体が実施している企業誘致や人材の確保策は目新しくはない。しかしながら、鹿児島県は県内市町村と連携し、様々な支援制度を設けている事に目を疑った。オフィス賃借料や通信回線使用料を県が50%、市が50%それぞれ負担して３年間は無償でオフィスが使えるとか、設備投資や研修費にかかる費用や新規雇用者数に応じた助成金も用意しているなど、企業にとっては目に留る支援策ではなかろうか。最も目を見張るのは、事業所の新設時に県と市それぞれ最大6000万円の補助が可能というその金額だ。ここまでの金額を手当している県はないのではないか。鹿児島と比較して、浜松市も広大な面積や自然豊かな街、温泉がある浜名湖もあり海も山もあるというロケーションでは負けてはいない。しかし、助成金額では大いに劣る。助成金額に勝るような浜松市のならではの魅力やメリットを訴求することが重要だと感じた。

鹿児島県も林業のIT化も含め、一生懸命進めている。人材育成をするために、林業大学校を設置することが決まっているそうだ。浜松市でも林業に携わってくれるような学校を増やしたり、人材育成をすべきだと感じた。

日時：2023年12月21日（木）10：00～11：30
視察先：熊本県八代市役所
目的：八代市のデジタル化推進基本計画及び重点取組であるスマート防災について調査研究し、本市の更なる防災対応を模索する。



【要旨】

①八代市について

・平成28年4月に熊本地震、令和2年7月豪雨災害と立て続けに大規模災害に見舞われた八代市。

・市役所も熊本地震で被災し、長い間プレハブや昔の役場や庁舎に分散したり、民間ビルを借り上げるなどしてバラバラで仕事をしていたが、新庁舎を約170億円掛けて建て直し、令和4年2月から再び集まって仕事ができている。新庁舎は、温かみのある木を基調とした内装で、市民の皆様にとって使いやすい、利用しやすい庁舎っていうのをコンセプトに作っている。1階窓口には証明書発行に特化した窓口や福祉の総合窓口なども作っている。

・平成の大合併で、平成17年8月1日に坂本町、千丁町、鏡町、東陽町、泉村と合併し現在の八代市となった。人口は約12万8000人で熊本県内第2の都市。

・九州の中央に位置し、市域は東西50キロ、南北30キロで海から山まである。面積は、浜松市の約44%の681平方キロメートル。全体面積の73%が山間地、平野部が27%といった割合になっている。

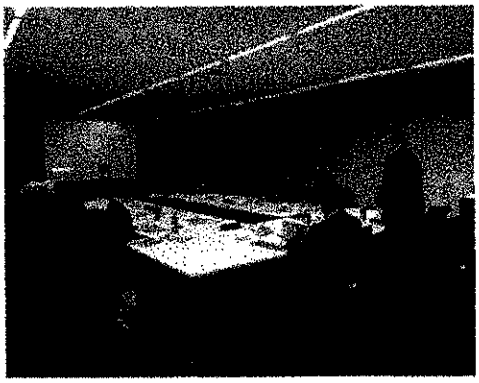
球磨川がもたらす豊富な水の恩恵を受け、全国有数の農業生産地であり、トマトとイ草の生産量は日本一。また、晩白柚（バンペイユ）という世界最大の柑橘類でギネス記録を保持し、生産量も日本一となっている。県内では有数の工業都市として発展をしてきた経緯があり、YKKやヤマハ発動機等も立地している。

・交通アクセスとしては、鹿児島、宮崎方面に通じる高速道路や九州新幹線などがあり、博多、鹿児島方面へも短時間で往来が可能。八代港という、県内最大の国際貿易港を有しており、韓国釜山、台湾とのコンテナ定期航路が運航している。令和2年3月にはクルーズ旅客ターミナルも整備され、コロナ前までは年間約66隻の大型クルーズ船が入港していた。

・令和6年12月創業予定と言われている、台湾の大手半導体メーカーTSMCの熊本県進出を契機として港湾のさらなる利用促進が図れるのではないかと期待をしている。

・毎年10月の第3土曜日には、西日本唯一の全国花火競技大会が開催され、1万4000発の花火で観客を魅了している。

②デジタルの取り組みについて



・デジタル推進課の取り組みとして、デジタル化を進めるにあたっては高齢者の方々使えないという課題があるため、デジタルでやれるところはデジタルで、デジタルでやれないことはアナログと並行してやっていくようなところは基本にしつつ、まず、デジタルデバイト対策として内容は重ならないような形でスマホ教室を実施している。

・NTT ドコモと連携した出張スマホ教室は、総務省のデジタル活用支援推進事業地域連携型をドコモが事業採択を受けてやっており、2023 年度は全 24 回開催。定員が多くなりすぎないよう、各回 10 名程度ということにし、今年の合計で約 150 名の方が参加。なお、参加費は無料。カリキュラムは決まっているものがあるため、その中から講座内容を選んで開催、実施をしている。

・ソフトバンクとの連携では、2022 年から実施しているが、年明けからは初めての試みとして、ソフトバンクが持つ移動車両を活用して八代市役所に車両を横付けして開催したいと考えている。2024 年 1 月 15 日～3 月 25 日まで週 1 回開催で期間内 9 回実施予定。

・それ以外にも、スマホセミナーとして初めて触るスマホ体験講座や Line とスマホ決済口座、スマホを使った防災の備え、こういった内容で実施したいと考えている。去年は au も一緒に実施したが、今年は日程が合わずにできなかった。主に、このキャリア 3 社と一緒に講座をやっている。

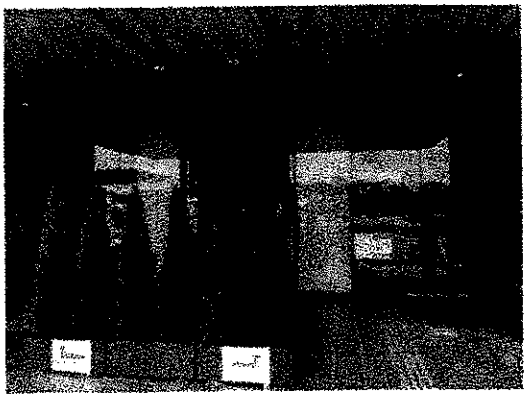
・生涯学習課では、スマホについて有料の講座を実施している。市民大学としてレベルに合わせて様々な講座を設けており、1 講座あたり全 6 回。内容が具体的で詳しい講座になっているため、詳しくお金払ってでも習いたいということはこちらを案内している。

・他にも、お出かけ公民館講座として、初めてのスマホ講座を市内 3 か所で実施したり、IT キャリア講座として、ウェブ作成やデザイン、動画編集、ホームページの作成、簡単なアプリの作成等、 専門的に仕事で使えるような内容まで含んでいる講座を全 8 回受講料 300 円で市内のプログラミングスクールやパソコン教室を運営されている事業者と連携して実施している。デジタルデバイドは地道な取り組みが必要と考えている。

・デジタル推進課と各所管課との連携の中で、デジタル化推進基本計画を策定。事業推進は、デジタル化推進本部会議が部長級会議、その下に幹事会という次長級会議、それから戦略会議としてデジタル計画に位置付けられている取り組みの関係を議論する課長級会議、こうした組織体制で推進及び進捗管理を行っている。全ての会議に CDO（政策審議官）が入っている。現在は総務省からの出向ポストであり、本部会議だけでなく、幹事会、戦略会議にも座長として入って進めている。また、プロジェクト会議として、新しい取り組みをしたりとか専門的に研究してもらって、本部会にまで上げてもらうところをや

っている。今、立ち上げているのが、町内のペーパーレス化についてや、デジタルマップという工事状況を配信するマップ作成、生成AIをどう活用していくかということをタスクとして検討したり、防災関係のスマート避難所なども進めている。
・デジタル推進課は、システムはもちろんだが、同時に業務の見直しも当然一緒にやっていく必要がある。毎年、研修を実施し、職員全体のスキルアップを実施している。

・デジタル化に舵を切ったのは、市長のトップダウン。計画に基づいた取り組みは各課にも浸透していて、デジタル推進課が相談に行っても各課とも前向きに検討してくれて意外と進みやすい。情報を共有できるような関係性は構築できている。
・実際の計画の進捗だが、計画自体は4年間の計画になっていて、PDCAサイクルで毎年計画を見直す進捗管理をやっている。この計画の下のアクションプランはOODAループを採用しており、現場が現場の状況や判断で臨機応変な見直しを行っていくような仕組み。アクションプランについては、年3回～4回は進捗確認をしようということで、実際は予算時期も調整し、春、秋、冬の3回アクションプランを進捗管理している。年度途中でも、変更や追加、効果がないので削除するとか、この辺は柔軟にできるように管理し、実際かなり年間通して取り組みの出入りはある。
・スマートシティの取り組みとして企業との協定も締結している。豪雨災害や地震などを経験し、防災関係についての取り組み等は市だけでは当然できないというのが理由。NTT西日本と令和4年2月にスマートシティの推進ということで協定を結び、防災や行政サービス分野のデジタル化と課題解決を取り組んでいる。
・八代市の山間部で未整備だった光回線を令和元年度からNTTとともに整備を進め、昨年度全ての地域で整備が終わり、光回線が全部使えるように整った。
・NTTドコモとは令和4年6月にAIやICTのデジタル技術を活用した防災とか地域産業の活性化、市民デジタル化支援等で協定を締結。AIを活用した洪水の氾濫監視カメラで洪水の発生を予測するというような事象だったり、庁舎内のロボット案内などそういった実証を実施している。
・令和5年9月には、九州電力、NTTアノードエナジー、三菱商事とカーボンニュートラルの早期実現協定を締結。三菱商事とは別の協定を結んでるところはあるが三菱商事との協議をきっかけにエネルギーについての取り組みも本格化したのがきっかけ。

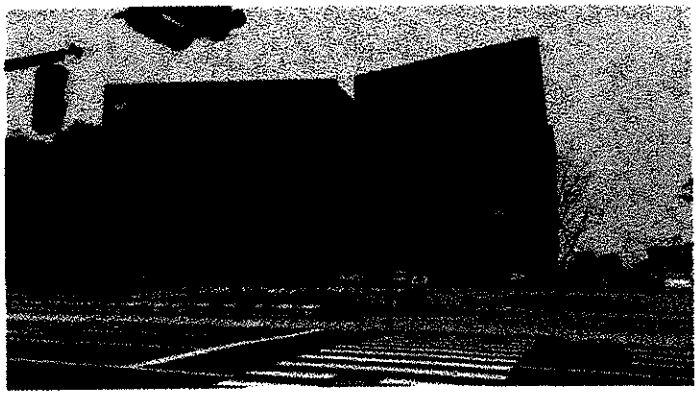


・八代Xtech（クロステック）コンソーシアムは、「デジタル技術を活用し八代市の地域課題解決を図ることを目的として、企業、教育機関、行政機関、金融機関が連携した団体」で令和4年4

月に設立しており、現在様々な企業や団体の会員に加入してもらっている。位置付けとしては、相談役という位置付け。中身はまだこれからで、役割としては市内事業者が、DXについて課題解決の相談があればそれを解決するデジタル技術や考え方とかをコンソーシアムの方からアドバイスする仕組み。市が事務局を務めており、市内の事業者から相談があれば、事務局を経由してコンソーシアムに情報を流し、助言、提言を返している。
・課題が上がってこないのが現状で、商工会議所等を経由して話を聞くと、何が課題なのかもわかってないとか、何を相談していいかわからないなどとの意見が多い。まずは小さなところから実績を広げ、この動きを進めていきたい。また、講習会を実施してその結果を見て、次年度以降の取り組みを検討していきたい。

③スマート防災プロジェクト及び防災行政情報通信システムについて
・熊本地震は2016年4月14日に震度5、4月16日、17日に震度6弱を観測。震源地に近い市町村と比べると被害が 少なかったものの死者4名、重軽傷者29名が出た。
・令和2年7月3日～4日にかけ、一級河川の球磨川流域一帯で約500ミリ前後の大雨を記録し、球磨川が氾濫。場所によっては、3m程度浸水。八代市のハザードマップでは、最大13mぐらい浸水すると想定していたが、それよりも3分の1程度の浸水ではあったものの、これだけの大きな被害が出たという状況。死者、重軽傷者合わせて26名。通信の途絶により、安否確認であったり救出、救助にかなりの影響が出た。地震に水害と、5年間で2回の大きな災害を経験し、災害予防や緊急対策に様々な課題が生じている。
・スマート防災プロジェクトを立ち上げるにあたって3つの課題解決に留意。
1つ目が、多くの市民の皆さんは個人の考えに基づいて危険と感じて初めて避難行動に移っていること。2つ目は、避難生活の質の向上と避難所運営の効率化。避難所に来られて、2次災害で体調崩されて他の市町村で亡くなられた方もいたし、長期化すると職員が疲弊してしまう、こういったところでの効率化。3つ目が、孤立集落における安否確認。通信が途絶えた中で安否確認をしようにも道路も寸断されている状況で、市としては亡くなっているのかも、家が流されたかもしれないということも、全くわからない状況だった。市民の安否確認というのは最も訴求しなければならない。こういった課題解決に向けて、ICTを活用した防災対策が必要であるということで、スマート防災プロジェクトを立ち上げた。
・まず、早期避難を呼びかける目的で検討を進めている。デジタル避難スイッチは、まだ市民の皆様に公開して実装している事業ではなく、まだ実証実験をしている段階。課題はコスト。最初の開発費は国の補助とかで抑えられるが、ランニングについては使うにあたってずっと発生してくるコストで、ここをどう抑えていくかが課題。 それから当システムは出水期までしか使わないシステムになっているため、どうやって市民の皆さんに展開していくかというところが課題。そういったものも含め、まだ今検討している最中。

・避難スイッチは、京都大学の教授が提唱されているもので、避難するタイミングをデジタルの力を使って皆さんにプッシュ通知を出すというもの。住民は自分の経験値に基づいて目で見て初めて危ないと思って逃げるが、7月豪雨の時には、逃げようと思って準備して外に出たら、もう水がきていて逃げられなかったというのが教訓。できるだけ危ないという情報を、自分の基準を若干早めに設定してもらい、プッシュ通知を受けてもらいたい。



・また、7月豪雨の際に、川が氾濫して坂本地区が浸水している情報が全国放送された瞬間に、八代市には安否確認の電話が鳴りっぱなしになった。今、誰々はどこにいますか、とか、どうなっていますか等、職員はその対応に精一杯になってしまった。 そのため、こういったアプリを使って、アプリ上で、自分で避難を開始したとか、避難終了したって押していただくと、その情報が事前登録いただいた方に通知される仕組み。息子さん、娘さんでもいいですし、親戚の方とかに通知されるような仕組みとしたい。
・令和4年にデロイトトーマツコンサルティングが国から補助採択され、一旦簡単なものを作って住民にデモ運用してもらった。これを使ってみたいという意見もあったし、いろんな似たようなアプリがあるのでどれを信用すればいいのか分からない、という意見もあった。八代市でも防災アプリを他にも入れているため、それとはまた別にアプリを作るということで、年齢が高くなれば高くなるほど、このアプリというものへの抵抗感があるのは事実。現状では、NTT西日本のシステムを入れているので、そことの連動を考え、NTTと協議を進めているが費用面の課題がある。できれば、八代市だけではなくて、中域市町村が纏まってアプリを作った方がいいとも思っている。国交省等と今後相談していかなければならない。

・八代市が取り組んでいるスマート避難所のシステムについて、こちらはデジタル田園国家構想交付金を活用して構築を開始。来年度4月1日からリリースをすべく準備を進めている。 QRコードを用いて、避難所の入退室管理を行い、避難所に入ってもらい、食事の申し込みや必要な物資の申込み、ご自身の健康情報の申告、支援制度等の案内をこのシステムから行うことになる。
・避難者には、事前に八代市のLineであったりホームページから、このシステムの登録をしてもらい、QRコードの発行を受けることになっている。端末をお持ちでない方については、QRコードを紙で発行し、避難所に置いてある端末上から、そういった申し込み

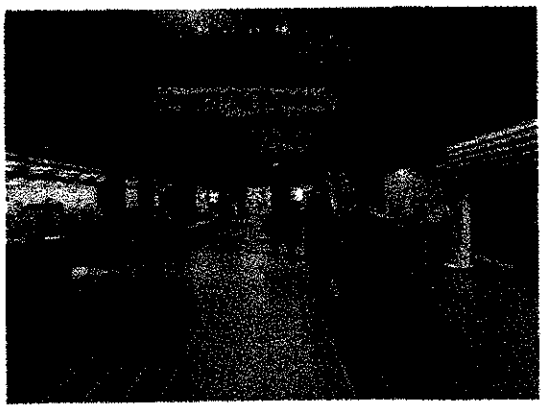
ができるし、なかなか端末を使うことが難しい方については、職員が代行入力をしたり、家族の方が端末を持っていれば、家族の方が代行入力していただくというようなシステムも構築しているところ。運営側である行政側では、災害救助費の報告で必要な誰に何をどれだけ支給したかというのが一覧表としてデータで出てきたり、それを転記して報告できるため事務の簡素化が図れると期待している。
・QR コードの入退室管理機能を応用して、平時の機能として市が行うイベントであったり、各種講座の参加申込みをこのシステムから行うことができる機能を備えている。参加申し込みされた QR コードを会場に持っていって端末にかざしていただくと、そこで参加受付が完了するということになる。例えば、イベントが急に中止になったという時には、このシステムから Line で対象者に中止連絡や時間変更連絡を出来る機能を備えている。
このシステムの導入に至るまでには、入退室管理の顔認証システムをドコモとさせていただいた。マイナンバーを使った入退室管理というのも検討したが最終的には QR コードを用いた入退室管理を採用した。

・衛星安否確認サービスは、内閣府の実証調査事業として令和 3 年～9 年まで実施されており、全国 31 の自治体と 7 つの団体が現在参加している。地上の端末から衛星を経由して、管制局のサーバーに避難者を特定する情報や避難所の情報を送信し、関係自治体がインターネットを経由して、その情報を閲覧することが可能となっている仕組み。送信できる情報は避難者の氏名、電話番号、健康情報等。通信の途絶、道路の寸断で孤立する危険性が高い地域の避難所にこのシステムを配備している。
・通信途絶時の対策として衛生携帯電話を各地域計 21 か所に配備している。豪雨災害で大きな被害があった坂本地区においては、8 地区の消防団の分団長さんの自宅に衛星携帯電話を置かせていただいている。それと、各支所、地域の拠点となる避難所、また、孤立しそうなところの拠点となる避難所に衛星携帯電話を配備している。災害時の実効性を高めるために年に数回、通信訓練も行っている。

・防災行政情報通信システムは、災害時の情報発信、収集を目的としたシステムで、令和 3 年度に導入。このシステムは大きく 3 つのシステムから構成されており、1 つは市民への情報発信を目的としたシステムの infoCanal（インフォカナル）。従来の防災行政無線に変わるもので、防災アプリ、メールと個別受信機などの、9 つの媒体に 1 回の操作で情報を配信できる。いわゆる文字情報、音声情報が 1 回の操作で配信できるというもの。
通信方法は IT 通信網を利用しており、行政側では無線基地局の管理をする必要がない。各媒体には sim カードが刺さっており、通信はドコモの携帯電話を使って、屋外の拡声器であったり、ご家庭に置いてある個別受信機と通信を行える。2 つ目が、災害時支援システムというもので、災害時にどこでどういったことが起こっているかというのを登録するシステムになっており、登録した情報は各対策部など、全庁的に共有できる。

・例えば、災害時支援システムに登録した道路の通行止めという情報を市のホームページに災害通行止めですっていう情報が出るような仕組みになっており、交通規制であったり、庁舎内の災害対策本部や消防本部などで、映像を共有することを目的としたシステムを新庁舎の建設に合わせて導入した。
・規模にもよるが、拠点となる避難所の小中学校体育館にエアコンを整備している。非常用発電機を予備電源として使うことを検討している。

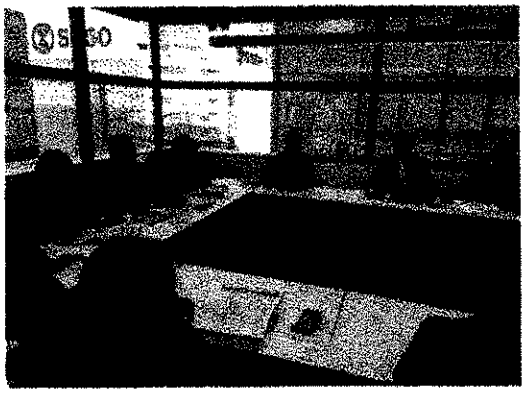




【所感】

八代市の方々からお話を伺って、最も感じたのは危機感だ。熊本地震や球磨川の氾濫など実際に大きな災害に見舞われ、役所の危機感、そして市民の危機感は想定以上のものがあった。率直に言って、浜松市も被災されたし町の声を危機管理にもっと活かすべきだと思ったし、デジタル化のスピードも遅いと感じた。もちろん、使い方がわからない方もいらっしゃるとは思うし、そういったデジタルのデメリットはありつつも、デジタルのメリットは大きいため、市民にわかりやすいデジタルでバイト対策を促進し、スマート防災について浜松市も率先して検討を進めてもらいたいと思う。スマート防災によって、自助のレベルを上げていく、また公助の確度を高めるとともに的確な支援ができるという最大のメリットを無視はできまい。八代市の取り組みも含めて引き続き被災地の声を勉強させていただき、本市に活かしていきたい。

日時：2023年12月22日（金）9：30～11：00
視察先： 株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション
目的：瀬戸内DMO事業及び観光ファンド事業の取組について調査研究し、本市の更なる観光施策を模索する。



【要旨】

①瀬戸内DMO

一般社団法人せとうち観光推進機構と株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションの２つの組織で構成。ミッションは、「瀬戸内を世界中の誰もが憧れ、また地域の誰もが誇りを持てる世界一のデスティネーションに地域と共に創り上げ、地方創生を実現する」ことを目標に活動している。このミッションを達成する組織として瀬戸内DMOを作った。

事業は、①一般社団の方で観光の需要を作るプロモーションを、②株式会社の方で、瀬戸内でおもてなしをする事業者を資金支援や経営指導及び、③自主事業、この３つの軸で需要と供給を回し、瀬戸内の観光産業を活性化していくもの。両組織ともに広島県庁の同じフロアで仕事をしている。

官公庁に登録しているDMOはせとうち観光推進機構。（厳密に言うと、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションはDMOという組織ではないが、せとうち観光推進機構と合わせて瀬戸内DMOという形となっているため、瀬戸内DMOとして挨拶することもあるし、ブランドコーポレーションとして挨拶するなど使い分けている。）

②一般社団法人せとうち観光推進機構

瀬戸内を共有する兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛の７県により2013年に発足した瀬戸内ブランド推進機構から発展改組し、2016年に中国経済連合会やJTB、JAL、楽天グループ等の団体や企業も参画し、お金や人も出して半官半民の組織となった。予算は国や県などの補助金を元に、ドイツ、イギリス、フランス、オーストラリア、アメリカの欧米をターゲットにしたマーケティング及びプロモーション事業に特化している（アジアについては各県が熾烈にPRして観光推進をしているため重ならないようにターゲットを分けている）。

事業内容として、インバウンド戦略のトレードメディア対応を始めとした欧米への積極的なPR活動に加え、「トラベルライフサイクル」をベースとしたデジタルマーケティングを展開している。具体的には、新たなWebサイト「SETOUCHI.TRAVEL」を構築し、瀬戸内のブランディングや旅行に役立つサンプル行程等を発信している。 また、旅行商品の付加価値や満足度・消費額を向上させる優良ガイドの育成事業（＝スルーガイド育

成・認定）を実施し、ガイド能力の向上や活躍機会の創出を図ったり、他にも、モデルルートデジタル化事業や二次交通の多言語情報発信、インバウンドを対象とした高速道路定額乗り放題キャンペーン（SEP）、四国ツーリズムと関西観光本部、瀬戸内 DMO、万博協会で連携してインバウンド誘客促進を図る西日本広域周遊観光（Greater WEST JAPAN）、地元ライターを活用した記事コンテンツを掲載した国内向け情報発信のオウンドメディア、せとうちブランド登録制度として機構の方でマークを作り、瀬戸内の資産を作ってできた商品をブランディング化するとともに、瀬戸内フェアを開催し、瀬戸内の良い物を発信している。

③株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション

一般社団法人せとうち観光推進機構と同時期に設立され、構成する株主は 46 社。メインは地銀、信金、政府系金融機関の金融機関で、その他、JR 西日本、中国電力、地域の造船会社等の事業者によって成り立っている。各企業とも最大でも 5%程度の持ち分しかなく、大株主はいない。

国内外の観光客が瀬戸内エリアに来た時におもてなしをする側（＝観光関連事業者（ホテルや鉄道、お土産屋、レストラン、タクシー等））に投資として金融支援していくことを当初の目的とし、そのために全国の DMO で唯一ファンドを持っている。会社設立時（2016 年）、瀬戸内観光活性化ファンドを株主である金融機関を中心に組成し、1 号ファンドでは約 100 億円を集めた。

1 号ファンドは、2016 年～2022 年度までが投資期間で現在はもう運用段階に入っている。しかし、1 号ファンドで終わりではなく、さらに投資をしていこうということで 1 号ファンドに出資をした方々に声を掛けて 2 号ファンドを作った。今は 51 億円で 2 号ファンドが運営されている。

ファンドから派生して、単にお金を出すだけではなく、観光計画や観光戦略の策定や、新しく DMO を作るためのコンサル、DMO の伴走型支援等の経営コンサルティングを行っている。また、自主事業として子会社を通して、宿泊事業や物販事業を行っている。株式会社ゆえ、予算とか補助金をもらうわけではないため、自分たちで稼いでいく必要がある。コンサルティングだけでは波があるため、自分たちで観光事業を運営経営することが安定的な収入を得ることに繋がり、リスクヘッジになっている。
投資には一定のルールを儲けており、クルーズ、サイクリング、アート、食、宿、地域産品の 6 つのテーマ＋サステナビリティを設定、追求する形となっている。

ファンド事業の第 1 号案件は、2 泊 3 日で 100 万円が最低料金の高級クルーズ船事業に対して、事業計画策定支援や資金支援を実施。四国初進出のホテルビスタ松山への資金支援や、淡路島のオーシャンビューホテル「KAMOME SLOW HOTEL」への資金支援、全国各地の道の駅の隣接地にマリオットホテルを作るプロジェクトがあり、兵庫、岡山、広島の当プロジェクトに資金支援している。また、しまなみ街道の生口島に集中して投資。

尾道から生口島を結ぶ船であり、自転車をそのまま持ち込めるサイクルシップ・ラズリの導入支援や、生口島にある豪商屋敷「旧堀内邸」の空き家を「Azumi Setoda」という1泊約10万円の高級旅館にリノベーションしたり、グランピング施設に投資をして観光コンテンツを作った。その他、香川県の四国水族館への出資、中国・四国地方初となるヒルトン広島の運営を受託、子会社が運営。現在、従業員は約230名程度。

庄原市の国営備北丘陵公園という国立公園の中にグランピング施設を開業・運営、山口県の周防島でグランピング施設を開業、尾道で80年続いた西山別館という旅館を引き継いで、高級感のある旅館建物にリニューアルし、1泊約5万円と高額ながらも満足いただいている。

瀬戸内7県の空き家古民家を活用した商業施設の開発とエリアイノベーションを行っている。一棟貸しの投資をするところは瀬戸内ブランドコーポレーションが持ち、運営については、お客様が入ったら清掃であったり、もしくは美味しい料理が食べたくなれば地元のシェフを呼んで料理をしてもらうスタイルで古民家事業を運営してもらっている。

ファンド事業として、観光に資するようなベンチャー企業への投資も行っている。株式会社YAMAPという登山・アウトドアユーザー向けのコミュニティプラットフォーム運営事業者や、生産者と消費者を繋ぐ産直アプリ「ポケットマルシェ」を運営する株式会社雨風太陽、株式会社ギフトパットという新たな販路としてオンラインギフトサービスを展開する企業にも投資。

物販事業として、株式会社「島と暮らす」を設立し、ECサイトを運営。瀬戸内の食文化を中心に色々な食材を通販で販売している。





④せとうち観光推進機構と瀬戸内ブランドコーポレーションの共同事業

観光関連事業団体や事業者との交流・情報共有の場として瀬戸内ミーティングを年2回開催。1000名を超える参加者で盛況。その他、メンバーシップ事業「せとうちDMOメンバーズ」として、せとうち観光推進機構と瀬戸内ブランドコーポレーションで50%ずつ出資をした会員組織を作っている。

現在約900の自治体や事業者メンバーを対象に、瀬戸内アカデミーという勉強会やビジネスマッチングを月2回程度実施している。

⑤構想の経緯

・元々は広島県の湯崎知事が就任した時の政策の中で、海の道構想という瀬戸内をしっかりとくくって、しっかり発信していこうという構想があった。それを議論するチームがあり、2011年に瀬戸内の構想を策定しようということで、ブランド推進協議会というこの瀬戸内の集まりがあって、それがどんどん派生していって、瀬戸内ブランド推進連合というものを作っていった。ただ一方で、このプロモーションだけしても、来てもらった時の受け入れ体制がないということで、2014年に事業化支援化組織検討会が、2015年にこのブランド推進連合は一般社団法人になり、2015年7月にはDMOを取ろうということになった。この組織設計でスタートしたことが非常に良かった。

・湯崎知事は観光推進機構の理事会社員総会には必ず出席している。発起人でもあり、この必要性をみてきてくれており、リーダーシップを発揮されている。

⑥人材について

・瀬戸内ブランドコーポレーションの人材は、中途採用のプロパーと株主である会社からの出向者で成り立っている。出向者は、なるべく30歳前後ぐらいの若い人に来てほしいと依頼をしている。

・同じ世代で交流する中で人的繋がりもできるし、出向先で勉強して、出向元に戻って地域の関連部署にいてくれると瀬戸内DMOのビジネスを理解する方も増える。広島で瀬戸内DMOは一定の知名度があるが、岡山、香川、兵庫に行くと手探りの状態から行かないといけない。こういうご縁から○○先生にお会いして、この人を紹介されて、こういう事業さんいるよっていうところから始まって、この場所良いな、この場所は誰が土地を持っているのか、でも、ここでやるならあの方を抑えないと文句言われるよ、じゃあワークショップやりましょうと。こういういろんなことを全部やって最後物語になるので、銀行のようにお金を貸す、貸さないの仕事ではない。しかし、建物を立てるまでの整理であったり、首長との話であったり、様々なことを実施しないといけないのをやっぱり経験して、それを持ち帰るってことをやっていくことで、本当の意味で我々のノウハウが注入されると考えている。

⑦事業について

・元々、瀬戸内は工業地帯で造船や車産業で広島なども産業構造ができた。しかし、昨今の産業構造が変化していく中で見直すと、観光が世界からも注目されて観光立国という国のトレンドで考えると、観光に対して投資をしないといけないが、金融機関からすると、造船とか工業にお金を貸すことは経験があっても、観光に対してお金を貸すセンスやノウ

ハウがない。そこを瀬戸内ブランドコーポレーションがファンドを通して、事業やプロジェクトに対して融資をしている。お金がなければ事業は生まれない。
・金融機関では、いい土地があってホテルを作りたいですと言われても、これでは１億しか貸せないし、難しいですね、で終わるが、瀬戸内ブランドコーポレーションは、単にこの建物のホテルを作るだけじゃなくて、この地域、エリアでどういう観光価値があって、そのためにはまずランドマークとなるようなこういうホテルを作ることが必要ですよね、という視点に立った時に、例えば行政に働きかけて、このままだと空き地のままでいいですか、この景観のいい場所、ここはやっぱりいいものを作らないといけない、それならば行政としてどういう協力ができるか、補助金を出すのか、もしくは固定資産税を減免するとか、事業者を支援する制度をやるのか、こういった様々な視点で、この地域をどうやってレベルアップするか、 プロデュースするか、という視点で考えている。
・自主事業の選定については、チームを作っていろんなエリアを回っている。このエリアであれば自分たちの事業としても勝負できるなという風に思えば実行する。ただ、なんでもかんでも自分たちでやるわけではなくて、地域にやる気のある事業者がいれば、そこはファンドでお金を協力したり、もしくはコンサルしたりと、サポートしている。
・瀬戸内ブランドコーポレーションのステークホルダーは民間企業なので、しっかりと業績として貢献していれば認められる。46 社の株主にも毎年１回は必ず回るが、特段大きなストレスはない。

一方で、金融機関とのバッティング的なものは案件によって出てくる。それはもう都度案件ごとに話し合いをして銀行毎のスタンスがあるので調整していく。瀬戸内観光推進機構のステークホルダーは県になる。
・DMO でうまくいかない理由は、安定的な財源を確保していない、稼げる財源がないというのが多い。DMO ブームで作られた DMO も多いので、中身が戦略的に作られていないことも要因の一つ。
・予算もらってプロモーションだけの仕事になると、あんまり考えなくても次どういう広告にしようかという発想になるので、戦略的に意思を持つことが重要。

⑧浜松について
・浜松の観光資源は豊富にあるので、 まず、そこをしっかりと見直し、何が強みか分析すること。東京から名古屋の新幹線で素通りされているので、例えばそこに海外含めインバウンドを如何に持ってくるようなものにするのか、もしくは、浜名湖周辺でアクティビティをもっと充実させていくのか。
・本当に武器がありすぎて、逆にちょっとどう整理しようかというぐらい可能性があると思う。必要なことはある程度尖らせるってことかもしれない。行政の役割だと満遍なくアピールしないといけない。
・ストーリー周遊できる等の楽しみ方をちゃんとアピールできるように作るとか、ランド

マーク的なものを作るのもいいだろう。例えば、松菱跡地にヒルトンとか外資系のホテルができると、ヒルトンは全世界から客を呼べるので、なんか浜松にできたらしいよってことで、名古屋に泊まらなくても、浜松で1回泊まってみたら、あそこ食べ物美味しかったよ、綺麗だったよ、ちょっと風がきついけど良かったよ、というような口コミでまた観光客が増えるってこともあるだろう。

・尖らせることは行政では難しいので行政とは別の組織が必要。いかに覚悟を決めて誰が動くか。

・今までの延長線上で集客を考えると、やっぱりそれだけの迫力がないんだから、全然違う発想で何か発見したほうがいい。ちょっとおかしいなっていうぐらいの発想を広げないと、難しいだろう。

・浜松市でまず1つDMO組織を作って、観光協会と住み分けをしっかりして、ここはどういうことをするのかっていうしっかりとしたミッションを与えて作るところからやっていくと意義のあるものになるだろう。

・「どうする家康」をフックとして、メディア由来で来てもらうのはありがたい話だが、そこからどう継続させるかっていう視点があるかが重要。一旦は来てもらって、その地域を知ってもらうって意味では、どんなきっかけであってもいい。まず来てもらわないと本当の良さはわからない。来てもらった時に、どういうサービスをちゃんと意図して提供できるかっていうのは重要。期待値に応えられるようなものを整えていくっていうのがゴールであり課題。

【所感】

瀬戸内DMOの取り組みを伺って感じたことは、こういった広域で物事を捉え事業化している団体があることの意義や、その組織の成り立ちを深く研究する重要性だ。瀬戸内DMOの最初の発端は、広島県の湯崎知事の構想から始まったそうだが、行政がリーダーシップをとって率先して政財界を巻き込み組織化し、足元の事業を回すところは民間に委ねるといった手法は簡単には真似できない。何よりもその熱意と、そこで動く多くの人が必要になる。広島に中国・四国地方初となるヒルトンを誘致できたのは、広島を国際都市にしていく中で圧倒的に外資系のホテルが少ないという危機感に加え、県有地を公募にかけて有効活用を募るとマンションデベロッパーがマンションを建てて、全く観光にはそぐわなくなってしまうということを危惧した広島県が、瀬戸内ブランドコーポレーションと広島銀行と一体になって外資系ホテルを誘致しようということで進めた背景がある。これは、行政がただ単に県有地を手放そうというだけでなく、未来を見据えた戦略があったことを意味する。ヒルトン広島に訪れたインバウンド需要は、必ずや瀬戸内海観光にも資するものであろう。

外国人が広島に訪れることは少なくはない。原爆ドームをはじめ、厳島神社などの世界遺産の観光資源がある。しかし、そこから福岡や大阪に行かずに如何に瀬戸内海に足を運

んでもらうアピールが欠かせない。2025年には大阪万博の開催が見込まれ、その先にはIRも大阪に作られることが決まっている。

関空を始めとするインバウンドで来日した外国人をいかに瀬戸内に呼び寄せるかが課題、と仰っていた。瀬戸内に来てもらう仕掛けを作り、コンテンツを作ることは容易いことではない。地域の理解があり、同業他社を巻き込み、そこに資金が流れていく仕組みが必要だ。

コンテンツ作りでも地道な努力が必要不可欠である。ファンドの投資先を見つける作業は事業上、重要なことだが、投資をした後もモニタリングをして業績をチェックしサポートしていくことが必要。

金融機関は融資の際に、担保を取るなど一定程度の安全性を確保することが多いが、瀬戸内ファンドは経営者の保証も取らず、担保も取らない。1番お金が必要な時は、新しく事業を起こした時で開業するときは当然開業資金が要るし、事業運営する前のためこの間はお金が出ていくだけだが、ここに瀬戸内ファンドはお金を投資する。2年後、3年後に事業が立ち上がっていけば、計画通りに上振れするか下振れするかは別として、こうなってくると地域の金融機関が置き換えて貸してくれるようになる。

まさにサステナブルなモデルだ。銀行一行では融資しない案件でも、瀬戸内ファンドが資金提供し、残りを各金融機関に協調融資してもらって融資が成功した事例もあるそうだ。

瀬戸内ブランドコーポレーションには、公的なお金が一切入ってないがゆえに自由度がある一方で、瀬戸内DMOという概念の中で活動しているので、公的性も高いという風に見られることが功を奏しているように感じた。

投資利回りは数%程度で、高い金利を取りに行くようなことはしていないそうだ。

浜松でも広域行政が主体となった観光戦略を立案し、民間企業や金融機関を巻き込んだ団体の設立を検討することから初めてはどうか。いや、そこまでは容易に出来るかもしれないが、いかに民間の力で瀬戸内ブランドコーポレーションのように事業として回していくかが課題だ。せとうち観光推進機構と瀬戸内ブランドコーポレーションは車の両輪であり、どちらが欠けても目指すべきミッションは達成できないであろう。三遠南信サミットを飛躍発展させ、日本の真ん中である浜松市のポテンシャルを遺憾なく発揮できる観光戦略を早期に立ち上げ、実行に移すことが重要であると改めて実感した。

（様式６）

A1202

# 旅　費　支　払　証　明　書

| | |
|---|---|
| 出張年月日 | 令和 ５ 年１２月２０日（水） ～ １２ 月２２日（金） ３日間 |
| 出張先（目的） | 福井県三方郡美浜町・福井県坂井市・石川県金沢市<br>会派行政視察（B 班） |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 出張者氏名（８名） | 柳川樹一郎 | 戸田　誠 | 倉田　清一 | 加茂　俊武 |
| | 平野　岳子 | 久米　丈二 | 小泉　翠 | 藤田　典良 |

旅　費　額　内　訳

| 項　目 | 金　額 | 備　考 |
|---|---|---|
| 交通費 | ２４５，１６０ 円 | ＪＲ新幹線 切符代 ＋ 取扱手数料<br>（@30,315 円＋@330 円） ×８名分 ／ （株） サニートラベル社 支払 |
| 〃 | ２３，５００ 円 | 12/21 えちぜん鉄道（福井駅⇔三国港駅）往復@1,540 円×8 名分＝12,320 円<br>12/20・21・22 現地タクシー代 （①～⑩ 10 件分 11,180 円） |
| 宿泊費 | ２３６，８００ 円 | @ １４，８００ 円 × ２日 × ８名分 |
| 日　当 | ３６，０００ 円 | @ １，５００ 円 × ３日 × ８名分 |
| | | |
| 合　計 | ５４１，４６０ 円 | |

| 金　額 | | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ¥ | 5 | 4 | 1 | 4 | 6 | 0 |

上記の金額を支払ったことを証明します。

令和 ５ 年 １２ 月 ２５ 日

代 表 者　会 長　鳥井 徳孝 [redacted]

〈詳細〉

タクシー代 【①～⑩ 10 件 計 11,180 円】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 12/20 | 福井駅 | ➡ 宿泊ホテル | （2 台） | 2,240 円 | ①② |
| 12/21 | 宿泊ホテル | ➡ 福井駅 | （2 台） | 1,840 円 | ③④ |
| 〃 | 金沢駅 | ➡ 宿泊ホテル | （2 台） | 2,900 円 | ⑤⑥ |
| 12/22 | 宿泊ホテル | ➡ 市役所 | （2 台） | 1,500 円 | ⑦⑧ |
| 〃 | 市役所 | ➡ 金沢駅 | （2 台） | 2,700 円 | ⑨⑩ |

# 領収証

No 14234

5年12月15日

浜松市議会 自由民主党浜松 様

[redacted] 245,160円

内訳

現金 0

小切手

振込

但 12/20~22 視察旅費 内

毎度ありがとうございます。上記の通り領収致しました。

[redacted] 200円


株式会社 サニーレラベル

〒433-8125 浜松市中[redacted]地の503

TEL (053)[redacted]32(代)

FAX (053)[redacted]65

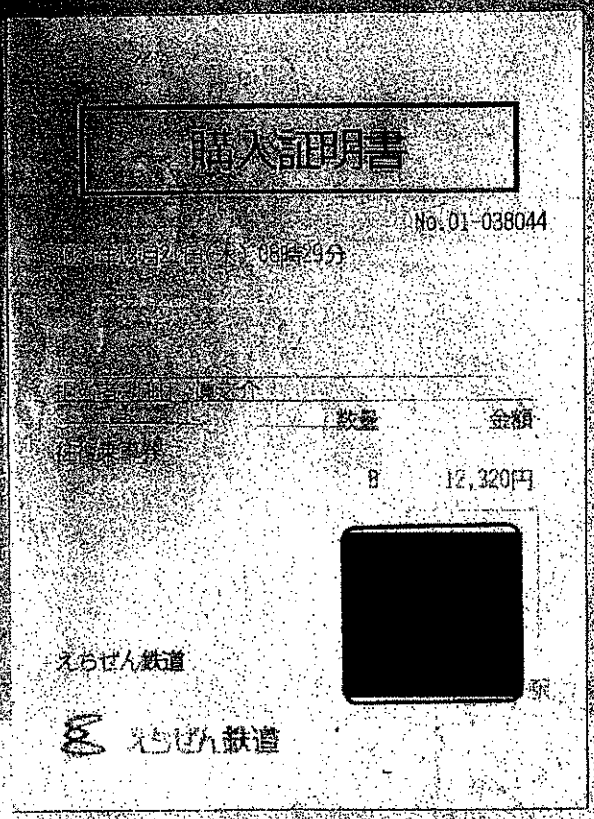
登録番号 T8080401001994


担当 [redacted]

JR代 @24,190円×8名分 = 193,520円

取扱料金 @330円×8名分 = 2,640円

タクシー代 (ジャンボタクシー1台) 49,000円
1/8 ≒ @6,125円



購入証明書

No.01-038044

[redacted]日2[redacted]木 08時29分

| | 数量 | 金額 |
|---|---|---|
| [redacted]線 | 8 | 12,320円 |

[redacted]

えちぜん鉄道

[redacted]駅

えちぜん鉄道

第1 えちぜん鉄道 運賃

福井駅 ⟷ 三国港駅

往復乗車券

@1540円×4名分

①

領収証

¥1,020-

(個人タクシー)

12/20 ②

福井駅 → オフィス

(2名)

②

領収書

No.1676

2023年12月20日

000908 0000

¥1,020円

¥1,020円

上記の通り領収致しました

10%

元交タクシー(有)

T3-2100-0200-2940

12/21

③④ ホテル → 福井駅

③

領収書

2023年12月21日

運賃 ¥820

その他料金 ¥150

合計Amount ¥970

10%

福井タクシー(株)

福井市西開発3-500-1

TEL 0776 (52) 0101

T1-2700-0100-1004

車番 00000128 乗務員No. 00000349

No.0002

④

領収書

2023年12月21日

運賃 ¥720

その他料金 ¥150

合計Amount ¥870

10%

福井都タクシー(株)

福井市西開発3-510-1

TEL 0776 (53) 0818

T3-2100-0100-3085

車番 00000516 乗務員No. 00000000

No.0006

⑤

No.8-9

2023年12月21日

車番 000010 00

基本運賃 ¥1400円

合計 ¥1400円

(個人タクシー)

⑥

No.2923

2023年12月24日

0000

基本運賃 500円

合計 ¥1,500円

北交タクシー株式会社

金沢市上荒3丁目195番地

TEL(076)291-8222

FAX(076)291-8211

消費税率: 10%

登録番号:

T1-2200-0100-9736

12/24 ⑤⑥

金沢駅 → ホテル

⑦

領　収　書

現・チ・タ・割引　No.2922

日付　2023年12月22日　09:37

車番　000116　0000

基本運賃　¥900円

合計　¥900円

上記の様に領収

毎度ご利用ありがとう

有難

お忘れ物の問い合わせ

下記まで連絡

金沢第一交通㈱

金沢市山科2-3-23

TEL

076-242-2321

0120-0100-3432

⑧

領　収　書

現・チ・タ・割引　No.0670

日付　2023年12月22日　09:39

車番　000113　0000

基本運賃

合計　¥600円

上記の様に

ご利用

有難

お忘れ物の

下記

金沢第一交通㈱

金沢市山科2-3-23

TEL

076-242-2321

12/22　ホテル → 市役所

⑦⑧（2名）

⑨

領　収　書

現・チ・タ・割引　No.

日付　2023年12月22日

車番　000116

基本運賃

合計　¥1,400円

上記

毎度

有難

お忘れ物の

⑩

登録番号

T2

12/22　市役所 → 金沢駅

⑨⑩（2名）

# 自由民主党浜松Ｂ班視察日程表

視察日程　令和５年 12 月 20 日（水）～22 日（金）
視 察 先　福井県三方郡美浜町、福井県坂井市三国町、石川県金沢市
視 察 者　柳川樹一郎議員　倉田清一議員　戸田誠議員　加茂俊武議員
　　平野岳子議員　小泉翠議員　藤田典良議員　久米丈二議員

| | | |
|---|---|---|
| 12 月 20 日（水） | 【集合：浜松駅新幹線改札口前 7：20 集合】<br>浜松駅 8：51＝＝＝9：37 名古屋駅 9：48＝＝＝11：24 敦賀駅<br>（こだま 703）　（しらさぎ 3）<br>ジャンボタクシー12：00 昼食後 13：00 関西電力美浜原発視察<br>（タクシー約 30 分）<br><視察>　13:00～14：30<br>**調査項目**<br>・廃炉計画進行状況について<br>・稼働炉の状況について<br>・地域貢献について<br>15：00 美浜原発＝敦賀駅 16：03＝＝＝16：35 福井＝＝ホテル<br>（タクシー約 30 分）（サンダーバード 279）（タクシー）<br>**《福井市・泊》** | 関西電力美浜発電所<br>担当者：[redacted]<br>℡[redacted]<br>（昼食）美浜原発内（各自）<br>（夕食）福井市内<br>味真乃<br>【宿泊】アパホテル<福井片町><br>福井市順化 1－16－7<br>℡0776－28－7111 |
| 12 月 21 日（木） | 【集合：ホテルロビー 8:15】<br>福井駅 9：09＝＝＝9：58 三国港駅<br>（えちぜん鉄道）<br>三国港駅＝＝＝徒歩＝＝＝新三国港市場<br>（えちぜん鉄道）<br><新三国港市場視察>　10:30～12:00<br>**調査項目**<br>三国港市場独自の運営について<br>三国港駅 13：09＝＝＝福井駅 15：26＝＝＝金沢駅<br>（えちぜん鉄道）　（サンダーバード 23）<br>金沢駅＝＝＝ホテル<br>（タクシー）<br>**《金沢市・泊》** | 坂井市<br>担当者：水上様<br>℡　0776－50－3001<br>（昼食）新三国港市場食堂<br>（夕食）あまつぼ<br>金沢市下堤町 38－1<br>℡076－208－3571<br>【宿泊】アパホテル<金沢中央><br>金沢市片町 1-5-24<br>℡057-007-2111 |

| | | |
|---|---|---|
| 12月<br>22日<br>(金) | 【集合：ホテルロビー 9:30】<br>ホテル 9:30－－－9:45 金沢市役所<br>(タクシー約15分)<br><br>＜金沢市視察＞ 10:00～12:00<br>調査項目<br>・学生のまち・金沢の推進について<br><br>金沢市役所 12:00－－－12:15 金沢駅<br>(タクシー約15分)<br><br>[昼食] 金沢駅周辺<br>金沢駅 ~~12:48~~ 14:49 ＝＝＝ ~~14:44~~ 米原 ~~15:17~~ 15:25 ＝＝＝ ~~16:25~~ 名古屋<br>JR北陸線しらさぎ号 (ひかり ~~666~~ 654)<br>名古屋 ~~16:25~~ 15:43 ＝＝＝ ~~17:17~~ 16:13 浜松 | 金沢市議会事務局<br>担当者：奥井様<br>℡076-220-2392<br><br>(昼食) 金沢駅周辺 |

※ 12/22 悪天候の為、新幹線の運休が予想され、1本早い便に変更帰浜した。

# 自由民主党浜松Ｂ班視察日程表

**視察日程**　令和５年 12 月 20 日（水）～22 日（金）
**視 察 先**　福井県三方郡美浜町、福井県坂井市三国町、石川県金沢市
**視 察 者**　柳川樹一郎議員　倉田清一議員　戸田誠議員　加茂俊武議員
平野岳子議員　小泉翠議員　藤田典良議員　久米丈二議員

| | | |
|---|---|---|
| 12 月<br>20 日<br>（水） | 【集合：浜松駅新幹線改札口前 7：20 集合】<br>浜松駅 8：51＝＝＝9：37 名古屋駅 9：48＝＝＝11：24 敦賀駅<br>（こだま 703）　（しらさぎ 3）<br>ジャンボタクシー12：00 昼食後 13：00 関西電力美浜原発視察<br>（タクシー約 30 分）<br><br>＜視察＞　13:00～14：30<br>**調査項目**<br>・廃炉計画進行状況について<br>・稼働炉の状況について<br>・地域貢献について<br><br>15：00 美浜原発＝敦賀駅 16：03＝＝＝16：35 福井＝＝ホテル<br>（タクシー約 30 分）（サンダーバード 279）（タクシー）<br>**《福井市・泊》** | 関西電力美浜発電所<br>担当者：[redacted]<br>℡[redacted]<br><br>（昼食）美浜原発内（各自）<br><br>（夕食）福井市内<br>味真乃<br>【宿泊】アパホテル＜福井片町＞<br>福井市順化 1－16－7<br>℡0776－28－7111 |
| 12 月<br>21 日<br>（木） | 【集合：ホテルロビー 8:15】<br>福井駅 9：09＝＝＝9：58 三国港駅<br>（えちぜん鉄道）<br>三国港駅＝＝＝徒歩＝＝＝新三国港市場<br>（えちぜん鉄道）<br><br>＜新三国港市場視察＞　10:30～12:00<br>**調査項目**<br>三国港市場独自の運営について<br><br>三国港駅 13：09＝＝＝福井駅 15：26＝＝＝金沢駅<br>（えちぜん鉄道）　（サンダーバード 23）<br>金沢駅＝＝＝ホテル<br>（タクシー）<br>**《金沢市・泊》** | 坂井市<br>担当者：水上様<br>℡　0776－50－3001<br><br>（昼食）新三国港市場食堂<br><br>（夕食）あまつぼ<br>金沢市下堤町 38－1<br>℡076－208－3571<br><br>【宿泊】アパホテル＜金沢中央＞<br>金沢市片町 1-5-24<br>℡057-007-2111 |

| | | |
|---|---|---|
| 12月<br>22日<br>(金) | 【集合：ホテルロビー 9:30】<br>ホテル 9:30－－－9:45 金沢市役所<br>(タクシー約15分)<br><br>＜金沢市視察＞ 10:00～12:00<br>調査項目<br>・学生のまち・金沢の推進について<br><br>金沢市役所 12:00－－－12:15 金沢駅<br>(タクシー約15分)<br><br>［昼食］金沢駅周辺<br>金沢駅 13：48＝＝＝15：44 米原 15：57＝＝＝16：25 名古屋<br>(しらさぎ10) (ひかり656)<br>名古屋 16：25＝＝＝17：17 浜松 | 金沢市議会事務局<br>担当者：奥井様<br>℡076-220-2392<br><br>(昼食) 金沢駅周辺 |

（様式８）

令和５年１２月５日

会派名　浜松市議会 自由民主党浜松
代表者　会 長　鳥井　徳孝　様

会派名　浜松市議会自由民主党浜松
氏　名　視察Ｂ班幹事　久米　丈二 [redacted]

# 出　張　届

下記により、政務活動のため、出張することになりましたので届け出ます。

記

１　出張者

| | | |
|---|---|---|
| 栁川樹一郎 議員 | 戸田　誠 議員 | 倉田　清一 議員 |
| 加茂　俊武 議員 | 平野　岳子 議員 | 久米　丈二 議員 |
| 小泉　翠 議員 | 藤田　典良 議員 | |

（計８名）

２　期間及び出張先

令和 ５ 年１２月２０日（水）～ １２月２２日（金）　３日間

福井県三方郡美浜原町　・　坂井市　・　金沢市

３　目的

美 浜 町　：　関西電力美浜発電所視察
坂 井 市　：　新三国港市場視察
金 沢 市　：　『学生のまち・金沢』の推進について

---

# 視察依頼書送付願

令和5年12月５日

浜松市議会議長 戸　田　誠　様

会 派 名　浜松市議会 自由民主[redacted]浜松
代表者氏名　会長　鳥井　徳孝 [redacted]

上記のとおり、所属議員が政務活動のため、出張することになりましたので、視察先あての視察依頼書の送付をお願いします。

（様式８）

浜　議　総　第　号
令和５年12月日

坂井市議会議長　辻　人志　様

浜松市議会議長　戸　田　　誠

会派視察について（依頼）

時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。
さて、浜松市議会自由民主党浜松の所属議員が視察のため、下記により貴市にお伺いいたしますので、御多忙のところ恐縮に存じますが、よろしく御教示賜りますようお願い申し上げます。

記

１　日　　時　　令和５年12月21日（木）午前10時30分～
（１時間30分程度）

２　調査内容　　三国港市場独自の運営について

３　人　　員　　８名
詳細は別紙のとおり

【連絡先】〒430-8652　浜松市中区元城町103-2
浜松市議会事務局 調査法制課　担当：桐谷
TEL：053-457-2513　　FAX：050-3730-5218
E-Mail：chosa@city.hamamatsu.shizuoka.jp

浜　議　総　第　号
令和５年12月日

金沢市議会議長　髙　誠　様

浜松市議会議長　戸　田　　誠

会派視察について（依頼）

時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、浜松市議会自由民主党浜松の所属議員が視察のため、下記により貴市にお伺いいたしますので、御多忙のところ恐縮に存じますが、よろしく御教示賜りますようお願い申し上げます。

記

１　日　　時　　令和５年12月22日（金）午前１０時～
（２時間程度）

２　調査内容　　学生のまち・金沢の推進について

３　人　　員　　８名
詳細は別紙のとおり

【連絡先】〒430-8652　浜松市中区元城町103-2
浜松市議会事務局 調査法制課　担当：桐谷
TEL：053-457-2513　　FAX：050-3730-5218
E-Mail：chosa@city.hamamatsu.shizuoka.jp

浜松市議会　自由民主党浜松Ｂ班　行政視察名簿

| No. | 職名 | 氏名 | 所属会派等 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 議員 | 柳川樹一郎（やながわじゅいちろう） | 自由民主党浜松 | |
| 2 | 議員 | 倉田清一（くらたせいいち） | 自由民主党浜松 | |
| 3 | 議員 | 戸田誠（とだまこと） | 自由民主党浜松 | 浜松市議会議長 |
| 4 | 議員 | 加茂俊武（かもとしたけ） | 自由民主党浜松 | |
| 5 | 議員 | 平野 岳子（ひらの たけこ） | 自由民主党浜松 | |
| 6 | 議員 | 小泉翠（こいずみみどり） | 自由民主党浜松 | |
| 7 | 議員 | 藤田典良（ふじたのりよし） | 自由民主党浜松 | |
| 8 | 議員 | 久米丈二（くめじょうじ） | 自由民主党浜松 | 代表者 |

（様式11）

A1202

令和５年１２月２５日提出

（あて先）　会派名　浜松市議会　自由民主党浜松
代表者　　会長　鳥井　徳孝　様

# 報　告　書

| | |
|---|---|
| 出張年月日 | 令和　５　年１２月２０日(水) ～　１２月２２日(金)　３日間 |
| 出　張　先 | 福井県三方郡美浜町　・　福井県坂井市　・　石川県金沢市 |
| 出張の理由 | 会派行政視察（B班）<br>美浜町　：　関西電力 美浜発電所　視察<br>坂井市　：　新三国港市場について<br>金沢市　：　『学生のまち・金沢』の推進について |
| 出張者<br>氏名印 | 柳川樹一郎 〃　戸田　誠 〃　倉田　清一 〃<br>加茂　俊武 〃　平野　岳孔 〃　久米　丈二 〃<br>小泉　翠 〃　藤田　典良 〃<br>（計８名） |

（出張の顛末）

別紙　報告書の通り

（備考）

# 自由民主党浜松Ｂ班視察

柳川樹一郎

**視察日程　令和５年12月20日(水)～22日(金)**
**視 察 先　福井県三方郡美浜町、福井県坂井市三国町、石川県金沢市**

---

視 察 日　12月20日（水）
視 察 先　関西電力美浜発電所
視察項目
・廃炉計画進行状況について
・稼働炉の状況について
・地域貢献について
説　　明

令和５年12月20日～22日で、福井県三方郡美浜町・福井県坂井市・石川県金沢市の視察を行いました。

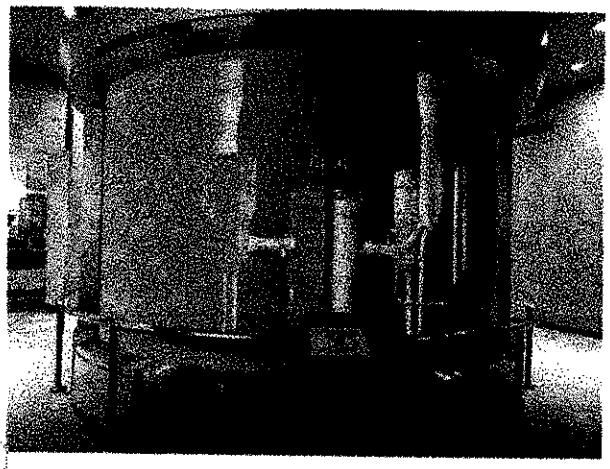
まず、三方郡の関西電力美浜原発を視察しました。美浜発電所は、1962年の６月議会で発電所の誘致を決議して11月に丹生地区への誘致を決定しました。１号機は、70年８月に大阪万博への送電を開始し万博を成功させたものです。２号機の運転を開始した72年７月には３号機の建設工事に着工しました。以来３機は運転をしていましたが、2015年に１・２号機が運転終了となりました。2016年に廃止措置計画申請を提出、その後廃止措置計画の認可を受けているものです。３号機も新規制基準に係る原子炉設置変更許可申請を実施し21年７月に再稼働（本格運転再開）。現在は、第27回定期点検のため停止していました。



想定される地震への備えについては、最大規模の地震の揺れ（基準振動）を最大加速度993ガルと評価し国が認可しました。津波への備えも、若狭海丘列付近断層を安全側に90ｋｍ都市、海底地すべり等重畳を考慮して津波の高さを海抜＋4.2ｍと評価して６ｍの防潮堤を設置したとの事でした。
原子力発電所の運転期間は現行の原子炉等規制法では40年＋20年
新制度では、電気事業法40年＋20年（停止期間分を延長）
原子炉等規制法では、30年都市最長10年ごとに審査して認可60年超も可能としている事でした。

原子力発電所では、すべての設備や機器に対して、計画的にメンテナンスを行い大型機器や配管など、取り換えられるものは積極的に新しいものに取り換え、設備や機器の安全性を確保しているとの事でした。

1・2号機の廃止工程については、2015年からは意思の表明をし、2017年に廃止措置計画の認可。2021年に原子力規制委員会へ廃止措置計画変更の認可申請を行い、2022年は廃止措置計画認可（第2段階以降の計画見直し）次に、2次系設備の解体撤去が始まったいう事です。





所　感

地域・社会貢献活動にも力を入れており、第一番では、地域のイベントや夏祭り、更に自治会への支援が主のものだそうです。更にインフラの整備、特に道路改修などがあげられるとの事でした。また、年400回ほど訓練が行われていることは驚きでした。地震で道路が寸断されていることを想定して、山間地を4時間かけて徒歩で出勤する訓練や、発電所の進入路となっている丹生橋が落橋していることを想定して、山の迂回路を徒歩で出勤するなど、訓練には色々な種類があるそうです。

美浜原子力発電所は、原子力発電としては歴史的にも長く最善の努力がされているように察しました。日本全国の休止している原子炉全てを稼働しなくても安全性が確保され、地震や津波その他の対策が整っている所から稼働することも良としなければ、カーボンニュートラル、ＣＯ２の削減対策にならないと感じています。

御前崎市にある中部電力浜岡発電所は、震災以後停止しています。その間、津波対策を重点に実施されてきました。これ以上の対策はと思うものですが、想定外の事が起こることに対しての対策で努力されています。私の自論ですが、原発の稼働については、日本全体で数機稼働して、化石燃料を利用した発電所を減少していくべきと思います。

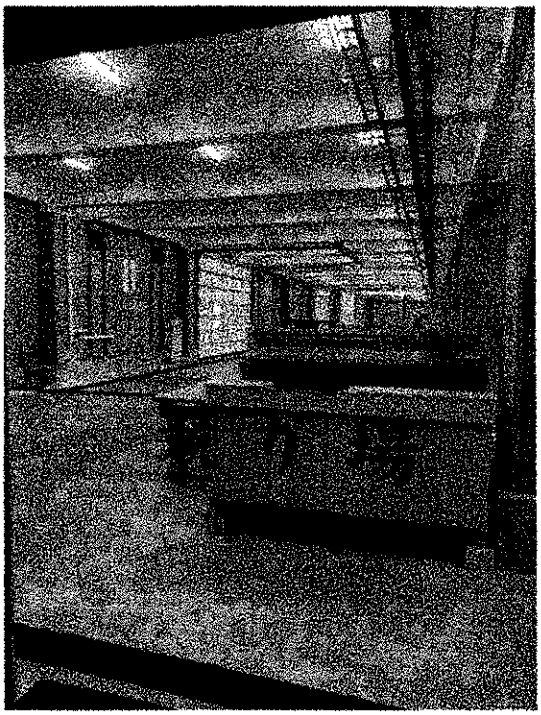
以上の事から原子力による発電は、原子力の危険性を考慮して最小限にすべきと思います。再生エネルギーを最大限に活用することと、水素の利用することでカーボンニュートラルを実現していくべきと思います。

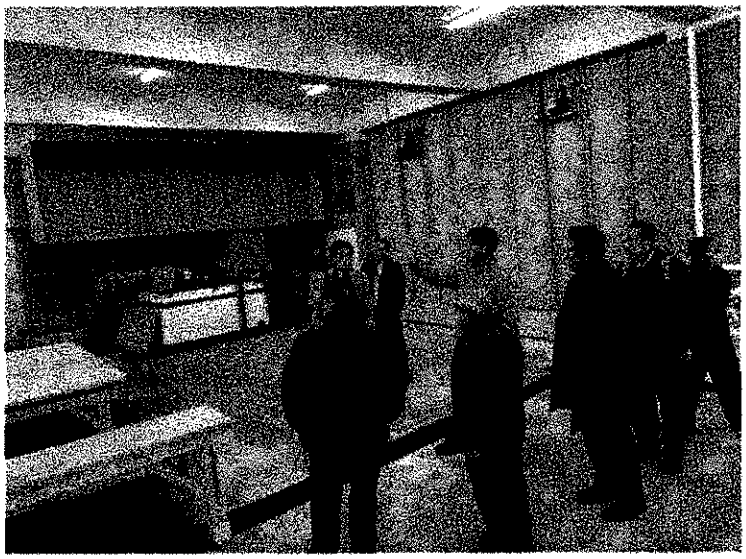
視 察 日　12月21日（水）
視 察 先　新三国港市場
調査項目　三国港独自の運営について
説　　明

次に視察した坂井市にある、新三国港市場を視察させて頂きました。三国港は九頭竜川の河口にあり、北風が吹き、波が荒れ、霰が頬に当たり一段と寒さを感じる状況で市場を視察しました。



新三国港市場は、令和５年３月21日に衛生強化と観光機能を強化してリニューアルオープンをしました。改修も、林業振興を利用した、坂井市産材を利用した木材をふんだんに利用したものでした。コンクリートを木材で覆い、セリ台も素晴らしい無垢板を利用しており高価なズワイガニのセリ台でした。





地元の３漁協が、新設した一般社団法人「三国港市場」が市場管理を行い４月から運営を開始しました。地元の水産物など市の特産を集めた、毎週日曜日の朝７時30分より11時30分までの４時間、日曜朝市を開催しています。

食の安全安心を提供し、多くの市民をはじめ観光客までが集うようになり、人の賑わいと活気が出てきたとのことです。ちなみに甘エビは全国４位で、福井県の７割の漁獲高をしている事、また越前ガニで知られるズワイガニも、この地の水産物として有名なものです。この漁獲をもっと知ってもらえるように宣伝をし、多くの市民や観光客を招きたいと申されていました。

所　感

浜松市にも舞阪漁港があり、最高の漁獲高を有しています。魚種でいうとカツオ・シラス・トラフグ・鰻・近海のサバ・アジ・クルマエビ・あさり近年ではハマグリといろいろな水産物があります。この産物を、篠原地区への建設を期待されている道の駅構想に参考になれば最高と思います。

これからの一次産業は、自らどの様に荷捌きをしていくかが問われるものです。坂井

市三国港市場を視察することで、浜松市舞阪漁港の在り方を考える機会となりました。
そして、道の駅構想の中にパワーフードを生かした食材の市場やパワーフードを生かした食堂街など発想が新たに生まれることを期待したいです。

視 察 日　12月22日（金）
視 察 先　石川県金沢市
調査項目　学生のまち・金沢の推進について
説　　明
金沢市市民局市民協働推進課を訪問し、「学生のまち推進」について説明を受けました。

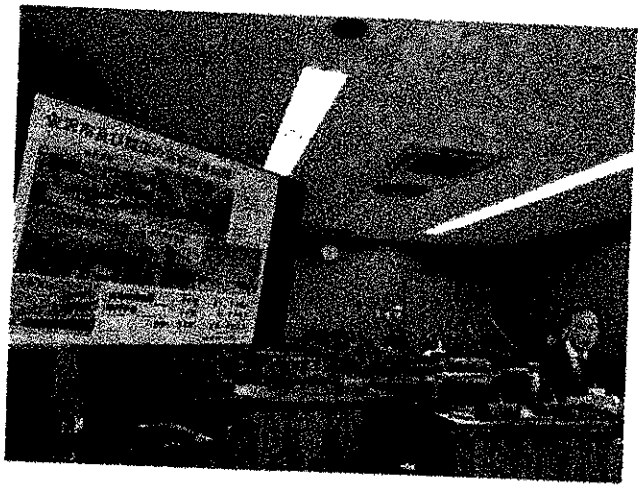


金沢市は、高等教育機関（大学）が20校34738人、専門学校33校4744人で約4万人の学生が在住しています。全国の学生数比が人口10万人当たりで高等教育機関数が4.74で新潟県に次いで2位となっていました。人口1000人当たりの学生数は、京都・東京・大阪についで全国4位。まさに学都と言っても良いものです。
そこで金沢市では、学生のまち推進条例が制定されています。平成22年4月1日施行、学生と市民、学生と町と関わりを深めるための全国初の条例です。
推進体制として、金沢学生のまち推進会議があり、その下に金沢まちづくり学生会議と学生のまち地域推進団体が組織されています。
推進会議は、学生のまちを市と協働で進めるための学生組織で、推進団体は、地域

活性化のために取り組み交流するまちづくり組織です。学生会議の活動は約 60 名で伝統的に引き継がれてきていました。市からは、「学生の家」と「交流ホール」が提供されていました。

学生の家は、大正期の金澤町家を改修し、まちなかにおける市民と学生の交流の場及び、まちづくり活動における情報交換の場及び学習の場として活用しています。ちなみに夜 10 時までの使用となっていました。





所　感

市としては、卒業した学生がこの地にとどまることで地域貢献につながればと思うところですが、学生の未来に向け自由でフレキシブルな発想が社会に貢献できればと思っているとの事でした。

浜松市に置き換えるならば、学生が少ないなりにも地域貢献をしたり、ボランティア活動をしている学生はいるものです。ともあれ学生は、学生時期における諸々の活動が、社会人になった時に人間性の高揚に繋がればと信じるところです。

本市においては、浜松から大都市へ進学する方が大半で、卒業を機に浜松に帰ってくれれば良いのですが、残念ながらそのようになっていません。

本市にはスズキ・ヤマハ・ホンダ・河合・ハマキョウレックス・浜松ホトニクスといった大企業がひしめいています。大学生に浜松の魅力を見て感じてもらい、就職先を浜松へと導くことが出来ればと思います。

以上、視察報告とします。

令和 5 年 12 月 25 日
自由民主党浜松 B 班
柳川樹一郎

視察報告者：戸田誠

視察先：関西電力美浜発電所
視察日：令和５年 12 月 20 日
視察項目：廃炉計画進行状況について、稼働炉の状況について、地域貢献について

所感
廃炉計画や稼働炉の現状の説明は淡々と進めていると感じた。地域貢献はやはり思ったとおり地域活動に対して地域によりそった活動を行っていると感じた。以下は視察項目以外で感じたことである。
美浜発電所は自然の要塞となっている立地であること、原子力発電所の方法として圧力水型原子炉であることから再稼働が認定されたと感じることができた。浜岡原子力発電所が静岡県に存在し、災害が起こった時に浜松市に影響が限定的ではあるが被災を未然に防ぐ施設整備は必要であるが、美浜原子力発電所の対策と比較して見劣りするものではなく、かなり重厚な対策をおこなっていると感じた。しかしながら発電方式が沸騰式型原子炉（福島原子力炉と同じ方式）であることが再稼働できない要因と感じた。
物価高騰により生活に影響している電気料金において、原子力発電によって電気料金が安価になっている状況は、バランスの良い発電方法を検討するに値するのかもしれないと感じた。
今回視察して一番よかったことは、災害に対する準備という点で、緊急招集がかかると、交通手段が徒歩しかない前提で４時間掛けて登庁する訓練を行っている話を聞けたことであった。いかに、最悪の被害想定で訓練して、いざという時のために心がけていることがわかったことであった。近年、浜松でも豪雨による災害が頻発していることや、地震や津波への対策準備がまだまだ甘いのではと感じとれたことであった。
今回の視察を浜松市の災害対策に生かしていきたい。

視察先：新三国港市場
視察日：令和５年１２月２１日（木）
視察項目：三国港市場独自の運営について

所感
三国港市場の再整備について、生き残りをかけた港関係者の構築の努力、特に利害関係が完全に一致しない３組合が話し合いを重ね調整したことがよく理解できた。
浜松も中央卸市場の再整備計画が進行して卸市場関係者と調整を進めている。市場が10年先20年先も機能する為にも、今市場に何が求められているのかをしっかりと把握して進めることが肝心であると再認識した。観光の視点や一般市民への販売など規制が緩和されたことを含めて広く認知度をあげ、中央卸市場の役割や重要性などを知らしめることも必要であると感じた。そのために三国港では、セリの見学室の設置や港で朝ごはんをテーマとした食堂の運営、朝市の開催などの工夫があった今後の結果が楽しみと感じた。中央卸市場の再整備の参考にしたい。

視察先：金沢市
視察日：令和５年１２月２２日（金）
視察項目：学生のまち・金沢の推進について

所感
若者にどう行政の取り組みに関心をもってもらうか、参加してもらうかを考えた時に、今回の金沢市の取り組みは大いに参考になった。まずは条例を作成して、予算確保の裏付けや事業を行う裏付けをつけてから始める方法はありと感じた。
また、学生だけではなく学生をサポートする企業や一般の方々も巻き込みながら進める組織は有意義であると考える、また、運営はあくまでも学生が主体であるし、学生時間を考え活動場所の開館時間の設定や料金設定がされていることは素晴らしいと感じた。
街を活気づけるには、よく人を「若者」、「馬鹿者」、「よそ者」という、その中の若者に視点をあてることは浜松市にとっても参考にしなければならい点である。金沢市と比べ学生の人数は少ないが、今後、中心市街地に学生が学ぶ場が集まる機運にあることから浜松の活性化、特に中心市街地の活性化に寄与する仕組みづくりの参考にしたい。

# 浜松市議会　自由民主党浜松Ｂ班視察報告書

倉田清一

視察日程：令和５年１２月２０日(水)～１２月２２日(金)

視察議員：柳川樹一郎、戸田　誠、加茂俊武、平野岳子、久米丈二、小泉　翠
藤田典良、倉田清一

視察地　：① 福井県三方郡美浜町　関西電力美浜発電所
② 福井県坂井市三国町　新三国港市場
③ 石川県金沢市　　金沢市役所

視察内容：① 廃炉計画進行状況・稼働炉状況・地域貢献状況について
② 新三国港市場独自の運営について
③ 「学生のまち・金沢」の推進について

（１日目）
・視察日　：令和５年１２月２０日(水)
・視察場所：福井県三方郡美浜町美浜発電所
・視察内容：廃炉計画進行状況・稼働炉状況・地域貢献状況について
・説　　明：
(1) 美浜発電所のあゆみ
美浜原子力発電所は、1967 年８月に１号機の建設に着工し、1970 年 11 月に営業を開始した日本初の加圧水型商業炉であり、加圧水型原子力発電所のパイオニアとして、安全性、信頼性の向上に取り組んでいるとのことである。
その後、1972 年７月に２号機、1976 年 12 月に３号機の営業運転を開始しているが、1974 年７月に１号機の蒸気発生器細管漏洩、1991 年２月に２号機の蒸気発生器伝熱管損傷事故、2004 年８月に３号機２次系統配管破損事故が発生した。
2004 年８月の事故では、５名が死亡、６名が重傷を負ったことから、関西電力では事故発生日の８月９日を「安全の誓い」の日と定めている。
2015 年４月に１・２号機の運転を終了し、廃止措置が進んでいる。３号機は、2016 年 10 月に新規制基準適合審査に係る原子炉設置変更許可を得るなど、2021 年７月に再稼働し、本格運転を再開している。また、原子炉建屋への故意による重大事故等に対処する施設(特定重大事故等対処施設)として、2022 年７月に運用を開始している。

(2) 安全対策

① 地震への備え：想定される地震の評価

想定される最大規模の地震の揺れ(基準地震動)を、発電所敷地への影響が大きいと考えられる断層(C断層)を選定し、最大加速度993ガルと評価して国の許可を取っている。

② 地震への備え：想定される津波の評価

若狭海丘列付近断層を安全側に90kmとし、海底地すべり等の重畳を考慮して津波の高さを海抜+4.2mと評価し、防潮堤等を整備している。

③ 竜巻への備え：想定される竜巻の評価

美浜発電所周辺地域は竜巻の集中する地域には該当しないが、日本国内で発生した過去の最大風速(92m/秒)を上回る風速100m/秒の竜巻が発生した場合に、鋼製材(135kg)が飛来すると想定して設計している。

④ その他

東日本大震災以降、防潮堤をはじめ、段階的に新規制基準に対応した耐震対策が施されている。

(3) 原子力発電所の運転期間

現行の原子炉等規制法では、運転開始から原則40年の運転で、1回限り最長20年延長できるという」法体制になってるが、新制度では、電気事業法では40年+停止期間分を延長することが可能で、原子炉等規制法では30年+最長10年毎に審査して認可を取ることで、60年を超える稼働が可能となる。

① 定期点検：大型機器などの取り換え

原子力発電所では、全ての設備や機器に対して計画的にメンテナンスを行い、大型機器や配管など、取り換えられるものは積極的に取り換え、設備や聞きの安全性を確保しているとのことである。

② 特別点検：取り換えが難しい設備の特別点検

・原子炉容器点検：超音波探傷試験や電流を使った渦流探傷試験などを行い、傷が無いことを確認

・原子炉格納容器点検：格納容器の鋼板内外表面を目視で念入りに確認し、塗装の剥がれや腐食が無いことを確認

(4) 美浜発電所1・2号機の廃止措置の行程

①廃止措置工程計画

・2017～2021(5年)：第1段階：解体準備

・2022～2035(14年)：第2段階：原子炉周辺設備解体撤去

・2036～2041(6年)：第3段階：原子炉領域解体撤去

・2042～2045(4年)：第4段階：建屋等解体撤去

②これまでの廃止措置の実施内容

・2017.4～2018.3：系統除染

・2018.3～2021.3：汚染状況調査

・2018.3～実施中：　２次系設備の解体撤去
・2020.8～実施中：　新燃料搬出
・2022.10～実施中：原子炉周辺

(5) 地域貢献

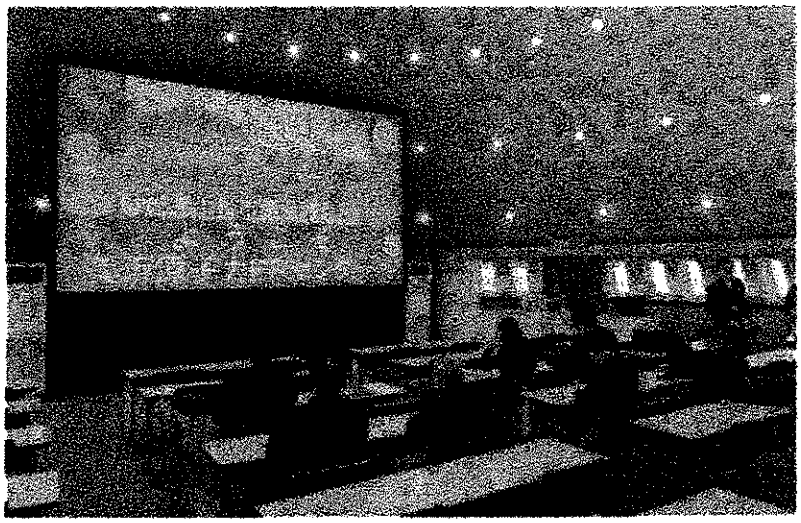
・県道清掃やかんでんファミリー劇場、家庭訪問活動など、様々な活動を通じて地域とのふれあいの場を大切にしている。

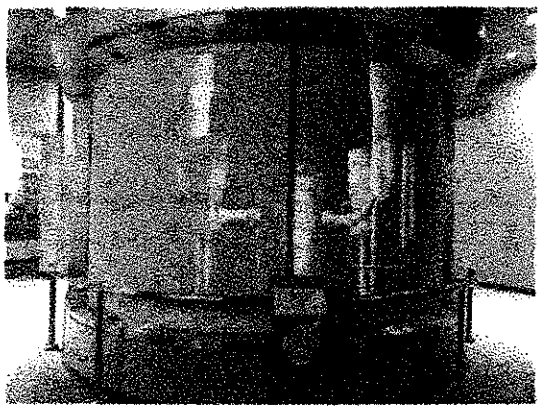
・所　感：

原子力発電所の安全・安定運転を維持するために、日常の業務を通じて実務訓練をするなど、運転員や保安員の技術力の向上を図るとともに、毎日、１年、10年毎の等、計画的に点検や検査、評価を行うなど、原子力発電所でもっとも大切な安全安心の確保に取り組んでいることが確認できた。

また、１・２号機の廃炉措置も計画的に進んでおり、今後の全国の廃炉措置のパイオニアとなるよう、安全最優先で廃止措置に取り組んでもらいたい。

今後、安全対策が図られた必用最小限原子力発電所が残り、日本の安定的な電気エネルギーが確保されることを期待する。







（２日目）

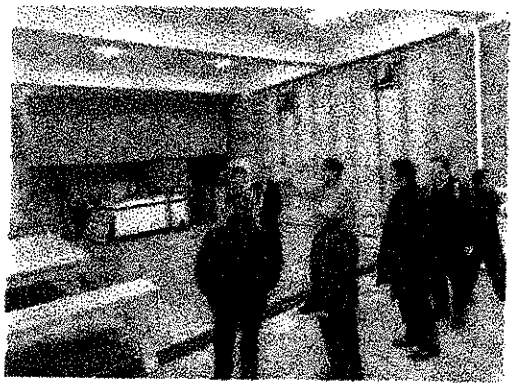
・視察日　：令和５年１２月２１日(木)

・視察場所：福井県坂井市新三国港市場

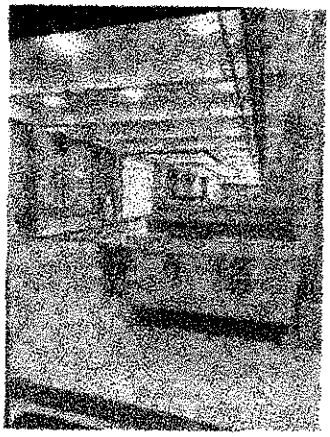
・視察内容：新三国港市場の独自の運営について

・説　　明：元の市場は築50年と老朽化するとともに、漁獲高減少や漁師の高齢化など厳しい経営環境に置かれ、水産振興の拠点の再整備は長年の課題であった。
そうした中、市は、衛生面と景観面の向上、観光強化を目的に令和４年から６月から改修に着手し、事業費３億２千万円を掛けて新三国港市場の大規模改修が完了し、令和５年３月２１日にリニューアルオープンした。
改修にあたっては、出入りが自由だった競り場に壁やシャッターを取り付け、汚水侵入を防ぐために床を嵩上げするなど衛生環境を向上させるとともに、競り場が見学できる部屋や多目的スペースを設けるなどの観光機能の強化を図った。
三国港機船底曳網漁協、三国漁協、雄島漁協の３漁協が設立した新会社「一般社団法人三国港市場」が施設を管理し、地場の水産物など、その特産物を集めた日曜朝市を毎週日曜日の午前７時30分から午前11時30分まで開催している。
食の安全を提供し、多くの市民や観光客が集うようになり、賑わいと活気が出てきた。甘エビの漁獲高は全国４位で、福井県の７割を占めており、ズワイガニも地場水産物で有名である。こうした地場水産物を全国に発信し、多くの観光客を招きたいとのことである。

・所　　感：浜松市は、舞阪港で「えんばい朝市」を実施しており、特に「生シラス」は大人気である。また、舞阪漁港では、カツオ・シラス・とらふぐ・車エビなど、豊富な種類の水産物がある。今回の視察を契機に、舞坂漁港の在り方や今後の道の駅の在り方の検討していきたい。







（３日目）

・視察日　：令和５年１２月２２日(金)

・視察場所：石川県金沢市役所

・視察内容：学生のまち・金沢の推進について

・説　　明：金沢市は、高等教育機関(大学)が 20 校 34,738 人、専門学校 33 校 4,744 人の学生が在籍している。令和４年の人口 10 万人当たりの高等教育機関数は 4.74 で新潟県に次いで２位、人口１千人あたりの学生数は、京都府、東京都、大阪府に次いで４位で、全国有数の学都であるが、学生の市民との関りの希薄化やまちに対する関心の低下、金沢の歴史や文化に触れる機会が減少するなどの課題が顕在化してきている。こうした課題を克服するため、学生と市民、学生とまちとの関りを深めるための「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」を全国で初めて制定し、平成 22 年４月に施行した。

学生のまち推進体制では、金沢学生のまち推進会議(学生のまちを総合的に推進するための組織)の下に、金沢まちづくり学生会議(学生のまちを市と共同で進めるための学生組織)と学生のまち地域推進団体(地域活性化のために取組み交流するまちづくり組織)が組織されている。

金沢学生のまち推進会議は、市とその近郊に属する学識経験者、地域関係団体、市民活動団体などに属する者で構成され、学生と住民、及び高等教育機関が地域活性化のために取組み、交流するまちづくり組織である。

また、金沢まちづくり学生会議は、学生ならではのアイデアとエネルギーを生かして創造的なまちづくり活動に取り組んでおり、令和５年度は第 14 期生位で、学校間の枠を超えて 10 大学から 58 名が参加している。

こうした学生の活動拠点として、「学生の家」と「交流ホール」が平成 24 年９月に設置され、まちづくり活動における情報交換の場、及び学習の場となっている。

①行政が学生にかける期待

・金沢に愛着を：金沢でしか体験できない学生生活を過ごして欲しい。

・まち全体をキャンパスに：金沢のまちの資源である歴史や文化を身近に感じて欲しい。

・まちに元気を：社会的なマナーや決まりを遵守しつつ、何事にもチャレンジして欲しい。学生時代にしかできない失敗もいっぱいして欲しい。

②行政の役割

・学生の自主性を尊重しながら、金沢が将来にわたり希望と活力に満ちた魅力あるまちになるよう施策を策定する。

・学生と市民をつなげるプラットフォームづくり、まちづくりをより楽しいものにするプランニングづくり。

・取組みを通じて、地域等の様々な課題を自分で見つけ、自主的に解決できるような人材を育成する。

・所　　感：

学生のまちになるためには、学生がそのまちに愛着を持ち、正に、まち全体がキャンパスだと感じる”まちづくり”が必要である。

本市としては、学生が少ないまでも、学生が地域貢献したり、学生が望む中心市街地の活性化策を積極的に行政が取り入れていくことも重要であると考える。

そのためにも先ず、静岡大学と浜松医科大学の１法人２大学を実現し、医工が連携した魅力的な大学を建設し、全国から優秀な学生が本市に入学する環境整備が必要である。また、本市には世界的な企業があり、県外へ進学した学生のＵターンやＪ・Ｉターンの更なる施策を推進していく必要がある。







# 自由民主党浜松　B班視察報告書　加茂俊武

視察日程 令和５年12月20日(水)～22日(金)

視 察 先 福井県三方郡美浜町、福井県坂井市三国町、石川県金沢市

■視 察 日 令和5年12月20日(水)

■視 察 先 関西電力美浜発電所

■視察項目 廃炉計画の進行状況について

稼働炉の現状について

地域貢献について

■発電所について

所在地：福井県美浜町

運営会社：関西電力株式会社(略称：関電)

原子炉の種類：加圧水型軽水炉(Pressurized Water Reactor, PWR)

稼働開始日：1970 年に 1 号機が運転を開始し、その後 2 号機、3 号機と順次運転を開始している。

事故と安全対策：美浜発電所は、1991 年に発生した美浜発電所 2 号機での冷却材漏れ事故があった。

【概要説明】

関西電力管内で、美浜発電所を含む原子力発電所が賄う電力は、関西地域のおよそ 3 割ほどである。(現在稼働している原子力発電は7基)

美浜発電所が有する原子力発電の仕組みは、PWR(Pressurized Water Reactor)圧力水型原子炉であり、PWR は、高い圧力で水を使用する設計である。二重冷却回路で、冷却材として圧力下で保持される水があり、この水が再び発電機や冷却装置を通って循環している。燃料として通常はウラン 235 が使用される。PWR は、高い効率と安全性が特徴で、多くの国で使用されている。冷却材として水を使用するため、放射能の漏れや事故のリスクが低減されている。

・PWR のメリット

一般的に高い発電効率を持っており、大規模な電力発生が可能。

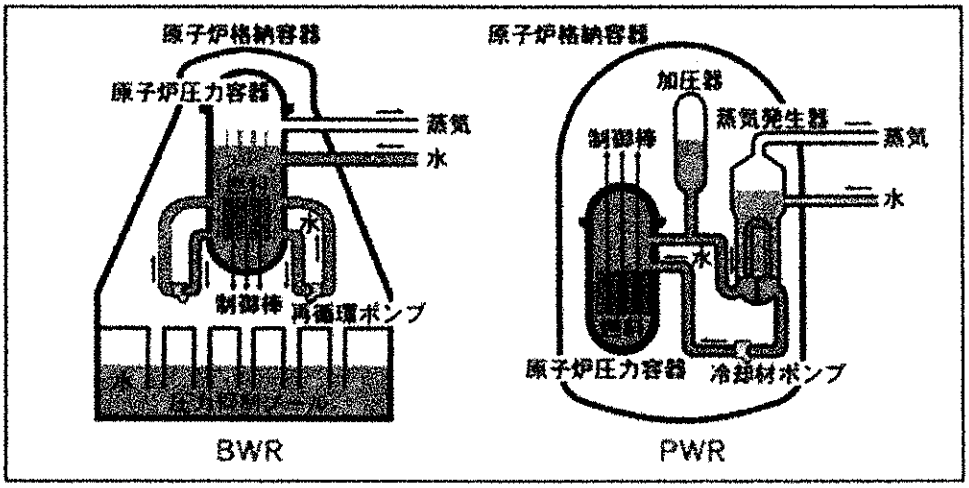
圧力水型設計は、冷却材として水を使用するため、漏洩や事故において放射能の拡散が抑制される。

制御棒により中性子の吸収が制御されやすく、運転が安定している。

・PWR のデメリット

二重冷却回路や高い圧力を維持するための設備が必要で、これが複雑さとコストの要因となる。

建設とメンテナンスにおいて高い初期投資が必要である。




新しい安全技術や設備の導入により、原子炉の制御や冷却、放射線管理などが向上しており、耐震性の向上や、最新の安全基準に適合するための設備の改善も行われている。

運転員や関連するスタッフのトレーニングと継続的な教育が実施され、異常事態や緊急事態に対する迅速かつ適切な対応が強化されている。緊急招集の訓練では、4時間かけて山側から出社する訓練が行われている。

設備や機器の定期的な点検、保守作業が行われ、劣化や潜在的な問題を早期に発見し、修復することで安全性を維持している。

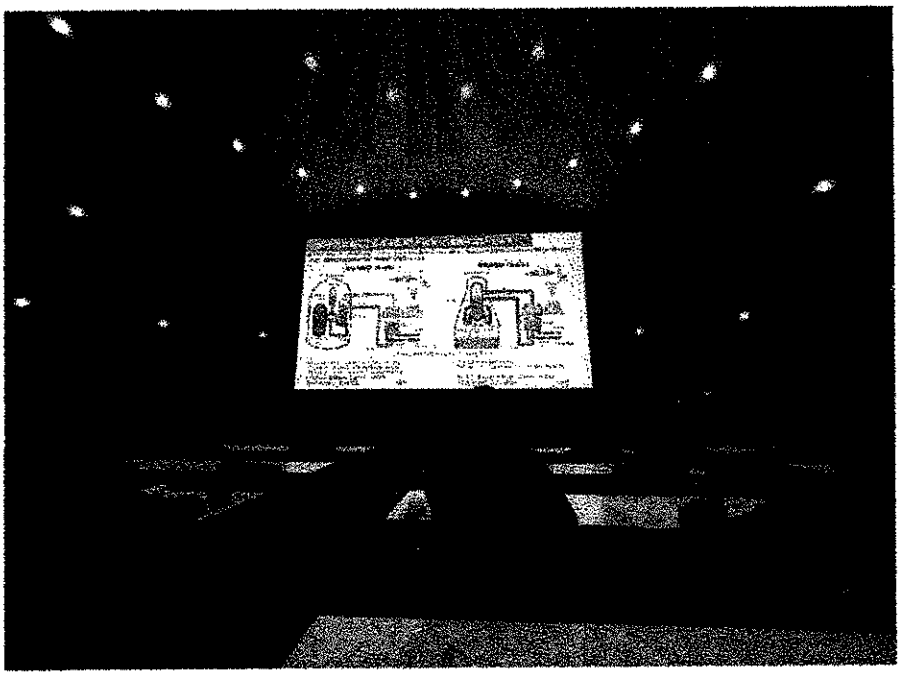
地震や津波、台風などの自然災害に対する防災対策が強化されている。耐震性の向上や津波対策が含まれる。現在、想定される地震の強さは750ガルであるが、993ガルまで耐えうる施設として強化されている。

■所感

我々の地元、静岡県にある中部電力浜岡原子力発電所は、BWR(Boiling Water Reactor)沸騰水型原子炉である。BWR のメリットは、一重の冷却回路と直接沸騰した水蒸気を使う設計がシンプルであり、設備が比較的簡単である。そして設計がコンパクトであるため、施設の敷地面積が小さくて済む。デメリットとしては、直接沸騰した水蒸気を使うため、一般的に PWR よりも効率が低いこと。冷却水と蒸気が一体化しているため、事故時に放射能が大気中に漏れるリスクが高まることである。

浜岡原子力発電所からおよそ 60 km圏内にある本市は、原子力発電所が、万が一の事故や災害に見舞われた場合を想定しておく必要もある。そのためにも原子力発電の仕組みや機能、特徴などをよく理解し、そのうえで災害に備えた取り組みをすることも必要と考える。

美浜発電所では緊急招集訓練で4時間かけて徒歩で出社する訓練があると聞いた。本市においても大規模災害が起きたことを想定した徒歩での登庁訓練を行ってみることも面白いのではないか。また非常時の発電の重要性を何より理解している原発施設の対策を聞き、本市においても、絶対に浸水しない、絶対に被災しない場所に非常用発電機を配備することを、今一度徹底すべきと感じた。想定外でしたを絶対に起こさないという強い意識を職員全員が持っている。本市でも、行政職員、議員が、想定外をいかに減らしたうえで、最悪の場合の備えをすることこそ務めであると改めて強く感じた視察であった。



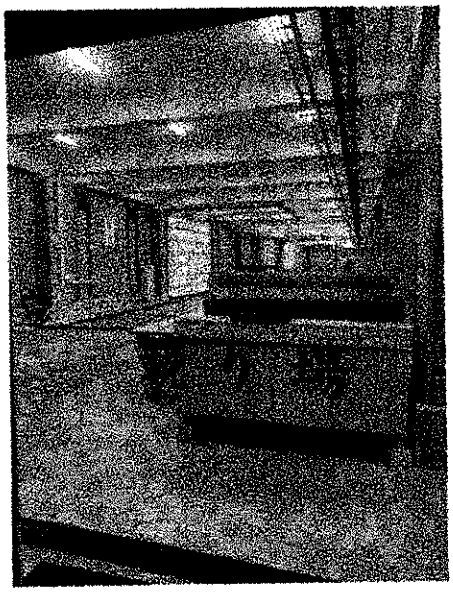
■視 察 日　令和5年12月21日(木)
■視 察 先　新三国港市場
■調査項目　三国港市場独自の運営について
■三国市場について



【概要説明】

三国港市場は、水産物などを取引し、特にカニ、甘えびの水揚げが多く、小売店、外食事業者、加工業者へ販売する拠点となる地方卸売市場である。三国の漁師が水揚げする水産物を専門に取引し、近隣の鮮魚店、問屋などへの販売を行っている。三国港市場は、全国でも珍しい、夕競りのみを行う市場で、朝競りは行っていないこともあり、一般の方にはなじみの薄い市場であった。そのため、より多くの皆様に親しまれる「にぎわいの市場」を目指し、毎週日曜日(冬季期間を除く)に「三国港朝市」を開催している。

■リニューアル後の実績について



☆三国港朝 「港で朝ごはん」7:30～11:30

朝食食堂、炭火焼ブース、物産等販売ブースを運営

リニューアル工事で「見学室」を新設：見学受け入れ

☆令和4年度朝市実施の実績

実施回数：32回（内イベント実施7回）

来場者数：延べ 23,800 人

朝食食堂利用件数：延べ 6,115 人

【課題】

・営業時間が短く、出店者を増やすことが難しい。

・魚種を増やしたい。赤もの（保存がきき、料亭などが使いやすい）が多く、青ものが少ない。

・自然が相手なので漁獲量が不安定。

・北陸新幹線の開業により、増加が期待される観光客に対する朝市開催の周知方法や朝市を出発点に周辺観光地を巡ってもらうため場内での観光PR方法、関係団体との連携強化。

■所感

観光機能強化することにより、施設を活用して朝市を実施し、これまで水産関係者しか利用しなかった市場が、一般の方にも利用されることとなり、市民に親しまれるようになった。また競り見学室の設置により、地元中高生の研修の場として活用されることが増加し、地元の漁業や水産物の流通の仕組みについて伝える機会も増えた。こうしたことから、市民になじみのなかった市場が認知度があがり市民にとってかかせないものになりつつあることに感心した。それについては、かなりの努力があったという。

もともと漁獲量の減少、施設の老朽化などの問題により、三国市場は廃止の方向が打ち出されていた。しかし、市が主導権をとり、再生プロジェクトを立ち上げ市場存続に向け動き出したのが令和元年である。漁業には、様々な権利があり、3つの漁協、市場、仲介人などをまとめ意見集約を図ることは至難の業であったという。これをまとめあげる手法は大変参考になる内容であった。この、まとめあげる作業こそが、行政の役割である。まずは、三国市場の必要性を理解させ、課題をあぶりだし、振興計画を作成する。必要性が理解されなければ、先へとは進めなかったであろう。元年から3年をかけ三国港市場再生計画書が完成した。以前は県で行っていた運営を坂井市で行うことによりスピーディーな対応が可能となり、ただ運営をするのではなく魅力ある市場づくりに目を向けることができた。

三国港市場の今後の展開として、現在の出荷量に対する施設規模が適正であると考えているため施設の拡大等は考えていないということであった。本市も、新中央市場の建設計画がある。取り扱い流通量と施設の規模が適正になるよう、しっかりと調査しなければならない。規模拡大は不可能であろうが、浜松の農水産業の魅力アップにつなげることは可能である。



また、観光機能を備えるかどうかは充分な議論を重ねる必要がある。坂井市のようにリーダーシップをとれるのか、すべての関係者が納得できるのか、大変な労力であるが、そこが鍵となる。中央市場としての役割だけでなく観光客誘致を考えるのか、交通アクセスなど周辺整備も重要であることから、充分な議論が必要となる。

---



■視 察 日　令和5年12月22日(金)
■視 察 先　金沢市視察
■調査項目　学生のまち金沢の推進について

【概要説明】
☆学生のまち金沢といわれる所以
・金沢大学(Kanazawa University)金沢市を拠点とする国立大学で、幅広い学部・大学院が存在する。特に芸術や理工学、医学などの分野で高い評価を受けている。
・金沢医科大学(Kanazawa Medical University)
医学や看護学に特化した医科大学で、医療分野において専門的な教育を提供している。
・金城大学(Kanazawa College)
人間社会学部、医療福祉学部、教育学部などを有する私立の大学。地域社会に貢献することを目指している。

・金沢工業大学(Kanazawa Institute of Technology)
　工学や情報学に焦点を当てた私立の工業大学で、技術者や研究者の養成に力を入れている。

国立や私学を含め、高等教育機関が 20 校、専門学校 33 校を合わせると 53 校の教育機関がある。
人口10万人当たりの高等教育機関数　4.74　全国第 2 位。
城内に大学があるのは、ドイツ(ハイデルベルク)と金沢のみ
学生の都「学都」として知られている



☆学生のまち推進条例
『私たちのまち金沢は、明治期に、加賀藩の藩校を源流とした金沢医学館や旧制第四高等学校などが開学し、以後、数多くの高等教育機関を擁する学術文化都市として発展してきた。また、国内外から多数の学生が集まり、金沢のまちを学び舎やとして自らの知恵、能力、人間性を磨くことにより、学術、文化、経済など広く各界に俊英を輩出してきた。学生たちは、まちなかに集い、市民と憩い、談論風発するなど、日々の暮らしにおいて学生と市民とが相互に交流する姿は、にぎわいと活力の象徴として、「学生のまち・金沢」の歴史を刻み、今日に至っている。このような背景を踏まえ、未来に向けたまちづくりにおいて、地域社会が可能性豊かな学生を育み、学生と市民との相互の交流や学生と金沢のまちとの関係を深めながら、学生のまちとしての金沢の個性と魅力をさらに磨き高めていくことは、健全で活力に満ちた地域社会を実現し、金沢のまちが持続的に発展するうえで重要である。ここに、私たちは、学生のまちとしての伝統と誇りを継承発展させることにより、金沢を将来にわたり希望と活力に満ちた魅力あふれるまちとするため、この条例を制定する。』

■金沢まちづくり学生会議
・学生ならではのアイデアとエネルギーを生かして創造的なまちづくり活動に取り組む
・令和5年度は 14 期生、学校の枠を超えて活動し10の大学から参加し、58 名であった。

・まちなか学生まつり：学生会議が企画し商店街、学生団体、企業と連携して運営している。

■金沢学生のまち市民交流館

・学生と市民の街中の交流拠点

「金沢学生のまち市民交流館」は、学生と市民のまちなかの交流拠点として設置された施設で、「学生の家」「交流ホール」の２つの建物からなる。

「学生の家」は大正時代の町家を改修した木造瓦ぶき２階建てのアズマダチの家屋である。施設内には誰でも無料で利用できるフリースペースがあり、観光の合間の休憩所にもなっており、金沢の町家の歴史と文化を体感することができる。また、施設内で展示イベントなどが行われることもある。市民活動を支援する市民活動サポートセンターも館内に開設されている。

【所感】

街中にも多くの学生が見受けられ、地域の活性化の一翼を間違いなく学生が担っている。東京も多くの高等教育機関を有しているが、人口10万人当たりの高等教育機関数4.74、全国第２位となっていることは、まさに金沢市の取り組みの根拠になっており、理にかなっている。

◇金沢に愛着をもつ「金沢でしか手意見できない学生生活を過ごしてほしい」

◇まち全体をキャンパスに「金沢のまちの資源である歴史・文化を身近に感じてほしい」

◇まちを元気に「社会的なマナーや決まりを遵守しつつ、何事にもチャレンジしてほしい。学生時代にしかできない失敗もいっぱいしてもらいたい」

市が学生に期待していることが上記である。この3つを見た学生は、どう思うのか。命令でなく、愛情を感じる期待であり、やってみようと思う気持ちを高める素晴らしいキャッチフレーズであると思う。

そして、行政の役割は、下記3つをあげている。

◇学生の自主性を尊重しながら、金沢が将来にわたり希望と活力に満ちた魅力あるまちになるよう施策を策定する。

◇学生と市民をつなげるプラットフォームづくり、まちづくりをより楽しいものにするプランニングする。

◇取り組みを通じて、地域等の様々な課題を自分で見つけ、自主的に解決できるような人材を育成する。

とにかく学生の自主性を重んじ、行政は学生の動きやすいしくみ（プラットフォーム）づくりに注力していることがみてとれる。そして、学生が企業や地域との関りをもち、それぞれの利点をお互いに生かしながら協力してまちづくりを考えていることに感嘆した。

本市には、静岡大学（工学部）をはじめ、浜松医科大学、文化芸術大学、常葉大学などの高等教育機関があり、専門学校もあるが圧倒的に学生は少ない。しかし少ないなかでも、学生の力は必要不可欠である。様々な地域活動を行うボランティアサークルは存在しているが、金沢のように行政と協力なタッグを組んでいることはない。大学、行政、企業、地域と連携を計り、いかに、浜松を活性化していくのか、今後の課題であり議論を重ねていきたい。少子高齢化が進む現在、過去から学びながら、将来を見据え、浜松で学んだ学生たちが、浜松の良さを国内外に発信してもらうことは勿論、浜松に住み続けてもらう魅力ある都市にしていかなくてはならない。


金沢市市民活動
サポートセンター



# 自由民主党浜松Ｂ班視察報告書

平野　岳子

- ▶ 視察日　：　2023年12月20日(水)～22日（金）
- ▶ 視察先　：　福井県三方郡美浜町、福井県坂井市三国町、石川県金沢市

---

① 12月20日（水）

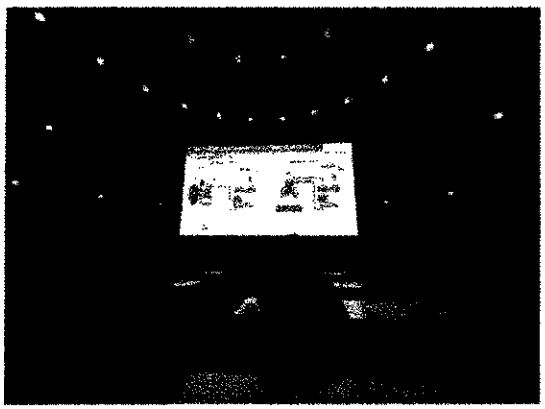
視察先：関西電力美浜発電所

視察項目：・廃炉計画進行状況について
・稼働炉の状況について
・地域貢献について

【説明】

初めに、美浜原子力PRセンターを視察。会議室での美浜発電所の概要説明では、原子力発電のしくみと美浜発電所3号機の安全性向上対策工事についてお話頂き、続いて、バス乗車したまま発電所構内を見学。車窓からの肉眼見学と、VR映像を利用してドローンで撮影された3号機内部を説明いただいた。ここでは事務員約４００名、協力会社６５０名働いているとのこと。



美浜発電所は、若狭湾に面する敦賀半島の西部に位置し、日本の電力会社として初めて開設した原子力発電所である。1962年6月議会で発電所誘致を決議、11月に丹生地区への誘致を決定。1号機は、1970年 8月大阪万博への送電を開始し、万博を成功させた。2号機の運転を開始した１９72年7月には3号機の建設工事を着工。以来、3機で運転をしてきたが、2015年に1・2号機が運転終了。2016年に廃止措置計画申請を提出、その後廃止措置計画の認可を受けている。

２０２０年１１月２８日美浜発電所５０周年を迎え、２０２１年７月に3号機は再稼働（本格運転再開）。加圧水型原子力発電所のパイオニアとして役割を果たされている。

この間、2004年には美浜発電所において5名の方がお亡くなりになり、6名の方が重傷を負われる二次系配管破損事故が発生したことにより、強い反省と教訓を深く心にとめるため、事故発生日の8月9日を「安全の誓い」の日と定め石碑も建設。“風化させない”という意識を大切にされている。

地震への備えについては、最大規模の地震の揺れ（基準地震動）を最大加速度993ガルと評価し国が認可している。津波への備えも、若狭海丘列付近断層を安全側に90ｋｍとし、海底地すべり等重畳を考慮して津波の高さを海抜＋4.2mと評価して6ｍの防潮堤を設置したと伺った。さらに3号機は、様々な安全性向上対策を講じている。

原子力発電所の運転期間は、現行の「原子炉等規制法」では40年＋20年。（1回限り最長２０年延長）だが、新制度では「電気事業法」では40年＋20年に停止期間分を延長可能としている。一方、「原子炉等規制法」では30年とし、最長10年ごとに審査して認可、60年超を可能としている。原子力発電所では、全ての設備や機器に対して、計画的にメンテナンスを行い、大型機器や配管など、取り替えられるものは積極的に海外での事故や知見を踏まえて新しいものに取り換え、安全性を確保している。1・2号機の廃止措置の工程については、2015年に廃止表明。2021年に原子力規制委員会へ廃止措置計画変更の認可申請を行い、2022年は廃止措置計画認可（第2段階以降の計画見直し）。2次系設備の解体撤去が始まった。

【所 感】

日頃から地元の皆様のご理解とご協力が必要であることから、地域貢献に特段の配慮もされていることを伺い感心した。県道清掃、ファミリー劇場の開催をはじめ、地域のイベントや夏祭り、自治会への支援をされている。訓練は年400回ほど開催、地震等で道路が寸断されていることを想定して、山間地を4時間かけて徒歩で出勤する訓練や、発電所の進入路となっている丹生橋が落橋していることを想定し山の迂回路を徒歩で出勤するなど、過酷な訓練を日常に行われていることに頭が下がりました。

「安全の誓い」の石碑も拝見し、「二度とこのような事故を起こしてはならない」という強い意志も伝わってきました。

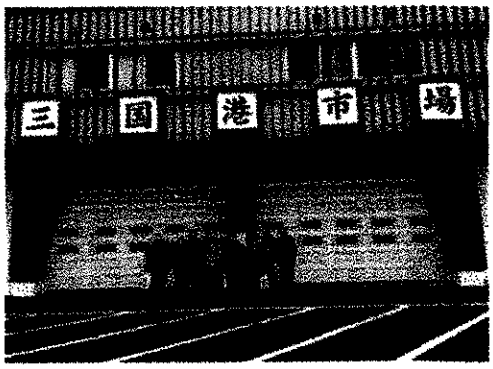
原子炉については、当然生命の安全が第一であり、美浜発電所でも安全性に細心の配慮、最善の努力をされていることを認識。御前崎市の中部電力浜岡発電所の稼働についても同じく、エネルギー費用の高騰、資源量の低減や獲得競争などエネルギー危機の昨今、原子力発電の低コスト安定的な供給な優位性も考慮しながら、「安全」確保技術革新を期待したい。

② 12 月 21 日（水）

視 察 先 ： 新三国港市場

調査項目 ： 三国港独自の運営について

【説 明】




福井駅から三国港市場へ「えちぜん鉄道」で約 50 分。今年一番の冷え込みとのことで、降雪の中向かった。

新三国港市場は、２０２２年３月 21 日に衛生強化と観光機能を強化してリニューアルオープン。築 50 年と老朽化対策として 2021 年６月から改修をはじめ、事業費は３億２千万円。改修には、坂井市産木材をふんだんに利用し、コンクリートは杉材で覆い、セリ台も無垢板を利用するなど、大変心地よい空間であった。



にぎわい創出対策には、一般の人が越前ガニや甘エビの競りを見学できるガラス張りの部屋を設置。多目的スペースでは朝市に合わせて朝食を提供する他、６次産業化に向けて漁業者と地元が協力して商品開発などに取組む場としたいと観光情報も発信。

地元の３漁協が新設した一般社団法人「三国港市場」が市場管理を行い、４月から運営を開始。食の安全安心を提供し、多くの市民をはじめ観光客までが集うようになり、人の賑わいと活気が出てきたとのこと。甘エビの漁獲高は全国４位、福井県の７割を占めているが、観光客を招く努力をされたいと伺った。

【所 感】

浜松市の舞阪漁港と中央卸売市場と比較しながら説明を伺った。
舞阪漁港で開催の「えんばい朝市」で地産地消の喜びを体感したことが重なり、買い物と共に会場で食する贅沢感と、漁師町の雰囲気と地元の方々とのふれあいは醍醐味であり、もっと市民が地産地消の良さに気付くこと、そしてパワーフードである浜松の新鮮な魚介類をもっと発信する工夫を、市全体で後押しすることが必要であると感じた。

また、福井駅も新三国市場も共通して木材をふんだんに使用されていることに大変驚いた。近隣環境譲与税を上手に利用されているとのことだが、福井県として地域材を活かす取り組みが見える化されているので、本市ももっと活かすべきである。

③ 12 月 22 日（金）

視 察 先　石川県金沢市

調査項目　学生のまち・金沢の推進について

【説 明】



金沢市は、令和 4 年 5 月現在、高等教育機関 20 校 34,738 人、専門学校 33 校 4,744 人で、合計 39,482 人の学生が在籍。石川県の学生数は全国第 2 位で全国有数の「学都」である。

しかしながら、市民との交わりの希薄化、まちに対する関心の低下、金沢の歴史・文化に触れる機会の減少が課題となっており、解決策として「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」が平成 22 年 4 月 1 日施行。学生と市民、学生とまちとの関わりを深めるための全国初の条例となった。



推進体制として、「金沢学生のまち推進会議」があり、その下に「金沢まちづくり学生会議」と「学生のまち地域推進団体」が組織されている。

また、「学生会議」では、令和 5 年度は第 14 期生となり、学校間の枠を越えて活動され、メンバーの内訳は１０の大学から 58 名が参加している。市からは、「学生の家」と「交流ホール」が提供され、学生の家は、大正期の金澤町家を改修し、まちなかにおける市民と学生の交流の場及び、まちづくり活動における情報交換の場及び学習の場として活用。若者向けに、夜１０時までの使用時間となっている。

学生の活動拠点、さらには無料の場があることで、学生団体の連携を促進。様々な高等教育機関のあるまちなかに交流館が位置しており、様々なインカレ学生団体が活動している。例えば、ごみ拾いで地域のコミュニティ活性化を図る、耕作放棄地の開墾からお酒造りの発信、フリーペーパーやウエブサイト制作などである。

【所 感】

多くの若者が集うまちとして、若者の力を引き出す仕掛けを市がされたことに感心した。地域との繋がりを通して社会貢献につながればとの思いと、学生の未来に向け自由でフレキシブルな発想に期待が込められているようだった。

本市に置き換えるならば、学生が少ないなりにも地域貢献をしたり、ボラン

ティア活動をしている学生はいる。その活動が大学間であったり、地域活動となると、そのしくみと拠点があるわけではない。学生時期における諸々の活動は、社会人になってからの人間形成につながるものと考える。

本市の大学生や専門学校で学ぶ学生が地域貢献できる仕掛けをしていくことは必要な視点と感じた。金沢市のような学都には叶わないが、少ないなりのやり方はあると思う。まちなか賑わいに産業部も取り組んでいることを踏まえ、学生が中心地に集えるよう拠点地をはじめ仕掛けをして「浜松方式」の若者誘導をすべきではないだろうか。

若者の未来を信じて。。

以上

# 自由民主党浜松Ｂ視察

久米丈二

視察日程　令和5年12月20日(水)～22日(金)

視察先　　福井県三方郡美浜町、福井県板井市三国町、石川県金沢市

視　察　日　１２月２０日（水）

視　察　先　関西電力美浜発電所

視察項目

・美浜原発発電所の現状等について

・巨大災害への対応策（備え）について

・廃炉計画について

説　明

美浜発電所は、１９６７年８月に１号機の建設に着工し、１９７０年１１月に営業運転を開始した。
これは、日本の加圧水型商業炉としては最初のものです。
原子力発電は、発電時に二炭化酸素を排出しないため地球温暖化防止に寄与することや。経済性、供給安定性に優れていることから、低炭素化社会にむけての基幹電源として位置づけられている。
関西電力は原子力発電のパイオニアとして、世界最高水準の安全性も目指して、自主的かつ持続的に原子力発電所の安全性・信頼性の向上に全力で取り組んでいる、とある。
しかし、１９７４年７月１号機で蒸気発生器細管漏洩事故（６年６ヶ月間停止)、１９９１年２月２号機蒸気発生器伝熱管損傷事故（３年８ヶ月間停止）があり、特に、２００４年８月３号機２次系配管損傷事故により、５名の作業員が亡くなり、６名の方が重傷を負う重大な事故が発生してしまい、この事故の反省と教訓を深く心に刻み、二度とこのよう

な事故を起こしてはならないという決意を毎年新たにしていくため発生日の８月９日を安全の誓いの日と定めている。
また、地震対策として、美浜発電所における、想定される地震の強さは７５０ガル、津波の高さは１，５３㍍から１，５７㍍で、津波対策とし若狭海丘列付近断層を安全側に９０㌔都市、海底地滑り等重畳を考慮して津波」の高さを海抜+４，２㍍と評価し６㍍の防潮堤を設置したとの事である。
１号機２号機の廃炉工程は、２０１５年から意思表明し、２０１７年に廃止措置計画を認可、２０２１年に原子力規制委員会へ廃止措置計画変更の許可申告を行い、２０２２年は廃止計画認可、次に、２次系設備の解体撤去が始まった。

所　管

３度の事故の教訓から、安全対策、防災訓練などには地震で道路が寸断される事等を想定し、年４００回ほど山間部を徒歩で出勤訓練や、発電所の進入路となる丹生橋が落橋していることを想定し、山の迂回路を徒歩で出勤する訓練など驚きであったが、しっかりとした安全対策を取っているとの事でした。
また、地域貢献にも力をいれていて、地域のイベントや自治会への支援等多くの支援を行っている。
本市、近隣市の御前崎市にある中部電力浜岡発電所は、東北震災後停止しているが、津波対策等を重点に対策がなされているが、想定以外の災害が何時起こるとかもしれず、我が国の原子力発電所は最低限稼働し、新エネルギー等の研究を進め移行していくことと感じました。

視　察　日　　１２月２１日（水）
視　察　先　　新三国港市場
視察項目　新三国港市場の取り組みについて

説　明

福井県板井市三国町の三国港市場の大規模改修が完了し２０２３年３月２１日リニューアルオープンした。
競りが見学できる部屋や多目的スペースを設けるなど新たな観光機能を加えた。地元三国港機舟底曳網漁協（底曳網）、三国港漁協（一本釣り）、雄島漁協（海女漁）の３漁協が新設した一般社団法人三国港市場が施設を管理し、２０２３年４月１７日からは地場の水産物など市の特産を集めた日曜朝市を毎週開催している。
食の安心安全を提供し、多くの市民や観光客が集う市場を目指している。
市場は築５０年と老朽化し、市は衛生、景観面の向上、観光機能強化を目的に２０２２年６月から改修を始め、事業費は３億２千万円で、出入り自由だった競り場に壁やシャッタ

ーを取り付け、汚水浸入を防ぐため床をかさ上げするなど衛生環境を向上させ、競り場は２０２３年の越前カニ漁解禁にあわせて共用を始めている。
地元板井市産木材を用いたルーバー、内装の柱も杉材を巻いて装飾し、にぎわい創出に向けては、一般の人が越前がにや甘エビの競りを見学できるガラス張りの部屋を新設した。多目的スペースでは、朝市に合わせて食を提供するほか、６次産業化に向けて漁業者と地元が協力して商品開発などに取り組む場としたい考えで、観光情報なども発信していく。
市は県漁連との協議で市場施設を無償で譲り受けることになり、２０２２年末には三国港機船底曳網漁協、三国港漁港、雄島漁港が県漁連に代わる市場開設者として新会社を設立した。施設を管理し、市からの朝市事業を受託して、競り人は引き続き県漁連がつとめる。三国港市場は漁獲高の減少や漁師の高齢化など厳しい経営環境に置かれ、水産振興の拠点整備は長年の課題だった。坂本憲男市長は北陸新幹線県内延伸で多くの観光客を迎えるためのイメージアップが必要で、地元の３漁協と工夫で三国の魚を広く発信していくとある。

所　感

浜松市も中央卸売市場の改修を計画しており、見学観光コースなどを含めた改修等も必要と考える。また本市には舞阪漁港があり、豊富な魚種の水揚げがあります。
これらの魚種を浜松パワーフードの食材としていかして行く上で、浜松中央卸売市場内の食堂街整備等も必要と考える。
余談ではあるが、この三国港市場市場は福井駅からえちぜん鉄道で結ばれており、これらと連携していけば、更なる観光発展に繋がると感じた。

視　察　日　１２月２２日（金）
視　察　先　石川県金沢市
調査項目　　金沢市・学生のまち推進について

説　明

金沢市役所市民局市民協働推進課にて「学生のまち推進」についての視察目的に訪問した。
金沢市は、金沢大学、金沢美術工芸大学、金沢学院大学、金沢星稜大学、北陸学院大学等、高等教育機関２０校、専門学校３３校、合計５３校３９，４８２名の学生がいる、学生数等全国比で新潟県の４，７８に次いで全国２位の４，７４で、人口１，０００人あたりの学生数は京都、東京、大阪についで全国４位の３５，３１人で正に学生の街である。しかし、課題として市民との交わりや町に対する関心の低下、金沢の歴史・文化に触れる機会の減少など、金沢の学都としての情景が薄まって、学生と市民が普段の暮らしの中で親しく交わり、学生がまちを学びの舎として、まちに溶け込み活き活きと学ぶ姿が薄まっ

ている、などの課題がある。
そこで、金沢市は平成２２年４月１日施行の学生のまち推進条例を制定し、学生と市民、学生とまちとの関わりを深める為の全国初の条例である。
推進体制は、金沢学生のまち推進会議があり、その下部組織に金沢まちづくり学生会議、学生のまち地域推進団体があり、金沢まちづくり学生会議は学生のまちを市と協働で進めるための学生組織で、学生のまち地域連携団体は地域活性化のために取り組み交流するまちづくり組織である。
学生会議は令和５年度は５８名の参加で様々な活動をしていて、まちと学生をつなげるきっかけづくりや、まちなかでの活動、商店街との連携などの活動をしている。

所　管

金沢市はこの活動を通し、多くの学生が市に残ってもらえ地域貢献につなげ、学生が若い発想で社会貢献してもらいたいとの事であった。
わたくし事ではあるが、娘がこの金沢の大学に４年居ました。その時金沢に行くたびに思っていたことが、なんて若者が多いまちなんだ、そして、あちこちで学生が何かやってるな、何でだろうと常々思っていましたが、その謎が解けた気がしました。
本市浜松は市街地に高等教育学校はなく学生も少ないです、しかし、少なからずもボランティア活動をしている方は居ます。
しかし、高校卒業と同時に都心部等に進学し本市には戻らないケースが多く見受けられる。本市も若者の街を目指すのであれば、やはり若者に好かれる魅力あるまちづくりをしていく必要を強く感じました、ちなみに家の娘は帰ってきて浜松で起業しています。

以上、視察報告とします。

令和５年１２月２５日
自由民主党浜松Ｂ班
久米　丈二

# 自由民主党浜松Ｂ班視察報告書

小泉　翠

① 美浜原発について

**視 察 日**　2023 年 12 月 20 日(水)

**視 察 先**　関西電力美浜発電所

**視察項目**　・廃炉計画進行状況について
・稼働炉の状況について
・地域貢献について

**説　明**

美浜市は人口約 9000 人のまちで、原子炉の通常運転中に関係する従業員は約 1000 名、メンテンナンス等含め稼働ピーク時で約 2400 名である。

関西電力では全発電量のうち約 30%が原子力発電に頼っており、管内の原子力発電所は加圧水型炉がほとんどである。発電方法は浜岡原子力発電所の沸騰水型と同様であるが、加圧水型炉の方が工程が多くメンテナンスにも時間がかかる。一方でタービンを回す水蒸気には放射性物質は含まれないことから、再稼働に対してはハードルが低い。

稼働中の 3 号機は視察の際には第 27 回定期検査中であった。2022 年から特定重大事故等対処施設として大型航空機の衝突等、テロリズムに対処するための施設として運用開始している。地震対策としては、想定される最大規模の地震の揺れを最大加速度 993 ガルと評価し国が許可している。(約 600 ガル以上で震度 7 想定) 津波対策としては、若狭海丘列付近断層を安全側に 90km とし海底地すべり等の重畳を考慮して津波の高さを海抜＋4.2m と評価し対策している。防潮堤は 2020 年 8 月に設置完了している。美浜発電所周辺地域は竜巻の集中する地域には該当しないが、日本国内で発生した最大風速(92m/s)を上回る 100m/s の竜巻が発生した場合に剛製材(135kg)が飛来する想定で対策している。

1 号機及び 2 号機の廃止措置については、現状第 2 段階に入っており原子炉周辺施設解体撤去を行っている。第 2 段階は 2022 年～2035 年までの 14 年となっている。

地域貢献としては、美浜町が行うお祭りへの協力、また関連会社の従業員も含め美浜町の宿泊施設の積極的な利用などを挙げていた。

**所　感**

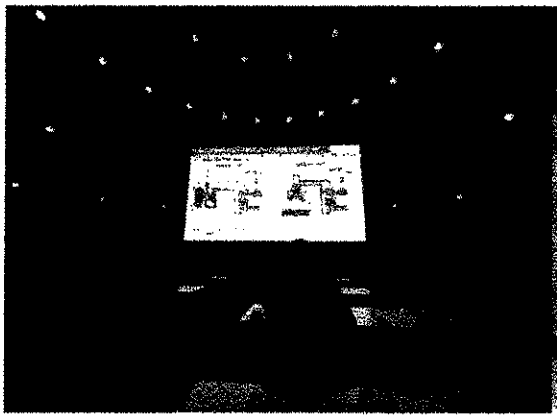
美浜発電所では 2004 年に起こしてしまった事故により 5 名の従業員が命を落とし、6 名の方が重傷を負い、その出来事から安全面において特に配慮していると感じた。「機械は故障し、人はミスを犯す」という考え方を前提に取り組みを実施していると伺い、日々の訓練は 1 日平均 2～3 件ほどあるということで強い覚悟を感じた。また、訓練の中には美浜原子力 PR センターと原子炉がある場所をつなぐ橋が落ちた場合に歩いて向かう訓練

などもあり、あらゆるケースを想定している。

関西電力の発電事情は中部電力とは異なり、原子炉の種類も異なるため参考になる部分とそうでない部分はあったものの、テロ対策、地震対策、津波対策とその都度安全対策を強化し稼働してきたことがよく分かった。

見学した範囲では、地元がそれほど恩恵にあずかっているようには見えなかったものの、お祭りやイベントへは積極的に協力しているとのことであった。この辺りは電力会社や発電所によって濃淡があるのかもしれない。一方で関連会社の従業員も含め、美浜町内の宿泊施設の利用回数は多いようで、Google マップで確認しても宿泊施設は他と比べ多くあり、美浜発電所の存在により存続しているようである。

加圧水型炉の方が安全性は高いが、メンテナンスには費用も時間もかかり、発電効率も沸騰水型に比べ落ちるが、やはり再稼働へのハードルは低いようである。原子力発電の再稼働を進めている関西電力では、管内の電気料も他に比べ安いところが多いようで、安全性を確保できれば原子力発電も選択肢の一つではあると感じた。






② 新三国港市場について

**視 察 日** 2023 年 12 月 21 日(木)

**視 察 先** 新三国港市場

**視察項目** 三国港市場独自の運営について

**説　　明**

三国港市場では現在、三国港機船底引網漁協、三国港漁協（一本釣り）、雄島漁協（海女業）の３漁協が漁業を営んでおり、その３漁協で一般社団法人三国港市場を開設し、施設所有者は坂井市、卸売業者は福井県漁連三国支所が入り運営している。

平成 30 年当時県の卸売市場整備計画では、集荷機能向上が求められており、三国港市場については越前町に集約する計画が示されていた。三国に市場が無くなった場合、魚価の低下、陸送による新たな経費増、水産業に対する行政支援減、観光地としての魅力低下などが予見され、三国港市場存続のために平成 31 年３月に坂井市水産振興基本計画を策定し、三国港市場再生プロジェクトが始まった。組合長会議、坂井市三国港市場振興協議

会の会議を経て令和３年３月に三国港市場再生計画書が完成した。

市場の施設は坂井市が福井県漁連から譲渡を受けたのち改修工事を実施し、工事費は3.2億円であった。漁業者にも仲買人にも利用しやすい水産物流拠点を目指し、市内全ての水産物が集荷される拠点として、セリと合わせてセリで価格のつかない水産物の共同出荷や直売などの新事業を検討している。

市場活性化の支援策としては、一般社団法人三国港市場へ市職員を２名派遣、三国港市場施設での朝市開催を委託、三国港市場活性化促進事業補助金として市場の活性化に繋がる漁業者自らが考えた新たな取り組みに対する支援などを行っている。

所　感

就業者の高齢化や後継者不足など全国どこでも起こっている問題を背景に進められた三国港市場の再生は、坂井市だけでなく市場を利用する漁協が漁協の枠を超え、水産業に関わるもの全体で協議することで一体感が生まれ、前進していったと感じた。

朝市を毎週開催することは運営面で厳しいこともあるがメリハリをつけて行っていると伺った。朝市の開催は大変な反面、開催することで地元に市場があるという認識が広がり市民の関心が上がっている体感があるということで、SNSも活用しこれまで市場にかかわりが少なかった層に向けてPRしていることが分かった。

三国港市場周辺は東尋坊を始め多くの観光地が有り、地域全体での観光客誘致を目的とした再整備構想もあるため、その構想に合わせて市場施設を再整備する可能性はあるとのことで、現状観光地が点在していて繋がっていない印象を受けたため、その点に関しては改善されていくようであった。

漁協が使用する港を一般客に開放するにあたって、朝市の時間を午前中のみにするなど工夫が見られた。どこの市場であっても一般開放する場合、通常利用者との衝突を避けるような取り組みは必須だと感じた。一方で、中高生が見学に訪れる回数が増加し、地域の若年層に対する理解が広がり、職業選択のひとつになることに期待をしたい。



③ 学生のまち金沢について

**視 察 日** 2023年12月22日(金)

**視 察 先** 金沢市役所

**視察項目** 学生のまち・金沢の推進について

**説　　明**

金沢市には現在高等教育機関20校、専門学校33校合わせて53校、約4万人の学生が在学している全国有数の学都である。一方で、学生が下宿からアパート・マンションへ移行してきたことにより市民との関わりの希薄化や、まちに対する関心の低下、金沢の歴史や文化に触れる機会の減少が課題となっていた。そこで平成22年、「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」という、学生と市民、学生とまちの関わりを深めるため全国初となる条例を制定した。

実際の推進体制としては、①金沢学生のまち推進会議（第21条）②金沢まちづくり学生会議（第15条）③学生のまち地域推進団体（第16条）の3者が相互に協力しながら進めている。

①学生のまち推進会議の構成員は、学識経験者、地域関係団体、市民活動団体等である。②金沢まちづくり学生会議は学生のみで構成され令和5年度は第14期として10の大学から58名が参加している。③学生のまち地域推進団体は、学生、住民、高等教育機関が地域活性化のために取り組み交流するまちづくり組織で、まちごとに作られている。

金沢まちづくり学生会議には金沢市から年200万円が委託料として支払われ、活動資金となっている。また、まちを知るきっかけとしてOPEN CITY in KANAZAWAとして大学のオープンキャンパスのように新入生に金沢の魅力と学生の活動を知ってもらうイベントを実施している。令和5年は100名程度が参加した。学生の活動拠点として「学生の家」を整備し、開館は10~22時まで。学生団体の利用は無料だが、市民団体等も有料で利用することができる。学生団体の活動としては、ごみ拾い、耕作放棄地の活用、金沢のカワイイの発信など多岐にわたる。

企業と連携し学生サポート企業制度を設立し、現在登録企業は上場企業を含め22社が登録している。

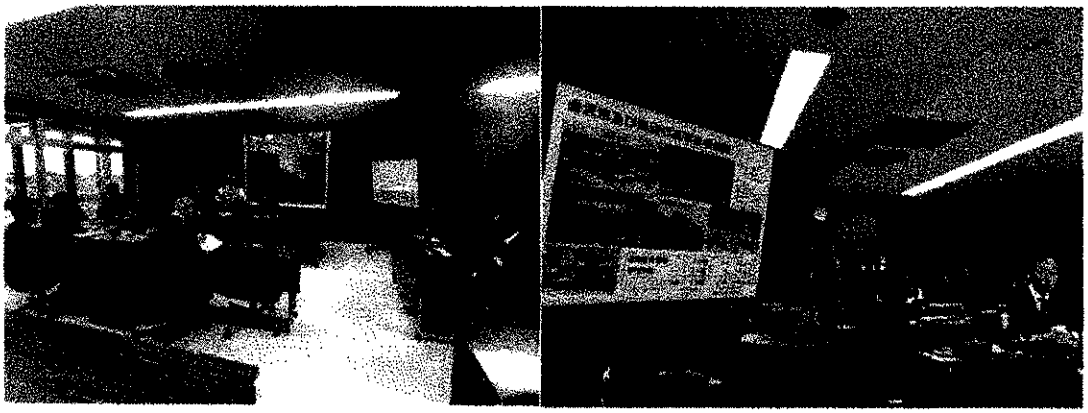
**所　　感**

市として大学の枠にとらわれずインカレのような形で学生の活動を支援している点が非常に興味深い。また、金沢まちづくり学生会議に対しては市から年間200万円を拠出しているが、その使いかたについては市職員が過剰に関わらないようにしているとのことであった。学生の主体性を重んじながら、独創的で学生らしい活動を支援しつつ市としての成果をあげていくところに難しさがあると感じた。

市内在住の学生数に比べるとこの事業に関わっている学生の数は限定的で、まだまだ改善の余地があるとも感じた。担当職員も言っていたが、企業との関わりが上手くできていないそうで、企業が学生団体に関わるメリットを市として出していけば、関わる学生もも

っと増えるのではないかと感じた。一方で、大人が関わりすぎると学生の主体性が薄れ、大人の反応を伺った活動になってしまうという点には共感した。そのバランスが難しいということと、学生が関わる期間は長くても３年程度であり、学生団体を運営していくノウハウの継承にも課題があることが分かった。

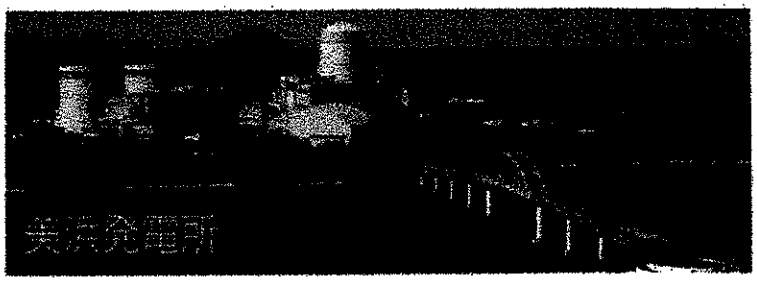
本市内にも大学や専門学校は存在しているが、大学の枠を超えた活動を本市が支えるようなことができれば面白いと思うし、学生たちにとって本市が第２のふるさとになり得る経験を提供できると考える。大人が適度に関わりながら大学と地域、企業を巻き込みながら運営することができれば新たな魅力の創出に繋がると確信した。



# 自由民主党浜松　B班視察　藤田典良報告書

視察日程　令和５年１２月２０日（水）～２２日（金）
視 察 先　福井県三方郡美浜町、福井県坂井市三国町、石川県金沢市

■視 察 日　令和５年１２月２０日（水）
■視 察 先　関西電力美浜発電所
■視察項目　廃炉計画の進行状況について
　　稼働炉の現状について
　　地域貢献について




■発電所について
所在地： 福井県美浜町
運営会社： 関西電力株式会社（略称: 関電）
原子炉の種類： 加圧水型軽水炉（Pressurized Water Reactor, PWR）
稼働開始日： 1970 年に 1 号機が運転を開始し、その後 2　号機、3 号機と順次運転を開始している。
事故と安全対策： 美浜発電所は、1991 年に発生した美浜発電所 2 号機での冷却材漏れ事故があった。これを受けて、原子力発電所の安全性強化のための対策が行われている。
美浜発電所は、関西地域において電力供給の一翼を担っており、その運転状況や安全性には日本国内外から注目が寄せられている。

■説　　明
関西電力管内で、美浜発電所を含む原子力発電所が賄う電力は、関西地域のおよそ 3 割ほどである。（現在稼働している原子力発電は７基）

美浜発電所が有する原子力発電の仕組みは、PWR（Pressurized Water Reactor）圧力水型原子炉であり、PWR は、高い圧力で水を使用する設計である。二重冷却回路で、冷却材として圧力下で保持される水があり、この水が再び発電機や冷却装置を通って循環している。燃料として通常はウラン 235 が使用される。PWR は、高い効率と安全性が特徴で、多くの国で使用されている。冷却材として水を使用するため、放射能の漏れや事故のリスクが低減されている。

中部電力浜岡原子力発電所は、BWR（Boiling Water Reactor）沸騰水型原子炉であり、BWR は、水を沸騰させて直接蒸気を発生させ、それを発電機に送る設計である。単一冷却回路で、冷却材として同じ水が直接蒸気を生成し、その蒸気がタービンを回して発電している。燃料は、PWR と同様にウラン 235 が使用されている。BWR は、PWR と比較してシンプルな構造を持ち、設計がややコンパクトであるが、冷却水が直接蒸気として使われるため、冷却材と発生した蒸気が一体化している点が異なる。

■ＰＷＲ、ＢＥＲそれぞれのメリットデメリット
・PWR のメリット
一般的に高い発電効率を持っており、大規模な電力発生が可能。
圧力水型設計は、冷却材として水を使用するため、漏洩や事故において放射能の拡散が抑制される。
制御棒により中性子の吸収が制御されやすく、運転が安定している。

・PWR のデメリット

二重冷却回路や高い圧力を維持するための設備が必要で、これが複雑さとコストの要因となる。

建設とメンテナンスにおいて高い初期投資が必要である。

・BWR のメリット

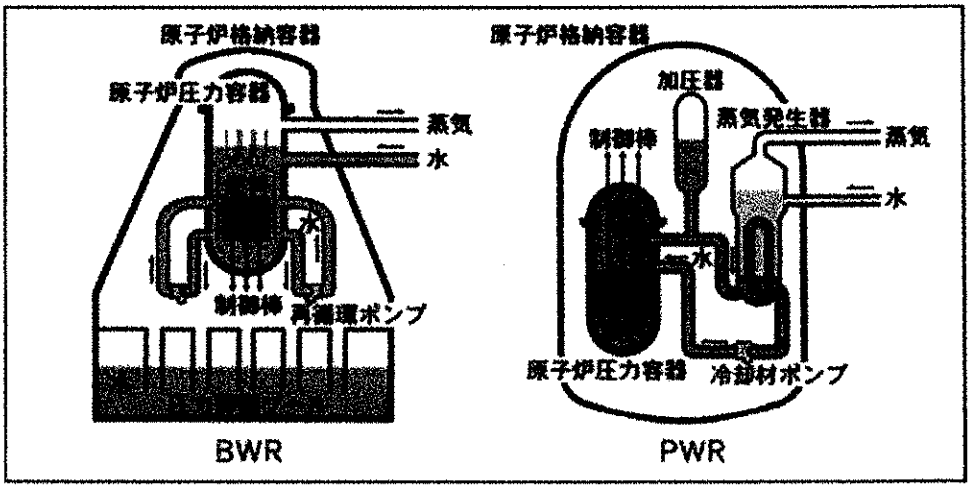
一重の冷却回路と直接沸騰した水蒸気を使う設計がシンプルであり、設備が比較的簡単である。

設計がコンパクトであるため、施設の敷地面積が小さくて済む

・BWR のデメリット

直接沸騰した水蒸気を使うため、一般的に PWR よりも効率が低い。

冷却水と蒸気が一体化しているため、事故時に放射能が大気中に漏れるリスクが高まる。




■安全性向上対策について

・新しい安全技術や設備の導入により、原子炉の制御や冷却、放射線管理などが向上している。

耐震性の向上や、最新の安全基準に適合するための設備の改善も含まれる。

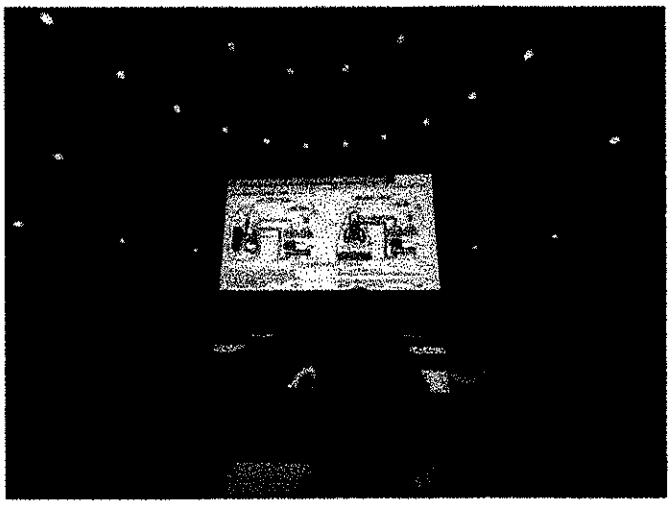
・運転員や関連するスタッフへのトレーニングと継続的な教育が実施され、異常事態や緊急事態に対する迅速かつ適切な対応が強化されている。

※緊急招集の訓練では、4 時間かけて山側から出社する訓練が行われる。

・安全意識の向上と安全文化の確立が重視され、スタッフ間のコミュニケーションや報告体制の整備が行われている。

・設備や機器の定期的な点検、保守作業が行われ、劣化や潜在的な問題を早期に発見し、修復することで安全性を維持している。

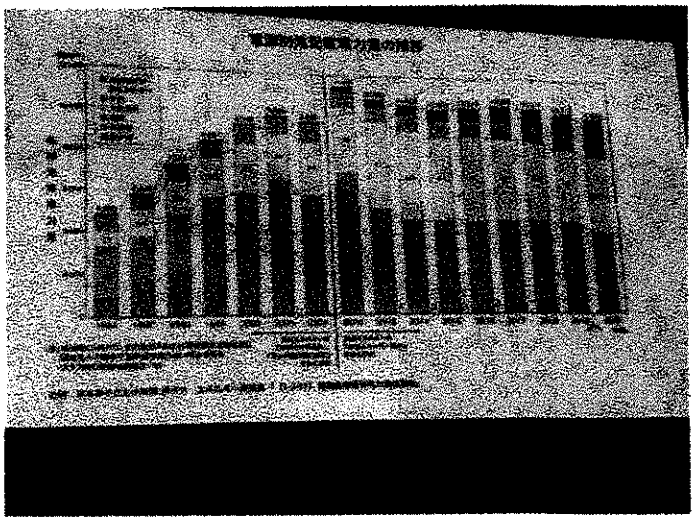
・地震や津波、台風などの自然災害に対する防災対策が強化されています。耐震性の向上や津波対策が含まれる。現在、想定される地震の強さは 750 ガルであるが、993 ガルまで耐えうる施設として強化されている。



■所感

浜岡原子力発電所からおよそ60㎞圏内にある本市は、原子力発電所が、万が一の事故や災害に見舞われた場合、対岸の火事では済まないのが現状である。そのためにも原子力発電の仕組みや機能、特徴などをよく理解し、そのうえで災害に備えた取り組みをすることが必要であると考える。

美浜発電所で伺った緊急招集の訓練では、4時間かけて徒歩で出社する訓練があることを聞き、本市でも災害が起きたことを想定した訓練で、徒歩での登庁訓練を行ってみることもよいのではないかと考える。万が一に備え、想定だけでなく実地訓練がいざという時の備えになり、経験から生かせれることがあるように感じられた。



本市は中部電力管内であり、関西電力とは直接的なつながりがないことから、率直な質問をした。「中部電力は、原子力発電を再稼働させたいのか、させたくないのか？」と聞いたところ、「同じ電力会社としての肌感覚として、中部電力は原発を再稼働させなくても十分な電力を確保できるため、このまま再稼働させなくてもよいと考えているのでは。」との回答があった。

自分の安易な考えで、原発を再稼働すれば今の電気料金の高騰が抑えられるのではないかと思っていたが、実際の原子力で賄っている電力量はさほど多くないことが分かった。写真にあるように、原子力がまかなっている電力は全体の４％しかなく、地熱発電や新エネルギーの１２％よりも低い。電力量の多くは石炭と天然ガスが占めており割合としては全体の７割であった。

本市としても、新エネルギーの開発と研究を推進するとともに、そのような企業を誘致し、浜松から発信できるような基盤を創出させたい。

---

■視 察 日　令和５年１２月２１日（木）

■視 察 先　新三国港市場

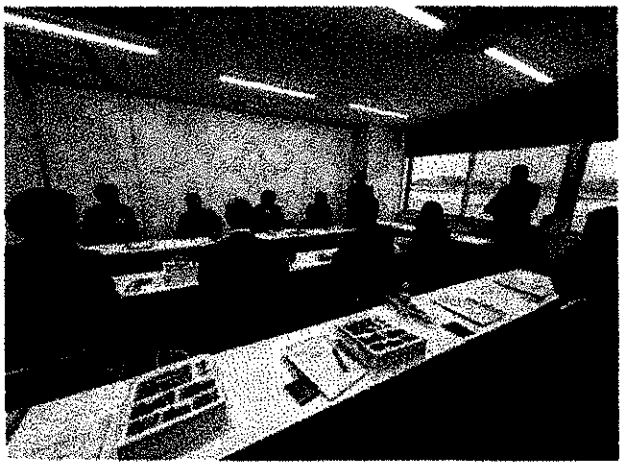
■調査項目　三国港市場独自の運営について

■三国市場について



地方卸売市場「三国港市場」は、令和４年３月にリニューアルした。当市場は、福井県漁業協同組合連合会により、昭和48年から地方卸売市場として水産物の供給などを行っていた。令和４年４月より、さらなる市場の活性化を目指し、市内３漁協が協力し、一般社団法人三国港市場を設立し、漁業者自らが開設者

となり、運営を行っている。



三国港市場は、水産物などを取引し、小売店、外食事業者、加工業者へ販売する拠点となる地方卸売市場である。三国港市場では、三国の漁師が水揚げする水産物を専門に取引し、近隣の鮮魚店、問屋などへの販売を行っている。また、いわゆる「場外市場」を持っていないため、一般の方への小売りなどは行っていない。三国港市場は、全国でも珍しい、夕競りのみを行う市場で、朝競りは行っていないこともあり、一般の方にはなじみの薄い市場であった。そのため、より多くの皆様に親しまれる「にぎわいの市場」を目指し、毎週日曜日（冬季期間を除く）に「三国港朝市」を開催している。

■観光機能を備えた市場としてのリニューアル後の実績について



三国港朝市では、「港で朝ごはん」をテーマに、7:30～11：30にかけて朝食食堂、炭火焼ブース、物産等販売ブースを運営している。リニューアル工事で「見学室」を新設し、見学の受け入れも行っている。

○令和4年度朝市実施の実績

実施回数：３２回（内イベント実施７回）

来場者数：延べ23,800人

朝食食堂利用件数：延べ6,115人

【課題として】

・営業時間が短く、出店者を増やすことが難しい。

・魚種を増やしたい。赤もの（保存がきき、料亭などが使いやすい）が多く、青ものが少ない。

・自然が相手なので漁獲量が不安定である。

■観光機能強化による成果と課題



○施設を活用して朝市を実施することで、これまで水産関係者しか利用しなかった市場が、一般の方にも利用されることとなり、特に市民に親しまれるようになった。

○競り見学室の設置により、地元中高生の研修の場として活用されることが増加し、地元の漁業や水産物の流通の仕組みについて伝える機会が増えた。

△北陸新幹線の開業により、増加が期待される観光客に対する朝市開催の周知方法や朝市を出発点に周辺観光地を巡ってもらうため場内での観光ＰＲ方法や関係団体との連携強化が挙げられる。

■所感



三国港市場の今後の展開として、現在の出荷量に対する施設規模が適正であると考えているため施設の拡大等は考えていないということであった。本市も、新中央市場の建設計画があるので、取り扱いの流通量と施設の規模が適正になるよう、しっかりと調査したうえで、設計を進めたい。また、観光機能を備えた施設とする場合、市場運営と観光施設運営とは別組織として、市場関係者を含めた組合等を設立させ、運営を分けたほうが良いと感じた。

三国港市場の近接地に「東尋坊」をはじめ多くの観光地があり、年間を通じて多くの来訪者があるため、地域全体での観光客誘致を目的とした再整備構想があるとのこと。本市においても、中央市場としての役割だけでなく観光客誘致につながるような施設として、交通アクセスなどの周辺整備にも注力したい。

---

■視 察 日　令和５年１２月２２日（金）

■視 察 先　金沢市視察

■調査項目　学生のまち金沢の推進について

■学生のまち金沢といわれる所以



・金沢大学（Kanazawa University）金沢市を拠点とする国立大学で、幅広い学部・大学院が存在する。特に芸術や理工学、医学などの分野で高い評価を受けている。

・金沢医科大学（Kanazawa Medical University）

医学や看護学に特化した医科大学で、医療分野において専門的な教育を提供している。

・金城大学（Kanazawa College）

人間社会学部、医療福祉学部、教育学部などを有する私立の大学。地域社会に貢献することを目指している。

・金沢工業大学（Kanazawa Institute of Technology）

工学や情報学に焦点を当てた私立の工業大学で、技術者や研究者の養成に力を入れている。

このように国立や私学を含め、高等教育機関が 20 校、専門学校 33 校を合わせると 53 校の教育機関があり、街中にも多くの学生が見受けられる。東京も多くの校長教育機関を有しているが、人口１０万人当たりの高等教育機関数は 4.74 であり、全国第２位となっている。また、城内に大学があったのは、ドイツ（ハイデルベルク）と金沢のみであり、学生の都「学都」として知られるようになった。

■学生のまち推進条例

条例の中に前文として以下のようなことが記載されている。

『私たちのまち金沢は、明治期に、加賀藩の藩校を源流とした金沢医学館や旧制第四高等学校などが開

学し、以後、数多くの高等教育機関を擁する学術文化都市として発展してきた。また、国内外から多数の学生が集まり、金沢のまちを学び舎やとして自らの知恵、能力、人間性を磨くことにより、学術、文化、経済など広く各界に俊英を輩出してきた。学生たちは、まちなかに集い、市民と憩い、談論風発するなど、日々の暮らしにおいて学生と市民とが相互に交流する姿は、にぎわいと活力の象徴として、「学生のまち・金沢」の歴史を刻み、今日に至っている。このような背景を踏まえ、未来に向けたまちづくりにおいて、地域社会が可能性豊かな学生を育み、学生と市民との相互の交流や学生と金沢のまちとの関係を深めながら、学生のまちとしての金沢の個性と魅力をさらに磨き高めていくことは、健全で活力に満ちた地域社会を実現し、金沢のまちが持続的に発展するうえで重要である。ここに、私たちは、学生のまちとしての伝統と誇りを継承発展させることにより、金沢を将来にわたり希望と活力に満ちた魅力あふれるまちとするため、この条例を制定する。』

■金沢まちづくり学生会議

・学生ならではのアイデアとエネルギーを生かして創造的なまちづくり活動に取り組む

・令和５年度は 14 期生、学校の枠を超えて活動し１０の大学から参加し、58 名であった。

・まちなか学生まつり：学生会議が企画し商店街、学生団体、企業と連携して運営している。

■金沢学生のまち市民交流館

・学生と市民の街中の交流拠点

「金沢学生のまち市民交流館」は、学生と市民のまちなかの交流拠点として設置された施設で、「学生の家」「交流ホール」の２つの建物からなる。

「学生の家」は大正時代の町家を改修した木造瓦ぶき２階建てのアズマダチの家屋である。施設内には誰でも無料で利用できるフリースペースがあり、観光の合間にひと休みしながら金沢の町家の歴史と文化を体感していただくことができる。また、施設内で展示イベントなどが行われることもある。

市民活動を支援する市民活動サポートセンターも館内に開設されている。




■学生にかける期待

・金沢に愛着をもつ「金沢でしか手意見できない学生生活を過ごしてほしい」

・まち全体をキャンパスに「金沢のまちの資源である歴史・文化を身近に感じてほしい」

・まちを元気に「社会的なマナーや決まりを遵守しつつ、何事にもチャレンジしてほしい。学生時代にしかできない失敗もいっぱいしてもらいたい」

■行政の役割

・学生の自主性を尊重しながら、金沢が将来にわたり希望と活力に満ちた魅力あるまちになるよう施策を策定する。

・学生と市民をつなげるプラットフォームづくり、まちづくりをより楽しいものにするプランニングする。

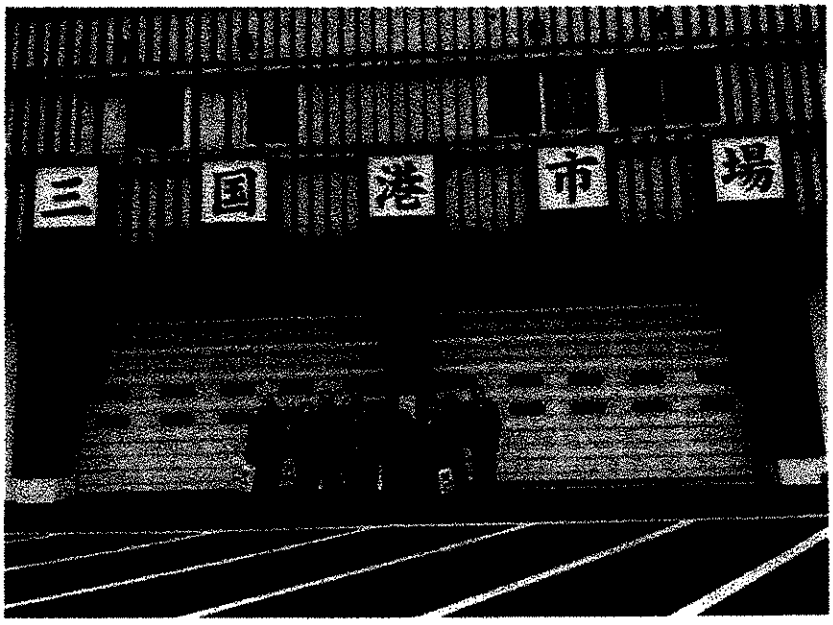
・取り組みを通じて、地域等の様々な課題を自分で見つけ、自主的に解決できるような人材を育成する。

■所感

学生が企業や地域との関りをもち、それぞれの利点をお互いに生かしながら協力してまちづくりを考えている。このことが年を重ねるごとに実績となり、今の学生の金沢のまちが伝統と共に新しさも築き上げられることを目の当たりにした。本市においても、静岡大学（工学部）をはじめ、浜松医科大学、文化芸術大学、常葉大学など高等教育機関があり、専門学校も少なくない。

現在、駅南に自動車専門学校が新設され、調理師専門学校が移設の話がでている。また、旧高砂小学校跡地に大学移転の話も聞かれるようになった。まちなか（駅南地区）に学生が集まる基盤ができ、学生間の連携と、行政や企業と連携を計れば、学生と共にまちなかを活性化し、駅周辺の再開発や再生を実現させることも夢ではない。少子高齢化が進む現在、過去から学びながら、将来を見据え、浜松で学んだ学生たちが浜松の良さを国内外に発信し、新たな浜松の魅力を創造していくことが重要であると感じられた。



（様式６）

A030/

# 旅　費　支　払　証　明　書

| | |
|---|---|
| 出張年月日 | 令和 ６ 年 ３ 月 ２５ 日（月）～ ３ 月 ２６ 日（火）　２日間 |
| 出張先（目的） | A班　行政視察<br>東京都（東京豊洲市場）<br>会津若松市 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 出張者氏名 | 髙林　修 | 須藤　京子 | 平野　岳子 | 井田　博康 |
| | 久米　丈二 | 露木里江子 | 小野田康弘 | 神間　郁子 |
| | 辻村　公子 | | | （以上 9 名） |

## 旅　費　額　内　訳

| 項　目 | 金　額 | 備　考 |
|---|---|---|
| 交通費 | ３２５，３６０ 円 | 新幹線・在来線チケット代，手配取扱手数料　９名分<br>3/14　(株) サニートラベル支払い |
| 〃 | ６，２４０ 円 | 3/25 ゆりかもめ乗車代　①② 新橋駅 ～ 豊洲市場駅　往復 8 名分 |
| 〃 | ７，１３０ 円 | 3/26 タクシー代 実費 ③④⑤ ホテル ～ 総合庁舎　3 台分 3,540 円<br>(計 5 台分)　⑥⑦ 総合庁舎 ～ 会津若松駅　2 台分 3,590 円 |
| 宿泊費 | １３３，２００ 円 | @１４，８００円 × 1 泊 × ９名分 |
| 日 当 | ２７，０００ 円 | @ １，５００円 × ２日 × ９名分 |
| 〃 | ▲ ３，０００ 円 | 1 名、3/25 公務終了後 遅れて合流。<br>3/26 家庭事情（急用）のため早期帰浜。日当辞退するもの |
| | | |
| 合 計 | ４９５，９３０ 円 | |

| 金　額 | | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ¥ | 4 | 9 | 5 | 9 | 3 | 0 |

上記の金額を政務活動費として支払ったことを証明します。

令和 ６ 年 ３ 月 ３１ 日

代 表 者　会 長　鳥井 徳幸 [redacted]

〈詳細〉

・JR 切符・手配手数料代　１件　【3/14 支払　(株サニートラベル)】
・電車、タクシー代　７件　実費　　領収書添付